

令和5年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館 山 市

目 次

令和5年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	4 頁
一般会計歳入の構成	5 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	7 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	9 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	10 頁
特別会計決算状況	12 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	13 頁
市債残高及び基金残高の状況	14 頁
各部門の事業概要（一般会計）	16 頁
各部門の事業概要（特別会計）	93 頁
定額運用基金の運用状況調書	99 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	100 頁
森林環境譲与税の使途に関する説明書	102 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書	103 頁
各部門の事業概要（下水道事業会計）	104 頁

令和５年度決算の概要

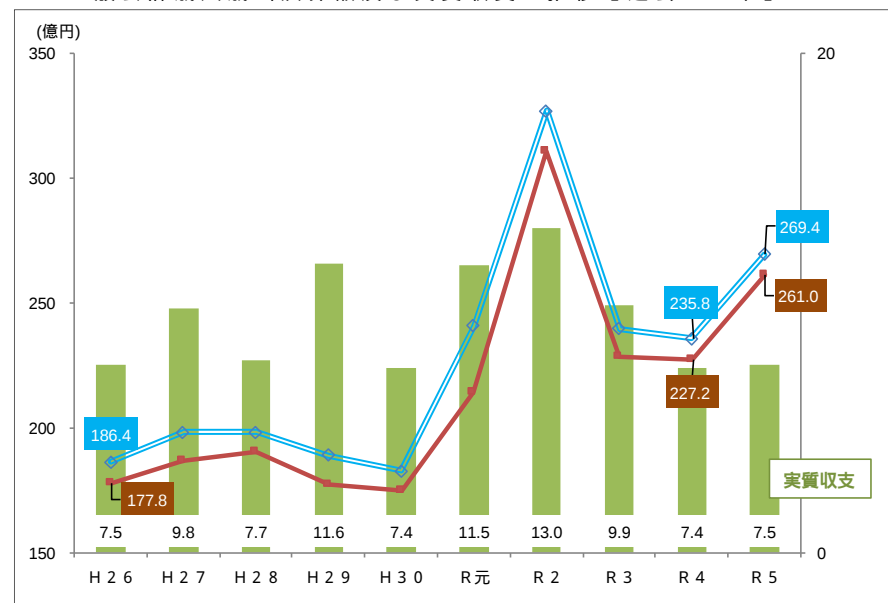
１ 一般会計の状況

（１）決算規模及び収支の状況 【第１表】

令和５年度における一般会計の決算規模は、歳入総額 269 億 4,238 万 5 千円（前年度比 33 億 5,807 万 9 千円、14.2%の増）、歳出総額 260 億 9,769 万 8 千円（前年度比 33 億 7,666 万 4 千円、14.9%の増）となり、歳入歳出差引額は 8 億 4,468 万 7 千円で、翌年度への繰越財源 9,562 万 5 千円を差し引いた実質収支は 7 億 4,906 万 2 千円（前年度比 1,304 万 8 千円、1.8%の増）となりました。

清掃センターの基幹的設備改良事業や、館山中学校新校舎等の整備、食のまちづくり拠点施設（道の駅グリーンファーム館山）の整備など、複数の大規模事業が集中したことなどから、決算額は前年度と比較して大きく増加しました。

一般会計歳入歳出決算額及び実質収支の推移【過去１０年】



（２）新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応にかかる決算状況

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対応に伴う令和５年度の決算額は、右記のとおり 13 億 727 万 7 千円（前年度比 3 億 6,811 万 9 千円、22.0%の減）となりました。

歳入決算額の内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4 億 8,363 万 1 千円（前年度比 4,724 万 3 千円、8.9%の減）、令和５年度から新たに交付されることとなった物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 4 億 6,010 万円となっています。

歳出決算額の内容は、令和５年度住民税非課税世帯給付金 1 億

年 度	決算額	財源内訳 (単位：千円)			
		国県支出金	繰入金	その他	一般財源
令和２年度	6,027,407	5,565,103	140,500	296,800	25,004
令和３年度	2,489,269	1,980,226	154,487	302,148	52,408
令和４年度	1,675,396	1,313,564	128,186	162,400	71,246
令和５年度	1,307,277	1,144,755	56,176	70,000	36,346
合 計	11,499,349	10,003,648	479,349	831,348	185,004

8,240 万円（ 3 款民生費）、令和 5 年度住民税非課税世帯給付金（追加給付）4 億 4,163 万円（ 3 款民生費）、子育て世帯生活支援特別給付金 4,425 万円（ 3 款民生費）、子どもの成長応援臨時給付金 4,825 万円（ 3 款民生費）、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 1,730 万 4 千円（ 4 款衛生費）、おこめ券封入等業務委託料 1 億 753 万 7 千円（ 6 款農林水産業費）、中小企業等への支援（中小企業融資事業）1 億 2,617 万 6 千円（ 7 款商工費）、エネルギー価格高騰対策支援給付金 7,720 万 4 千円（ 7 款商工費）、観光地域循環消費促進事業補助金 2,521 万 3 千円（ 7 款商工費）、給食支援（ 10 款教育費 食材高騰分、多子世帯無償化分）3,758 万 9 千円などとなっています。

（ 3 ）歳入内訳 【 第 2 表 第 3 表 第 4 表 図 - 】

歳入決算額の内容は、市税 61 億 722 万 8 千円（構成比 22.7%、前年度比 1 億 1,436 万 7 千円、1.9%の増）、地方交付税 47 億 4,859 万 4 千円（構成比 17.6%、前年度比 2,962 万 8 千円、0.6%の減）、国庫支出金 48 億 9,080 万円（構成比 18.2%、前年度比 7 億 735 万 3 千円、16.9%の増）、市債 41 億 7,620 万円（構成比 15.5%、前年度比 18 億 4,140 万円、78.9%の増）等となっています。

前年度比では、国庫支出金、繰入金、市債などで増額となっています。主な要因として、国庫支出金では、館山中学校整備事業に伴う防衛施設周辺防音事業補助金の増、繰入金では、財政調整基金など、基金からの繰入額の増によるものであり、市債においては、清掃センター基幹的設備改良事業、館山中学校整備事業に伴う増などによるものです。また、諸収入が大幅に減額となっていますが、前年度と比較し、貸付金元利収入（預託金元金）が 9,200 万円の減、道路新設改良工事受託事業収入が 7,862 万 2 千円の減となったことなどによるものです。

なお、基幹収入である市税（現年課税分）のうち、市民税では、新型コロナウイルス感染症対策給付金が終了したことによる影響などにより 1,350 万 1 千円の減、固定資産税では、新築家屋及び償却資産の増加により 1 億 1,310 万 1 千円の増となりました。

（ 4 ）歳出内訳 【 第 3 表 第 5 表 図 - 】

歳出決算額の内容として、目的別では、民生費 83 億 142 万 9 千円（構成比 31.8%、前年度比 4 億 2,001 万 5 千円、5.3%の増）、衛生費 42 億 79 万 1 千円（構成比 16.1%、前年度比 5 億 5,836 万 5 千円、15.3%の増）、教育費 42 億 6,315 万 4 千円（構成比 16.3%、前年度比 21 億 9,667 万 2 千円、106.3%の増）等となっています。これらの増額要因ですが、民生費では、令和 5 年度住民税非課税世帯給付金（6 億 2,403 万円 追加給付含む）、衛生費では、清掃センター基幹的設備改良事業（21 億 2,144 万 3 千円、前年度比 8 億 675 万 8 千円の増）、教育費では、館山中学校整備事業（23 億 8,449 万 9 千円、前年度比 21 億 699 万 6 千円の増）などに伴う増となっています。

います。そのほか、農林水産業費では、生産拠点漁港市場機能強化事業補助金（3億4,849万3千円、前年度比2億5,545万3千円の増）などにより、前年度比で2億7,232万6千円の増となりました。

一方、商工費では前年度比で1億5,075万2千円の減となっています。この主な要因ですが、新型コロナウイルス感染症対策として実施した中小企業融資事業費が減額となったことなどによります。

性質別では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が94億4,513万4千円（構成比36.2%、前年度比3億4,704万9千円、3.5%の減）となりました。前年度比で減額となった主な要因として、前年度の扶助費では、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金があったことなどによります。また、同じく前年度比で減額となった投資・出資・貸付金（構成比0.6%、前年度比8,077万円、33.2%の減）では、新型コロナウイルス対策分の融資に対する預託金の減のほか、三芳水道企業団に対する出資金が減となっています。

一方、前年度比で増額となった経費について、補助費等（構成比13.4%、前年度比5億2,278万7千円、17.6%の増）では、令和5年度住民税非課税世帯給付金による増、投資的経費（構成比26.4%、前年度比31億1,310万7千円、82.2%の増）の増は、清掃センター基幹的設備改良事業（工事費等）のほか、食のまちづくり拠点施設（道の駅グリーンファーム館山）整備事業、館山中学校整備事業、生産拠点漁港市場機能強化事業補助金などの増によるものです。

2 その他

- 特別会計の状況〔第6表〕
- 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況〔図 - 第7表〕
- 市債残高及び基金残高の状況〔図 - 図 - 〕

第 1 表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	86,879
平成26年度	18,641,077	17,775,324	865,753	112,914	752,839	101,011
平成27年度	19,834,185	18,712,222	1,121,963	140,350	981,613	228,774
平成28年度	19,834,136	19,056,677	777,459	2,807	774,652	206,961
平成29年度	18,922,564	17,747,046	1,175,518	13,855	1,161,663	387,011
平成30年度	18,275,799	17,478,376	797,423	57,330	740,093	421,570
令和元年度	24,085,660	21,418,571	2,667,089	1,512,991	1,154,098	414,005
令和 2 年度	32,671,916	31,079,616	1,592,300	292,248	1,300,052	145,954
令和 3 年度	23,972,870	22,878,835	1,094,035	105,033	989,002	311,050
令和 4 年度	23,584,306	22,721,034	863,272	127,258	736,014	252,988
令和 5 年度	26,942,385	26,097,698	844,687	95,625	749,062	13,048

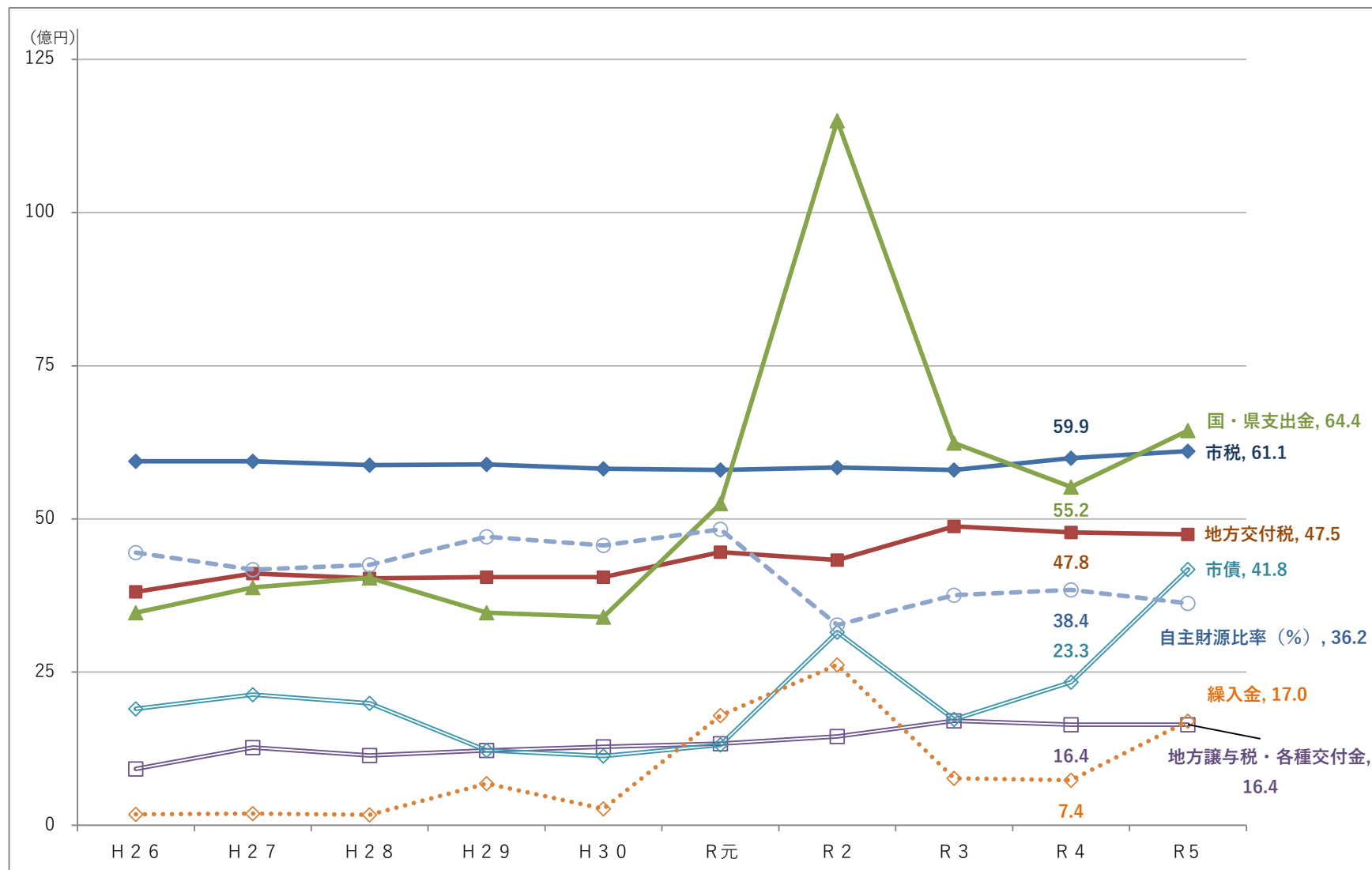
第2表 一般会計歳入の構成

(単位：千円)

区 分		令和5年度			令和4年度		
		決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %	決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	6,107,228	22.7	101.9	5,992,861	25.4	103.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	61,250	0.2	106.8	57,337	0.2	108.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	536,820	2.0	99.9	537,350	2.3	102.7
	財 産 収 入	46,683	0.2	40.3	115,749	0.5	185.5
	寄 附 金	404,848	1.5	94.9	426,628	1.8	122.0
	繰 入 金	1,698,593	6.3	230.6	736,754	3.1	96.1
	繰 越 金	367,014	1.4	74.3	494,001	2.1	76.1
	諸 収 入	537,752	2.0	76.4	703,565	3.0	87.3
	小 計	9,760,188	36.2	107.7	9,064,245	38.4	100.6
依存財源	地 方 譲 与 税	128,452	0.5	100.8	127,410	0.5	100.0
	利 子 割 交 付 金	2,513	0.0	81.4	3,086	0.0	94.4
	配 当 割 交 付 金	35,719	0.1	114.6	31,172	0.1	92.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,894	0.2	172.4	24,887	0.1	58.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,151,243	4.3	97.1	1,185,827	5.0	101.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,755	0.1	99.4	30,932	0.1	100.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,447	0.4	110.6	99,002	0.4	151.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,805	0.1	109.6	18,981	0.1	119.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	82,235	0.3	99.4	82,703	0.4	103.6
	地 方 特 例 交 付 金	33,386	0.1	105.2	31,739	0.1	23.5
	地 方 交 付 税	4,748,594	17.6	99.4	4,778,222	20.3	97.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,405	0.0	79.7	6,779	0.0	99.8
	国 庫 支 出 金	4,890,800	18.2	116.9	4,183,447	17.7	95.0
	県 支 出 金	1,550,732	5.8	115.9	1,338,429	5.7	72.9
	繰 越 金	127,258	0.5	121.2	105,033	0.4	35.9
	諸 収 入	45,759	0.2	33.3	137,612	0.6	115.1
	市 債	4,176,200	15.5	178.9	2,334,800	9.9	135.0
	小 計	17,182,197	63.8	118.3	14,520,061	61.6	97.0
合 計		26,942,385	100.0	114.2	23,584,306	100.0	98.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものです。

図－Ⅰ 歳入決算額の推移 （過去10年間／一般会計）



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和5年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B - A	令和4年度 収入済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計 A					
1 市 税	5,805,874	0	0	5,805,874	6,107,228	301,354	5,992,861	114,367	101.9
2 地 方 譲 与 税	126,990	0	0	126,990	128,452	1,462	127,410	1,042	100.8
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0	0	2,000	2,513	513	3,086	573	81.4
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0	0	27,000	35,719	8,719	31,172	4,547	114.6
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	0	0	29,000	42,894	13,894	24,887	18,007	172.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,285,000	0	0	1,285,000	1,151,243	133,757	1,185,827	34,584	97.1
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	0	30,000	30,755	755	30,932	177	99.4
8 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0	0	65,000	109,447	44,447	99,002	10,445	110.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,500	0	0	20,500	20,805	305	18,981	1,824	109.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	80,000	0	0	80,000	82,235	2,235	82,703	468	99.4
11 地 方 特 例 交 付 金	29,900	0	0	29,900	33,386	3,486	31,739	1,647	105.2
12 地 方 交 付 税	4,600,000	90,109	0	4,690,109	4,748,594	58,485	4,778,222	29,628	99.4
13 交通安全対策特別交付金	6,200	0	0	6,200	5,405	795	6,779	1,374	79.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	56,221	1,500	0	57,721	61,250	3,529	57,337	3,913	106.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	570,033	0	0	570,033	536,820	33,213	537,350	530	99.9
16 国 庫 支 出 金	3,316,179	1,491,934	676,241	5,484,354	4,890,800	593,554	4,183,447	707,353	116.9
17 県 支 出 金	1,571,382	19,692	4,524	1,595,598	1,550,732	44,866	1,338,429	212,303	115.9
18 財 産 収 入	21,360	18,995	0	40,355	46,683	6,328	115,749	69,066	40.3
19 寄 附 金	350,000	27,262	0	377,262	404,848	27,586	426,628	21,780	94.9
20 繰 入 金	2,220,763	350,934	4,611	1,874,440	1,698,593	175,847	736,754	961,839	230.6
21 繰 越 金	300,000	67,013	127,259	494,272	494,272	0	599,034	104,762	82.5
22 諸 収 入	516,198	28,553	0	544,751	583,511	38,760	841,177	257,666	69.4
23 市 債	3,744,400	595,300	928,100	5,267,800	4,176,200	1,091,600	2,334,800	1,841,400	178.9
合 計	24,774,000	1,989,424	1,740,735	28,504,159	26,942,385	1,561,774	23,584,306	3,358,079	114.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					令和5年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B - A	令和4年度 支出済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	178,512	4,200	0	0	174,312	169,713	4,599	190,273	20,560	89.2
2 総 務 費	2,374,301	68,944	2,840	3,215	2,449,300	2,318,750	130,550	2,251,333	67,417	103.0
3 民 生 費	7,583,175	1,292,819	0	475	8,876,469	8,301,429	575,040	7,881,414	420,015	105.3
4 衛 生 費	4,315,076	76,242	67,579	0	4,458,897	4,200,791	258,106	3,642,426	558,365	115.3
5 労 働 費	26	0	0	0	26	6	20	0	6	-
6 農林水産業費	850,100	7,074	510,293	0	1,353,319	1,270,537	82,782	998,211	272,326	127.3
7 商 工 費	557,271	221,534	0	474	779,279	667,529	111,750	818,281	150,752	81.6
8 土 木 費	1,661,185	34,484	585,481	0	2,281,150	1,873,693	407,457	1,721,190	152,503	108.9
9 消 防 費	1,125,727	60,063	7,209	1,557	1,194,556	1,109,260	85,296	1,133,363	24,103	97.9
10 教 育 費	4,196,974	196,453	547,333	4,192	4,944,952	4,263,154	681,798	2,066,482	2,196,672	206.3
11 災 害 復 旧 費	9,701	71,500	20,000	0	101,201	60,275	40,926	109,173	48,898	55.2
12 公 債 費	1,717,558	2,658	0	0	1,720,216	1,719,012	1,204	1,792,288	73,276	95.9
13 諸 支 出 金	174,394	23,999	0	33	150,428	143,549	6,879	116,600	26,949	123.1
14 予 備 費	30,000	0	0	9,946	20,054	0	20,054	0	0	-
合 計	24,774,000	1,989,424	1,740,735	0	28,504,159	26,097,698	2,406,461	22,721,034	3,376,664	114.9

第 4 表 一般会計歳入 市税決算の状況 （令和 5 年度課税分）

区 分			課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市 民 税	個 人	均 等 割	24,411人	3,500円	85,438,500	98.4	2,089,657,221
		所 得 割		6.0%	2,038,337,000		
	法 人	均 等 割	1,520法人	50千円～ 3,000千円	142,470,800	99.5	299,900,800
		法 人 税 割	6.0%,8.4%(R元.10.1以降)		158,847,100		
	計				2,425,093,400		2,389,558,021
固 定 資 産 税	土 地		60,261,104千円	1.4%	835,673,500	98.5	2,516,623,034
	家 屋		96,846,847千円		1,288,895,100		
	償 却 資 産		31,279,962千円		430,594,700		
	固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		436,173千円		6,105,800	100.0	6,105,800
	計		188,824,086千円		2,561,269,100		2,522,728,834
軽自動車税（種別割）	50 c c 以 下		2,072台	2,000円	4,144,000	98.8	172,072,148
	50cc 超 90cc 以 下		233台	2,000円	466,000		
	90 c c 超		475台	2,400円	1,140,000		
	ミ ニ カ ー		146台	3,700円	540,200		
	農 耕 用		799台	2,400円	1,917,600		
	軽 2 輪		572台	3,600円	2,059,200		
	軽 3 輪		3台	3,100円～ 4,600円	10,800		
	4 輪 乗 用 自 家 用		12,931台	7,200円～ 12,900円	132,899,100		
	4 輪 乗 用 営 業 用		9台	5,500円～ 8,200円	60,100		
	4 輪 貨 物 自 家 用		5,161台	4,000円～ 6,000円	26,691,000		
	4 輪 貨 物 営 業 用		72台	3,000円～ 4,500円	262,800		
	2 輪 小 型		582台	6,000円	3,492,000		
	小 型 特 殊		79台	5,900円	466,100		
	ポ ー ト ト レ ー ラ ー		28台	3,600円	100,800		
	計		23,162台		174,249,700		172,072,148
軽自動車税（環境性能割）			707台	0.5%～2.0%	9,345,500	100.0	9,345,500

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市 た ば こ 税		62,996,455本	千本当たり 6,552円	412,752,763	100.0	412,752,763
入湯税	宿 泊 を 伴 う も の	203,278人	150円	33,161,650	100.0	33,161,650
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	53,399人	50円			
都 市 計画税	土 地	77,777,524千円	0.3%	231,000,500	98.5	508,233,865
	家 屋	96,846,847千円		285,016,600		
総 計				6,131,889,213		6,047,852,781

市民 1 人・1 世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	令和 5 年度 決算額(円)	1 人当たり 税額(円)	1 世帯当たり 税額(円)
市 民 税 （ 個 人 ）	2,089,657,221	47,320	89,462
固 定 資 産 税 （ 交 付 金 除 く ）	2,516,623,034	56,989	107,741
軽 自 動 車 税 （ 種 別 割 ）	172,072,148	3,897	7,367
軽 自 動 車 税 （ 環 境 性 能 割 ）	9,345,500	212	400
市 た ば こ 税	412,752,763	9,347	17,671
入 湯 税	33,161,650	751	1,420
都 市 計 画 税	508,233,865	11,509	21,758
合 計	5,741,846,181	130,025	245,819

（注）令和 6 年 1 月 1 日現在 住基 人口：44,160人 世帯：23,358世帯

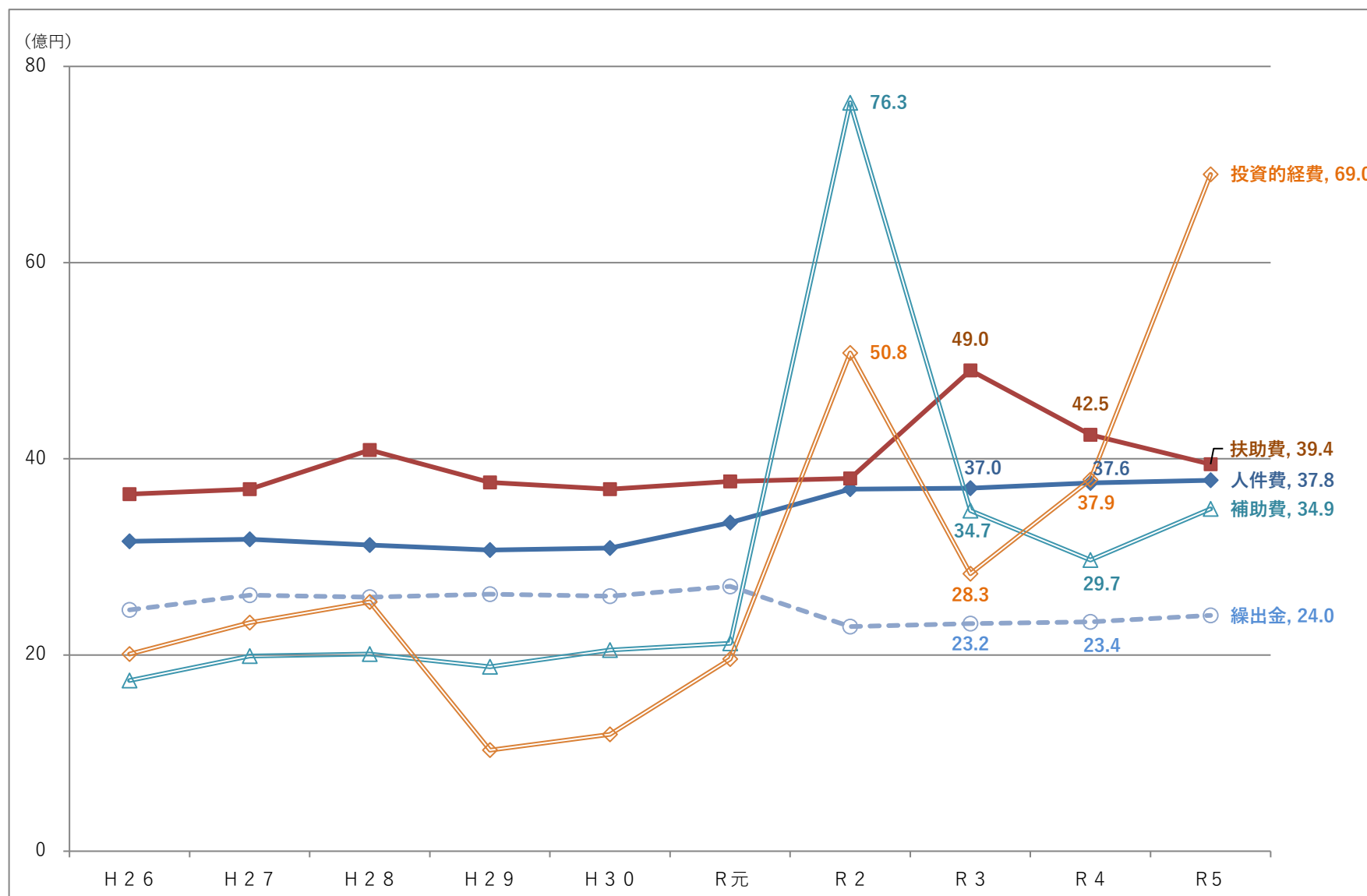
第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	対前年度比 %
	決 算 額	構成比 %	決 算 額	構成比 %		
1 人 件 費	3,781,440	14.5	3,755,091	16.5	26,349	100.7
2 扶 助 費	3,944,682	15.1	4,244,804	18.7	300,122	92.9
3 公 債 費	1,719,012	6.6	1,792,288	7.9	73,276	95.9
(義 務 的 経 費 小 計)	9,445,134	36.2	9,792,183	43.1	347,049	96.5
4 物 件 費	3,309,679	12.7	3,190,399	14.0	119,280	103.7
5 維 持 補 修 費	65,490	0.3	111,249	0.5	45,759	58.9
6 補 助 費 等	3,490,511	13.4	2,967,724	13.1	522,787	117.6
7 積 立 金	322,276	1.2	292,046	1.3	30,230	110.4
8 投資・出資金・貸付金	162,378	0.6	243,148	1.1	80,770	66.8
9 繰 出 金	2,403,290	9.2	2,338,452	10.3	64,838	102.8
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 投 資 的 経 費	6,898,940	26.4	3,785,833	16.7	3,113,107	182.2
普通建設事業費	6,836,359	26.2	3,671,615	16.2	3,164,744	186.2
災害復旧事業費	62,581	0.2	114,218	0.5	51,637	54.8
合 計	26,097,698	100.0	22,721,034	100.0	3,376,664	114.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものです。

図－Ⅱ 歳出（性質別）決算額の推移 （過去10年間／一般会計）



第 6 表 特別会計決算状況

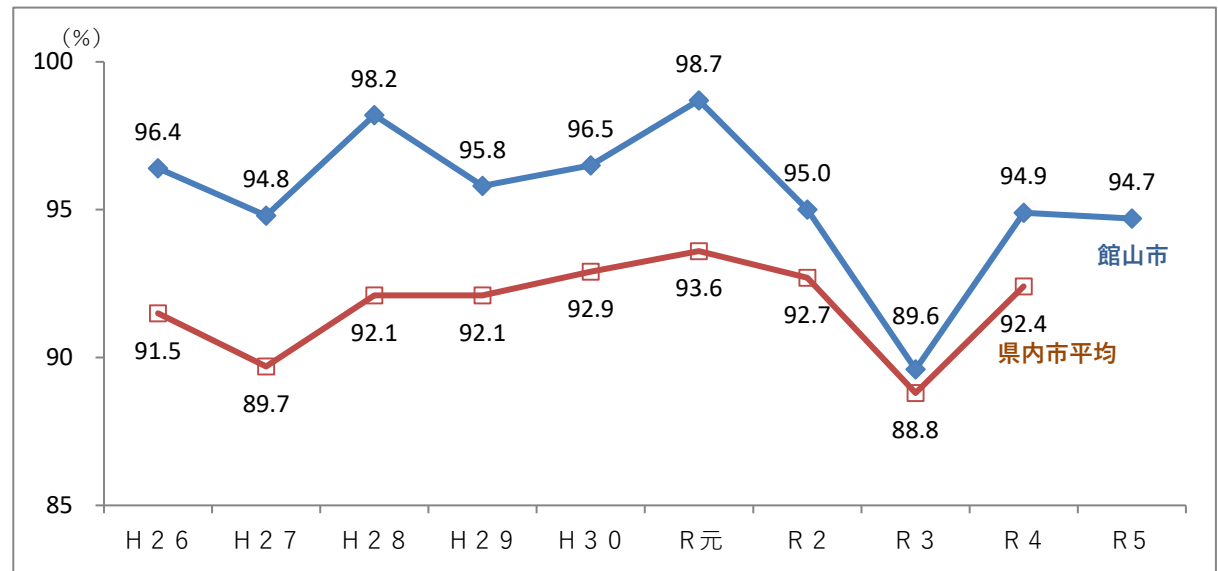
(単位：千円)

会 計 名	区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	5,939,642	99.4	5,977,370	95.3	6,269,277	101.1
	歳 出	5,787,255	101.2	5,719,574	95.2	6,008,323	101.0
	差引額	152,387	59.1	257,796	98.8	260,954	103.6
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	869,341	102.4	848,991	105.5	804,606	103.6
	歳 出	865,637	102.2	846,723	105.4	803,718	103.6
	差引額	3,704	163.3	2,268	255.4	888	116.7
介 護 保 険	歳 入	6,532,602	102.1	6,398,042	101.3	6,315,513	99.6
	歳 出	6,275,850	104.0	6,033,186	100.6	5,997,850	98.8
	差引額	256,752	70.4	364,856	114.9	317,663	117.4
特 別 会 計 合 計	歳 入	13,341,585	100.9	13,224,403	98.8	13,389,396	100.6
	歳 出	12,928,742	102.6	12,599,483	98.4	12,809,891	100.1
	差引額	412,843	66.1	624,920	107.8	579,505	110.7

(税込み 単位：千円)

会 計 名	区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入	560,117	108.9	514,220	76.8	669,948	103.2
	収益の支出	516,596	107.3	481,609	93.7	514,239	99.8
	差引額	43,521	133.5	32,611	20.9	155,709	116.2
	資本の収入	436,647	99.1	440,616	154.8	284,670	119.4
	資本の支出	576,689	102.8	560,789	104.7	535,736	112.7
	差引額	140,042	116.5	120,173	47.9	251,066	106.0

図－Ⅲ 経常収支比率の状況 (過去10年間)



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.2%減少し94.7%となりました。

比率算出の分母となる経常一般財源額では、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより前年度比3,973万6千円(0.3%)減少しました。

一方、分子となる経常経費充当一般財源額では、物件費や扶助費の増があったものの、補助費や公債費の減などにより、前年度比6,438万円(0.6%)の減少となっています。

このように、分子である経常経費の減少額が、分母である経常一般財源の減少額を上回ったことにより、昨年度と比較すると比率が減少しています。

健全化判断比率及び資金不足比率(下水道事業)は、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値となっています。

実質公債費比率は、公債費相当額(公債費や公営企業債に対する繰出金など)の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、3カ年の平均値で算出され、令和5年度の比率は令和4年度から0.7%上昇しました。また、令和5年度単年度の比率は、7.58%となり、令和4年度単年度の比率と比べ0.04%減少しました。

将来負担比率は、地方債や退職手当支給予定額など市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、令和5年度の比率は、地方債の現在高などが増加したことにより、令和4年度から29.9%上昇しました。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字(資金不足)額がなかったため、「該当なし」となっています(「－」で表示)。

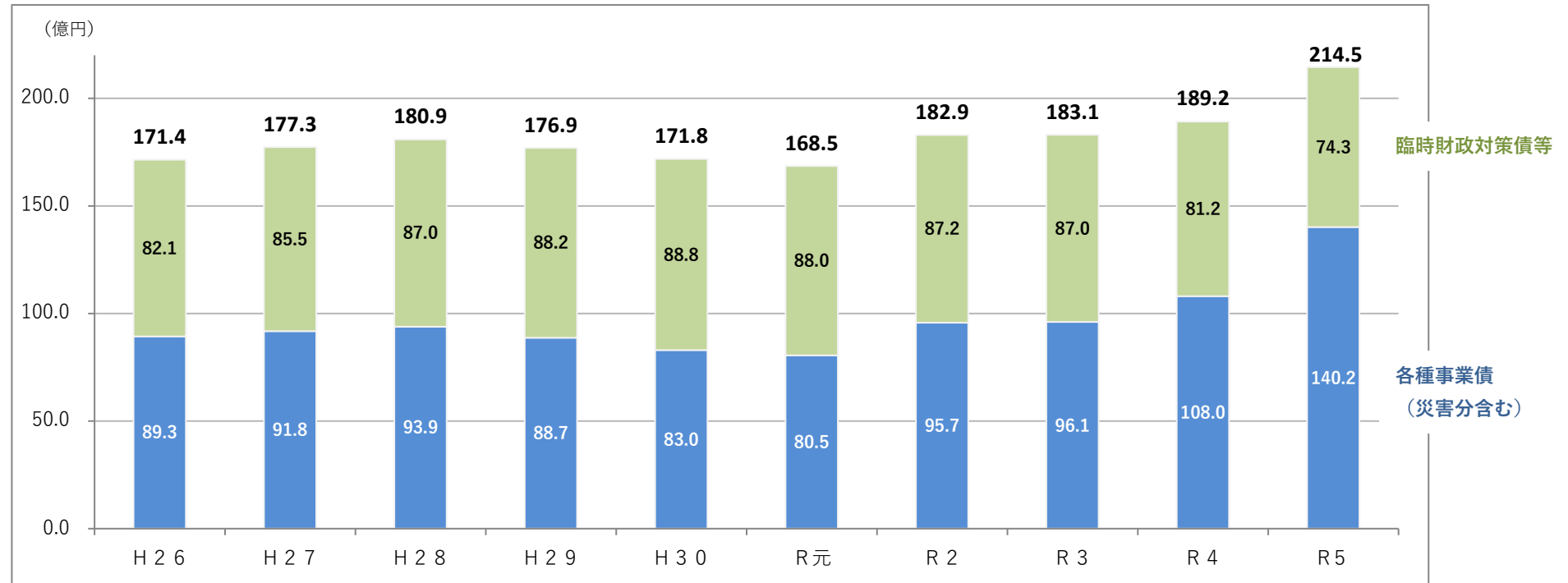
第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 (過去5年間)

単位 (%)

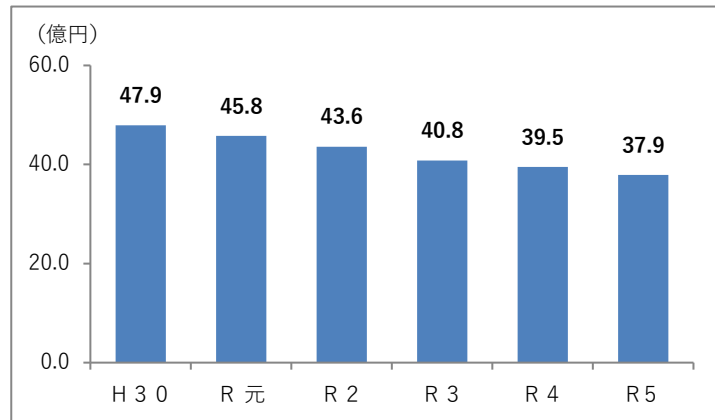
各種指標	館山市の比率					早期健全化基準	財政再生基準
	R元	R2	R3	R4	R5		
実質赤字比率	－	－	－	－	－	13.10	20.0
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	18.10	30.0
実質公債費比率	5.9	5.7	5.5	6.1	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	27.3	29.9	26.7	21.2	51.1	350.0	
資金不足比率	－	－	－	－	－	20.0(経営健全化基準)	

※ 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

図－Ⅳ 市債残高の状況（過去10年間／一般会計債）



【参考】 下水道事業債の状況（過去5年間）

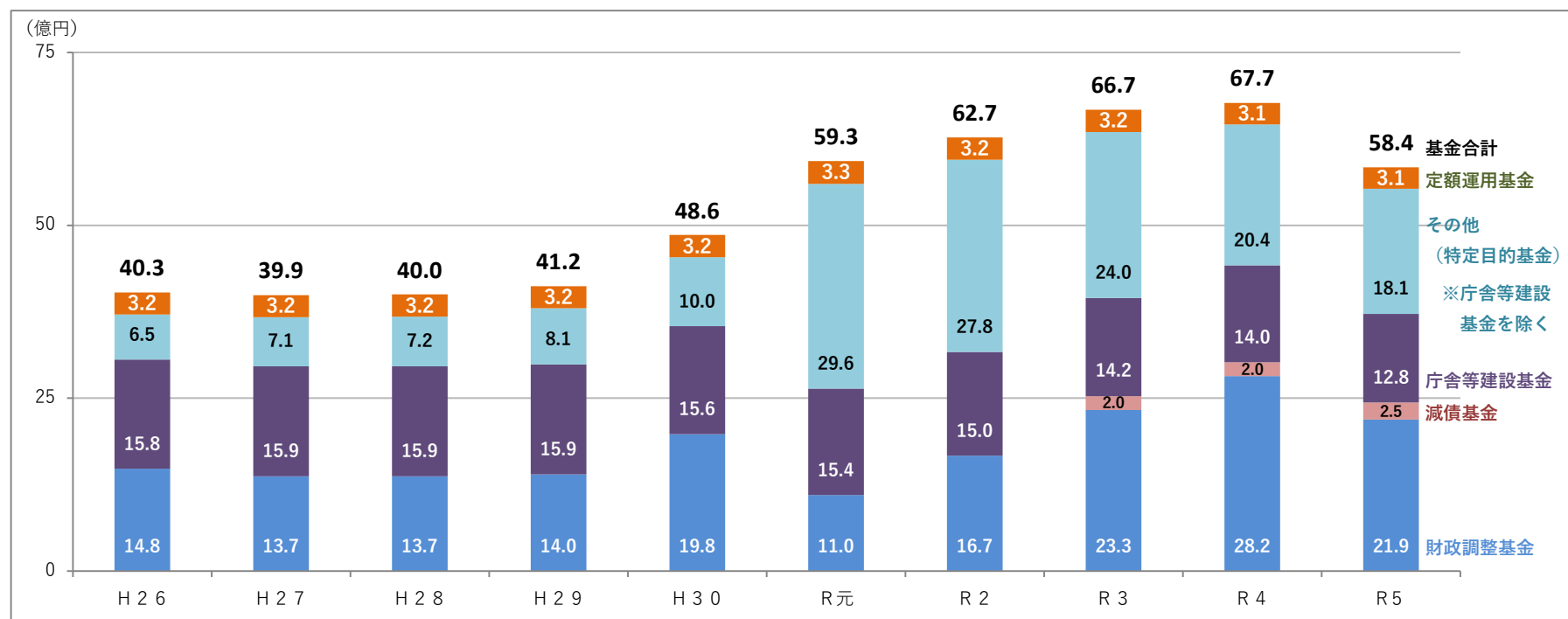


市債残高（一般会計債）は、平成15年度の約200億円をピークに年々減少してきましたが、東日本大震災を契機とした教育施設に係る耐震改修事業や、防災対策事業などの実施に伴い増加傾向にありました。

その後、平成29年度以降は、投資的経費の抑制及び地方財政計画における地方の財源不足額の減少に伴う臨時財政対策債の減額により減少に転じていたところでしたが、令和2年度以降では、令和元年房総半島台風等に伴う災害復旧、給食センターの整備、館山中学校整備事業、清掃センター基幹的設備改良事業、排水路改良工事及び食のまちづくり拠点施設の整備など、災害復旧事業や大規模事業の実施に伴い増加しました。

令和5年度においては、前年度に引き続き、清掃センター基幹的設備改良事業、館山中学校新校舎の整備及び食のまちづくり拠点施設（道の駅グリーンファーム館山）の整備を実施したことなどにより、市債残高（一般会計債）は、前年度比25億2,545万2千円（13.3%）の増となりました。

図－Ⅴ 基金現在高の状況 （過去10年間／一般会計分）



〔 基金種類 〕

- 財政調整基金 年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金 市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
庁舎等建設基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、学童災害共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、環境保全基金、小谷家住宅保存活用支援基金、コミュニティ医療推進基金、やさしいまちづくり推進福祉基金、子ども・子育て支援基金、森林環境譲与税基金、前澤友作館山応援基金、都市計画事業基金、まち・ひと・しごと創生基金
- 定額運用基金 土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

令和5年度決算における基金現在高の総額は、58億4,366万1千円となり、前年度比9億2,938万3千円（13.7%）の減少となりました。これは、令和4年度決算における決算剰余金を財政調整基金に積立（3億6,900万円）した一方で、財政調整基金のほか、環境保全基金、庁舎等建設基金、前澤友作館山応援基金などの特定目的基金を取崩したことなどによるものです。なお、財政調整基金の令和5年度末残高は、21億9,003万円（前年度比6億3,085万8千円の減）となりました。

I 一般会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
1 議会費	議会報発行事業 【 P 67 議会運営費 】 【 議会事務局 】	1,726	1,593	1,441	+10.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 「たてやま議会だより」を発行し、市民に議会活動状況の情報提供を行った。 [発行回数] 年4回（6月、8月、11月、2月） [発行部数] 21,100部／回（全戸配付等） [仕 様] A4版 表紙・裏表紙フルカラー外2色 12ページ～14ページ／回 ・ 印刷製本費 1,593千円
1 議会費	政務活動費交付金 【 P 69 議会調査活動費 】 【 議会事務局 】	1,800	1,436	804	+78.6%	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動の推進に資するため交付し、議会活動の充実を図った。 [支出内訳] 市民クラブ（6人） 590千円 ・ 広報費外（ノートパソコン購入、会派ホームページ作成、市町村議会議員特別セミナー） 新政クラブ（6人） 574千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、広報紙作成、新聞折込み、視察） 緑風会（1人） 0千円 公明党（2人） 80千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、市町村議会議員特別セミナー） じゅん風（1人） 79千円 ・ 資料購入費（新聞購入） 日本共産党（1人） 100千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、地方議員政策セミナー） 青海原（1人） 13千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成） ◆ 政務活動に必要な備品を購入したことによる増
2 総務費	総務事務センター委託料 【 P 69 総務事務センター費 】 【 管財契約課 】	49,500	49,500	49,500	0.0%	行政内部事務を中心として、部局横断的に職員・会計年度任用職員が担う事務・運転・営繕業務をまとめ、引き続き包括的に民間委託することで、業務の効率化・合理化を図った。 [委 託 先] シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ [委託期間] 令和4年4月1日～令和7年3月31日 [契 約 額] 148,500千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	職員育成事業 【 P 73 職員育成費 】 【 総務課 】	2,127	1,625	1,920	△15.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 各種職員研修（派遣研修、集合研修等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修（千葉県自治研修センター、市町村アカデミー 外） 延べ 76人 ・ 職員の基礎能力及び専門的な実務能力の向上を目的とした研修 ・ 役職（課長、副課長等）に応じた能力向上を目的とした研修 外 2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ202人 ・ 新規採用職員を対象に、基礎知識・能力習得を目的とした研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 ・ 管理職を対象とした人事評価研修 外 ・ 各種研修負担金等 1,313千円 ・ 講師等派遣手数料 147千円 ・ 研修に係る旅費 165千円
2 総務費	福利厚生事業 【 P 73 福利厚生費 】 【 総務課 】	5,512	4,629	4,776	△3.1%	労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策など職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 447人（職員・再任用職員274人、会計年度任用職員173人） メンタルヘルス専門相談等 16人 ・ 定期健康診断委託料 3,461千円 ・ 謝礼金 170千円 外
2 総務費	行財政改革推進事業 【 P 73 行財政改革推進費 】 【 行革財政課 】	2,000	2,000	0	皆増	行財政改革方針に定める「事務事業の見直し」を行うため、事業仕分けを実施し、結果について次年度以降の予算へ反映させた。 [対象事業] 16事業・施設 [評価結果] 現行通り・拡充：3 要改善：11 不要・凍結：2 [令和6年度予算への反映] 見直した事業：5 経費削減効果があった事業：2 見直しの継続事業：9 [経費削減効果] 約3,880千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
2 総務費	広報発行事業 【 P 75 広報費 】 【 秘書広報課 】	11,583	10,085	8,533	+18.2%	広報「だん暖たてやま」を発行し、市政情報等の発信に努めた。 [発行回数] 12回（毎月1回発行） [発行部数] 21,400部／回 [発行ページ数] 340ページ（平均28.33ページ／回） ◆ 掲載情報増加に伴う発行ページ数の増加による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	行政事務委託事業 【 P 75 行政事務委託費 】 【 市民協働課 】	17,594	17,205	16,440	+4.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報紙の配布等を委託し、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 市から各町内会への配達業務 2,637千円 ① 人材派遣業務委託料 ② 自動車等借上料 2 行政事務委託料（委託先：156町内会等） 14,568千円 均等割 4千円（1町内会当たり） 世帯割 700円（1世帯当たり） 〔委託内容〕① 市広報及び文書の配布に関すること ② 市通達事項の周知伝達に関すること ③ 簡易な調査報告に関すること
2 総務費	情報発信事業 【 P 75 情報発信費 】 【 秘書広報課 】	3,578	3,577	3,577	0.0%	ホームページ、LINE及びSNSを活用し、市政情報等の発信に努めた。 ・ ホームページの運用 2,521千円 （作成システム、音声読み上げシステム等） ・ LINE公式アカウントの運用 1,056千円 （属性配信機能、「安全・安心メール」自動転送機能等）
2 総務費	地域活性化起業人受入事業負担金 【 P 79 企画事務費 】 【 企画課 】	5,600	4,817	4,371	+10.2%	持続可能なまちづくりを目指すため、「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」を活用し、官民連携の推進や地域が抱える課題の解決に努めた。 〔地域活性化起業人〕ジェイアールバス関東㈱ 1名 〔主な業務〕定住自立圏構想推進事業に関すること 辺地総合整備計画及び半島振興法に関すること 広聴に関すること
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 81 一部事務組合負担金 】 【 企画課 】	30,265	30,265	33,001	△8.3%	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、職員採用試験及び研修の共同実施等に係る総務費並びに議会費を構成団体の安房地域4市町が負担し、行政事務の効率化を図った。 ◆ 職員定年延長の準備に係る費用の減
2 総務費	市街地循環バス（実証）運行事業 【 P 81 公共交通対策費 】 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 企画課 】	22,462	18,394	17,961	+2.4%	市街地における移動手段となる市街地循環バスの実証運行を経て本格運行を開始し、回遊性の向上や市街地の魅力アップを図った。 〔運行期間〕実証運行：令和5年4月1日～令和5年5月31日（うち52日運行） 本格運行：令和5年6月1日～令和6年3月31日（うち260日運行） 〔委託業者〕実証運行：ジェイアールバス関東㈱ 本格運行：日東交通㈱ 〔運行概要〕・ 館山駅～市役所～館山病院～南総文化ホール～カインズ館山店～イオンタウン館山～館山駅の周回コース（片側回りのみ） ・ 6便／日運行 ※実証運行：水曜日運休 本格運行：日曜日運休 ・ バス台数 1台 〔実績〕実証運行：利用者数 1,965人 1便平均6.3人 本格運行：利用者数 8,357人 1便平均5.4人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 P 81 公共交通対策費 】 【 企画課 】	46,772	46,459	39,925	+16.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 南房総市等と連携してバス路線の運行経費を助成し、地域住民の日常生活を支える移動手段の確保に努めた。 [補助対象] 日東交通㈱（①～⑤） ジェイアールバス関東㈱（⑥） [補助金額] ① 館山市内線 18,210千円 ② 丸線・平群線 6,151千円 ③ 豊房線 8,336千円 ④ 白浜千倉館山線 7,418千円 ⑤ 館山鴨川線 1,671千円 ⑥ 南房州本線 4,673千円 ◆ 利用者の減少や運行経費の増加等による一部の路線の補助対象経費（運行経費の助成）の増
2 総務費	移住・定住促進事業 【 P 81 移住・定住促進費 】 【 雇用商工課 】	12,728	8,847	15,295	△42.2%	移住者を増加させるため、都市部からの移住希望者に対する助成金の交付等を行った。 1 移住者定住促進助成金 ① 子育て世帯の移住者向け 1,060千円 助成金額：家賃の1／2（上限20千円／月） 助成件数：7件 ② 東京圏からの移住者向け 7,400千円 助成金額：単身世帯600千円、2人以上の世帯1,000千円 18歳未満の子どもがいる世帯＋1,000千円 助成件数：8件 2 その他（会場借上料等） 387千円 ◆ 移住相談業務を定住自立圏構想事業費へ位置付けたこと等による減
2 総務費	地域おこし協力隊費 （獣害対策支援） 【 P 83 地域おこし協力隊費 】 【 農水産課 】	9,592	9,592	9,592	0.0%	地域おこし協力隊（獣害対策支援）として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究を進め、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して地域ぐるみの獣害対策の促進を行った。 [隊 員] 2名委嘱 委嘱期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日（3年目） [報 償 金] 5,592千円（233千円×12カ月×2名） [補助金額] 4,000千円（2,000千円×2名） 活動経費に対する補助（交通費、通信費、研修受講等の補助）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (食のまちづくり推進業務) 【 P 83 地域おこし協力隊費 】 【 食のまちづくり推進課 】	4,796	4,352	2,473	+76.0%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 地域おこし協力隊(食のまちづくり推進業務)として、都市部の人材を積極的に活用し、食のブランド化やプロモーション等に関する調査研究、食のまちづくりを推進するための地域関係者との関係づくりにより、隊員の定住・定着及び食のまちづくりの推進を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 [活動内容] ・先進事例の調査研究 ・地域資源、地域課題の洗い出し ・地域関係者との意見交換による関係づくり ・市内複数飲食店の共同プロモーション支援 外 [報 償 金] 2,796千円(233千円×12カ月) [補助金額] 地域おこし協力隊活動費補助金 1,556千円 活動経費に対する補助(調査費、広告物制作費など) ◆ 委嘱期間と活動内容が異なることによる増(前年度委嘱期間6カ月)
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (ワーケーション推進業務) 【 P 83 地域おこし協力隊費 】 【 雇用商工課 】	9,600	9,592	10,577	△9.3%	地域おこし協力隊(ワーケーション推進業務)として、都市部の人材を積極的に活用し、市内企業等とのネットワークづくりや情報発信、都市部企業等の人材との意見交換等を行うことにより、隊員の定住・定着及びワーケーションの推進を図った。 [隊 員] 2名委嘱 委嘱期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日(3年目) [活動内容] ワーケーション推進業務協力隊として、市内企業への取材活動や地域資源の洗い出し、SNSによる情報発信、ワーケーションを推進する都市部企業等の人材との意見交換等を通じたワーケーション推進に繋がる活動の実施 [報 償 金] 5,592千円(233千円×12カ月×2名) [補助金額] 4,000千円(2,000千円×2名) 活動経費に対する補助(交通費、通信費、研修受講等の補助)
2 総務費	参与報酬 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 企画課 】	900	900	900	0.0%	地方創生事業に精通した民間の人材を参与として委嘱し、各種委員や主要な施策に関するアドバイスをいただくほか、マイナンバーカードを活用した公共交通分野の補助事業の実施に関わるなど、地方創生事業の推進に努めた。 [参与] 1名委嘱 任期：令和5年4月1日～令和6年3月31日

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 企画課 】	12,000	10,000	5,000	+100.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生活圏を共にする南房総市と館山市が広域の公共交通施策を検討・実施するための協議会を設立し、利用が減少している既存バス路線の見直しに向けた実証運行等を実施した。 [主な事業] ・ 平群線（三芳エリア）等チョイソコ南房総・館山実証運行（令和5年4～9月） 事業費：7,304千円（うち館山市負担額：3,652千円） ・ 平群線（三芳エリア）等チョイソコ南房総・館山本格運行 （令和5年10月～令和6年3月） 事業費：7,510千円（うち館山市負担額：3,755千円） ・ 豊房線エリア等買い物シャトルサービス実証運行（令和5年4～11月） 事業費：1,917千円（うち館山市負担額：959千円） ・ 豊房線エリア等チョイソコとよふさ実証運行（令和5年12月～令和6年3月） 事業費：2,897千円（うち館山市負担額：762千円） ・ キャッシュレス動向調査 事業費：2,002千円（うち館山市負担額：501千円） ◆ 令和4年度とは事業内容が異なることによる増
2 総務費	館山市観光協会補助金 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 観光みなと課 】	18,000	17,944	0	皆増	定住自立圏共生ビジョンにおいて、館山市及び南房総市の観光振興による地域経済の活性化を図るため、両市の観光協会が共同で実施する事業を支援した。 館山市観光協会補助金 17,944千円 館山市及び南房総市観光協会が共同で実施する事業に対する補助 ◆ 予算科目変更による皆増
2 総務費	移住定住・就業促進事業 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 雇用商工課 】	6,500	6,500	0	皆増	南房総市と連携し、圏域内への移住・定住の促進及び圏域企業への就業促進を図るため、都市部からの移住希望者に対する相談業務などの移住支援を行うとともに、トライアルステイ（お試し移住）を両市共同で初めて実施した。 1 移住相談業務委託 4,500千円 ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 令和5年度実績 ※相談件数：250件 移住完了者：20組50人 ・ ふるさと回帰フェア ※相談件数：18件 ・ JOIN移住・交流&地域おこしフェア ※相談件数：24件 ・ 館山市、南房総市合同移住相談会 ※参加者：20組27人 ・ オンラインでの仕事説明会 ※参加事業者：14社（夏6社、冬8社） 2 移住定住・就業促進業務委託 2,000千円 ・ トライアルステイ（お試し移住） ※参加者：8組21人 ◆ 予算科目変更による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	支援対象児童等見守り強化事業 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 こども課 】	9,000	8,589	4,446	+93.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 児童虐待のリスクの高まりから、要保護児童対策地域協議会を中心に把握する支援ニーズの高い児童を対象に見守り強化事業を実施し、虐待の未然防止を図った。 [委託事業者] NPO法人子ども家庭支援センターオレンジ [主な事業内容] 子どもの状況把握、食事の提供、学習・相談支援など [利用実績] 令和4年度 延べ1,419人 令和5年度 延べ1,900人 ◆ 延べ利用者数の増及び個別型学習などより見守りが強化されるメニューの利用者の増
2 総務費	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 85 交通安全対策費 】 【 市民協働課 】	919	601	667	△9.9%	高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者（免許証返納時において満75歳以上で館山市に住所を有する者）を対象に、5千円相当の商品券等を交付し、高齢者の運転免許証自主返納を促進した。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 480千円 ・ 路線バス回数券（日東交通・JRバス関東） ・ 館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 121千円 ・ 免許返納タクシー利用券 [年齢別自主返納者数] 75～79歳 48人 80～84歳 41人 85～89歳 30人 90歳以上 10人 （合計129人）
2 総務費	交通安全施設整備事業 【 P 85 交通安全対策費 】 【 市民協働課 】	14,801	14,595	8,439	+72.9%	町内会等・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断等に基づく交通危険箇所に、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い、地域での安全確保や交通事故の防止に努めた。 また、「小学校通学路の緊急一斉点検」及び「館山市通学路交通安全プログラム」に基づく取組として、通学路の安全施設整備を早急に実施し、児童生徒の安全を確保した。 1 施設整備工事請負費 13,535千円 ① 地元要望等 反射鏡17基 警戒標識7基 防護柵194m 区画線3,566m 外 ② 通学路整備 区画線2,359m 2 工事（施設）整備用材料費 931千円 ・ 反射鏡鏡面24枚 支柱4本 電柱取付金具10組 ガードレール3枚 外 3 設備・備品等修繕料 129千円 ・ 道路照明の修繕等 6カ所 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	電算システム管理費 【 P 85 電算システム管理費 】 【 情報課 】	107,083	106,399	116,819	△8.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託等による事務処理の簡素化及び効率化、国が進めるシステム標準化・共通化への準備に向けた対応を図った。 ・ 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 91,040千円 ・ 番号制度中間サーバー利用負担金 3,101千円 ・ システム改修、保守委託、端末、消耗品 外 12,258千円 ◆ 行政手続オンライン化環境構築に係るシステム改修が完了したことによる減
2 総務費	電子自治体推進費 【 P 87 電子自治体推進費 】 【 情報課 】	76,782	73,752	38,674	+90.7%	情報通信ネットワークの適切な維持・管理や機器の更新を計画的に進めることで、セキュリティの確保とW i - F i 環境を活かした柔軟な働き方の両立を図った。 ・ サーバー等の運用保守・設定変更 28,531千円 ・ システム借上・使用料等 36,604千円 (セキュリティ対策、I T 資産管理、コピー機など) ・ セキュリティを確保した接続回線（回線保守含む） 2,292千円 (業務用：L G W A N インターネット用：千葉県自治体情報セキュリティクラウド) ・ ネットワーク機器等 購入 3,787千円 ・ その他（消耗品など） 2,538千円 ◆ セキュリティ対策機器の更新による保守費用、賃借料の増 ◆ 機械器具費（ノートパソコン購入）を本事業に計上したことによる増 (令和4年度は「新型コロナウイルス対策費」に計上)
2 総務費	地域情報化推進費 (マイナポイント申請支援事業) 【 P 87 地域情報化推進費 】 【 情報課 】	6,351	5,113	4,171	+22.6%	令和4年度に開始したマイナポイント第2弾に係る申請支援の需要に対応するため、特設ブースを開設するなど支援体制の強化を図った。 ・ マイナポイント申請支援業務 4,492千円 ・ その他（公衆無線回線維持費など） 621千円
2 総務費	町内会連合協議会補助金 【 P 87 町内会活動支援費 】 【 市民協働課 】	5,445	5,445	5,445	0.0%	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 館山市町内会連合協議会補助金 〔補助対象〕 館山市町内会連合協議会 〔補助金額〕 5,445千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	コミュニティ事業補助金 【 P 87 コミュニティ活動支援費 】 【 市民協働課 】	2,084	1,903	3,488	△45.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ集会施設等整備事業 98千円 補助対象：町内会等 補助金額：上限300千円 補助件数：1件（東区） 2 コミュニティ活動推進事業 805千円 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割 78千円、残額を人口割で積算 補助件数：8地区 3 宝くじ助成事業（一般財団法人 自治総合センター助成事業） 一般コミュニティ助成事業 1,000千円 補助対象：上須賀区御輿担ぎ棒新調事業 助成上限：2,500千円 ◆ 令和4年度とは宝くじ助成事業の実施内容が異なることによる減
2 総務費	市民協働事業補助金 【 P 87 コミュニティ活動支援費 】 【 市民協働課 】	800	260	357	△27.2%	市民等が自ら考え、実行する事業に対して事業費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象：市内で活動するボランティア団体等 補助金額及び件数 ① チャレンジコース（新規事業） 1件 補助率：事業費の10/10（上限200千円） ② ブラッシュアップコース（継続事業） 2件 補助率 1回目：事業費の10/10（上限100千円） 2回目：事業費の5/10（上限100千円）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	コミュニティセンター運営事業 【 P 89 コミュニティセンター 施設運営費 】 【 中央公民館 】	84,572	80,813	23,473	+244.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生涯学習の中核的な拠点として、サークル活動をはじめ、各種会合や研修、作品展示等、多様な学習ニーズに対応した施設・設備の維持管理等、利用者の「安全・安心」「快適性」の向上に努めた。 1 利用状況（サークル活動、各種会合・研修等） ・ 利用件数：6,508件 ・ 利用人数：126,066人 2 主な施設維持管理費 ・ 会計年度任用職員報酬等 6,843千円 ・ 電気使用料 5,470千円 ・ 清掃委託料 3,617千円 ・ 緑地管理委託料 2,931千円 3 改修工事 ・ コミュニティセンター誘導灯LED化更新工事 3,300千円 ・ コミュニティセンター非常用電源設備更新工事 48,414千円 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増
2 総務費	学習等供用施設運営事業 【 P 91 豊津地区学習等供用 施設運営費 】 【 P 91 中央地区学習等供用 施設運営費 】 【 P 93 那古船形地区学習等 供用施設運営費 】 【 中央公民館 】	21,818	16,270	19,750	△17.6%	各施設の設備や学習機能の特性を活かした生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として、サークル活動をはじめ、各種会合等、多様な学習ニーズに対応した施設・設備の維持管理等、利用者の「安全・安心」「快適性」の向上に努めた。 また、豊津ホールと赤山地下壕跡入壕者の受付等業務を民間に委託し、施設管理の効率化を図った。 1 豊津地区学習等供用施設（豊津ホール） 7,177千円 ・ 利用状況： 687件 利用人数：11,931人（サークル活動・各種会合等） ・ 主な施設管理費：受付等業務委託料 5,560千円 2 中央地区学習等供用施設（菜の花ホール） 4,662千円 ・ 利用状況：2,478件 利用人数：25,185人（サークル活動・各種会合等） ・ 主な施設管理費：夜間管理業務委託 1,944千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 1,546千円を含む 3 那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール） 4,430千円 ・ 利用状況： 460件 利用人数： 2,511人（サークル活動・各種会合等） ・ 主な施設管理費：日常業務委託料 1,815千円 ◆ 那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）閉館に伴う維持管理費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	ふるさと納税推進事業 【 P 93 ふるさと納税費 】 【 行革財政課 】	178,149	167,477	156,596	+6.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 歳入を確保し、市民サービス向上につなげるため、ふるさと納税の寄附金募集を推進した。既存返礼品のブラッシュアップや寄附募集ポータルサイトの追加等に加え、情報発信を積極的に行い、ふるさと納税額の増加に努めた。 ・ 会計年度任用職員報酬等 2,303千円 ・ 寄附者への返礼品代 118,785千円 ・ 宣伝等広告料 1,478千円 ・ キャッシュレス収納手数料 1,676千円 ・ ふるさと納税推進業務委託 39,726千円 ・ 返礼品代請求・支払い業務委託 1,331千円 ・ ワンストップ特例申請処理業務委託等 1,500千円 外 [令和5年度実績] 寄附件数 8,064件 (令和4年度： 7,965件) 寄附金額 374,362千円 (令和4年度：399,031千円) ◆ 寄附募集ポータルサイト業務委託料の増
2 総務費	防犯カメラ設置事業 【 P 93 防犯対策費 】 【 市民協働課 】	1,298	1,207	1,298	△7.0%	犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損等が起こりやすい場所に、防犯カメラを設置した。 [設置場所] 市内2カ所（渚銀座） ・ 防犯カメラ設置工事請負費 1,207千円
2 総務費	訴訟代理人報酬 【 P 95 訴訟関連費 】 【 総務課 】	3,630	3,630	165	+2100.0%	千葉地方裁判所木更津支部 令和2年（ワ）第96号賃借物修繕等請求事件について、弁護を委任した訴訟代理弁護士に対し、裁判が解決したことによる報酬等を支出した。 ◆ 令和4年度は日当のみだったが、令和5年度は日当に加え、報酬を支出したことによる増
2 総務費	土地家屋等評価費 【 P 97 賦課事務費 】 【 税務課 】	25,878	21,573	13,255	+62.8%	固定資産税土地システムの地番図データや公図の修正等を行うとともに、評価替えに伴い、所要の業務を実施し、適正な課税を行った。 1 地番現況図データ及び公図更新業務 固定資産税土地システムの地番図データ更新や公図の修正等により、適正な課税を行った。 2 評価替えに伴う業務 3年毎の評価替え業務に伴う、土地評価業務（路線価の設定等）や家屋現況図データ更新等を行った。 [事業概要] 令和4年度：全路線街路条件現地調査、家屋現況図データ更新 令和5年度：路線価算定、土地価格比準表作成 外 3 航空写真撮影 評価替え業務に伴い、令和6年1月1日時点の市内全域の航空写真撮影により適正な課税を行った。 ◆ 評価替えに伴う業務の実施による増

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説明									
2 総務費	徴収対策事務 【 P 97 徴収事務費 】 【 税務課 】	11,131	10,717	10,932	△2.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市税の徴収率の向上のため各種の徴収対策を講ずるとともに、納税者の利便性の向上を図るため納付環境の整備等を実施し、税収の確保に努めた。 市税徴収率 95.57%（令和4年度 95.27%） 現年度分 98.63%（令和4年度 98.50%） 滞納繰越分 22.95%（令和4年度 19.73%） 1 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納整理に努めた。 差押 438件 執行停止 90件 即時消滅 162件 ※ 国民健康保険税を含む 2 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 収納件数 54,806件 収納額 1,404,762千円 3 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納及びスマホアプリ収納を実施し、税収の確保に努めた。 <table><tr><td></td><td>収納件数</td><td>収納額</td></tr><tr><td>① コンビニエンスストア収納</td><td>50,232件</td><td>724,823千円</td></tr><tr><td>② スマホアプリ収納</td><td>1,807件</td><td>36,728千円</td></tr></table> [主な支出内容] ① 会計年度任用職員報酬 5,710千円 ② 会計年度任用職員期末手当 1,206千円 ③ 口座振替委託料 656千円 ④ コンビニエンスストア収納委託料 2,227千円 ⑤ その他（印刷製本費、システム通信料等） 918千円		収納件数	収納額	① コンビニエンスストア収納	50,232件	724,823千円	② スマホアプリ収納	1,807件	36,728千円
	収納件数	収納額													
① コンビニエンスストア収納	50,232件	724,823千円													
② スマホアプリ収納	1,807件	36,728千円													
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P 99 戸籍・住民基本台帳等 事務費 】 【 市民課 】	27,193	21,799	28,848	△24.4%	1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録業務と各種証明書発行業務を行うため、各システムの安定的な運用・管理を行い、効率的な窓口サービスを行った。 会計年度任用職員報酬 7,343千円 会計年度任用職員期末手当 1,553千円 システム保守管理委託料 5,310千円 システム借上料 3,116千円 その他（消耗品費、図書費外） 1,594千円 2 証明書コンビニ交付システムの維持管理を行った。 コンビニ交付運営負担金 2,219千円 コンビニ交付手数料 664千円 ◆ 個人番号制度対応へ向けた戸籍システム改修等の完了による減									

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	マイナンバーカード交付事務費 【 P 99 マイナンバーカード 交付事務費 】 【 市民課 】	7,981	7,248	6,077	+19.3%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) マイナンバーカードの申請補助、交付、電子証明書の更新等を行い、マイナンバーカードに関する市民サービスを行った。 交付枚数 令和5年度 3,837枚 累計 37,103枚(令和6年3月31日現在) 会計年度任用職員報酬 5,599千円 会計年度任用職員期末手当 1,110千円 システム借上料 476千円 その他(消耗品費、会計年度任用職員通勤費) 63千円 ◆ 会計年度任用職員を1人増員したことによる増
2 総務費	旅券事務費 【 P101 旅券事務費 】 【 市民課 】	2,512	2,369	1,971	+20.2%	安定的な旅券申請受付、交付等の市民サービスを行った。 会計年度任用職員報酬 1,932千円 会計年度任用職員期末手当 409千円 外
2 総務費	県議会議員選挙事務 【 P101 職員給与費 】 【 P103 県議会議員選挙費 】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	10,653	7,176	2,247	+219.4%	任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を執行した。 - 投票日：令和5年4月9日(告示日：3月31日) - 立候補者数：2人(定数1人) 館山市選挙区 - 投票率：40.22%(投票者数15,340人 当日有権者数38,137人) ◆ 選挙実施年度のため、主たる経費を支出したことによる増
2 総務費	市議会議員選挙事務 【 P103 職員給与費 】 【 P103 市議会議員選挙費 】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	26,959	23,826	1,008	+2263.7%	任期満了に伴う館山市議会議員選挙を執行した。 - 投票日：令和5年4月23日(告示日：4月16日) - 立候補者数：20人(定数18人) - 投票率：48.71%(投票者数18,553人 当日有権者数38,086人) ◆ 選挙実施年度のため、主たる経費を支出したことによる増
2 総務費	基幹統計調査費 【 P105 基幹統計調査費 】 【 情報課 】	4,161	3,960	694	+470.6%	国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計(基幹統計)を作成するために行われる統計調査として、国又は県より委託された調査を行った。 [主な調査] 1 住宅・土地統計調査 3,015千円 調査期日 令和5年10月1日/調査区数119/指導員8人/調査員58人 2 漁業センサス 268千円 調査期日 令和5年8月1日/調査区数5/調査員5人 調査期日 令和5年11月1日/調査区数5/調査員8人 3 その他 677千円 ◆ 5年ごとに行われる住宅・土地統計調査が実施されたことによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	地域福祉計画等策定業務 【 P107 社会福祉総務費 】 【 社会福祉課 】	3,089	3,089	4,634	△33.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域共生社会の実現のため、地域福祉推進の主体である地域住民の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに高齢者や障害者、児童などの福祉に共通して取り組むべき事項などを一体的に定める地域福祉計画等の策定を行った。 〔策定期間〕 令和4年度・令和5年度（2カ年） （令和4年度 住民アンケート調査及び座談会等実施） （令和5年度 パブリックコメント実施、計画書策定） 地域福祉計画等策定支援業務委託 4,634千円（令和4年度分） 3,089千円（令和5年度分） ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減
3 民生費	民生委員業務委託料 【 P109 民生児童委員費 】 【 社会福祉課 】	4,544	4,100	4,027	+1.8%	館山市民生委員児童委員協議会の活動に対する支援業務（事務局として会議運営、研修、機関紙発行等）を館山市社会福祉協議会に委託し、民生委員児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 〔委員定数〕 112人（うち主任児童委員 10人）
3 民生費	福祉団体補助費 【 P109 福祉団体補助費 】 【 社会福祉課 】	29,514	28,952	28,419	+1.9%	館山市社会福祉協議会の活動等に対する補助を通じ、地域福祉推進を図るための支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 26,442千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため、協議会の人件費に対して助成を行い、協議会の基盤を安定させることにより、地域福祉の総合的な推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 2,342千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する社会福祉協議会15支部の活動拠点の整備や地域ボランティアの育成等に対して助成を行い、地域福祉活動の推進を図った。 〔補助対象事業〕 ①小域福祉圏活動推進事業 ②ボランティア活動促進事業 3 その他団体補助金 168千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	包括的相談支援事業 【 P109 福祉相談対策費 】 【 社会福祉課 】	5,337	5,294	5,086	+4.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域共生社会の実現に向け、様々な課題を抱える人の相談を、属性・世代・内容を問わず、包括的な支援体制により受け止め、制度の狭間のニーズへ対応する体制づくりのため、地域福祉の中核となる館山市社会福祉協議会へ事業委託を行った。 [相談窓口実績] 61件 (分野別件数) ※ 相談1件に対し複数分野の相談あり 介 護 5件 障 害 9件 子ども・子育て 3件 生活困窮 7件 権利擁護 14件 ひきこもり 2件 住まい 9件 就 労 2件 その他 16件 [アウトリーチによる継続的支援の取組] 市内4カ所の郵便局と連携し、相談ブースを設置。計21回開催し9件の相談あり [参加支援の取組] 「つながりはじめ」として同じ問題、興味を持つ市民が集まり、つながる場を創設 ・ エンディングノート作成を通じ、今を自分らしく生きるための講座開催 ・ 遺言、年金、認知症などに備えるための制度に関する講座開催 [地域食堂の立ち上げ支援] ・ 地域食堂へのアウトリーチを継続的に実施
3 民生費	生活困窮者自立支援事業 【 P109 生活困窮者自立支援費 】 【 社会福祉課 】	19,281	18,136	17,366	+4.4%	生活困窮者が、生活保護に至る前段階で早期に困窮状態から脱却できるよう、館山市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援や住居確保給付金の相談など、生活困窮者自立支援制度に基づく支援を行った。 1 自立相談支援事業委託料 17,897千円 [委託先] 社会福祉法人館山市社会福祉協議会 自立相談支援員当人件費（3人分）、諸経費等 ・ 自立相談支援事業 新規相談件数 84件（うち就労支援件数：8件） ・ 家計改善支援事業 3件 2 住居確保給付金 239千円（2世帯 3件）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P111 障害手当費 】 【 P113 障害日常生活支援費 】 【 社会福祉課 】	31,479	28,262	28,315	△0.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 障害者等に各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 [事業内容] 1 特別障害者手当 18,503千円（支給者数56人） 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 2 障害児福祉手当 3,713千円（支給者数22人） 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。 3 重度障害者等福祉手当 4,879千円（支給者数50人） 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 4 福祉タクシー利用助成金 1,167千円（利用者数130人） 重度の心身障害者（児）がタクシーを利用した場合に、社会参加の促進を図るため料金の一部を助成した。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P111 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	1,544,954	1,516,305	1,385,571	+9.4%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 [主な事業内容] 1 障害介護給付費 1,254,898千円(給付者数1,285人) 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 2 障害児通所等給付費 156,985千円(給付者数388人) 児童福祉法に基づく障害児通所支援として、児童等発達支援や放課後等デイサービス等、利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 3 自立支援医療費(更生医療) 55,900千円(給付者数102人) 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減や進行の防止、機能の回復のために行う治療(手術等)に係る費用の一部を公費により負担した。 4 自立支援医療費(育成医療) 328千円(給付者数7人) 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療(手術等)に係る費用の一部を公費により負担した。 5 身体障害者補装具交付扶助費 7,642千円(支給者数65人) 身体障害者(児)の日常生活の能力向上や社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。 6 療養介護医療費 3,112千円(給付者数3人) 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援に係る費用の一部を公費により負担した。 ◆ 障害介護給付費が増加したことによる増
3 民生費	心身障害者(児)医療費給付扶助費 【 P113 障害医療給付費 】 【 社会福祉課 】	115,281	106,027	103,354	+2.6%	心身障害者(児)に対し心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 心身障害者(児)医療費給付扶助費 106,027千円 ① 重度障害者：現物給付 自己負担：通院1回300円、入院1日300円、調剤無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ※ レセプト件数 17,471件 ② 中軽度障害者：償還払い 自己負担：通院1回600円、入院1日600円、調剤1回600円 ※ 領収書件数 7,287件 ◆ 支給対象者の増加による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	障害地域生活支援事業 【 P113 障害施設支援費 】 【 P113 障害地域生活支援費 】 【 社会福祉課 】	38,898	32,339	30,841	+4.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 相談事業や日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。 〔事業内容〕 1 地域活動支援センター運営費補助金 3,767千円（補助事業所数1カ所） 障害者に対して、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する基礎的事業に併せて、地域において雇用及び就労が困難な障害者に対して通所により生活訓練、作業訓練等を実施する事業者に対し助成を行い、地域移行の推進を図った。 2 地域生活支援センター委託料 7,920千円 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。 3 身体障害者入浴サービス委託料 1,895千円（利用者数4人） 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施した。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 12,851千円（給付者数150人） 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、頭部保護帽やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。 5 地域生活支援事業給付費 4,449千円（給付者数45人） 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業（屋外での移動が困難な障害者等への外出支援）、日中一時支援事業（障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など）、意思疎通支援者派遣事業（聴覚障害者等のコミュニケーション支援）などの事業を実施した。 ◆ 地域生活支援事業給付費のうち、移動支援事業の件数が増加した。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	自立支援関連事業 【 P113 障害施設支援費 】 【 P113 障害日常生活支援費 】 【 社会福祉課 】	39,493	36,244	35,662	+1.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 障害者総合支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 [主な事業内容] 1 障害者グループホーム等運営費補助金 20,463千円（補助事業所数27カ所） 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。 2 強度行動障害支援事業補助金 1,760千円（補助事業者数1カ所） 強度行動障害者及びその家族の福祉の推進に資するため、指定障害者支援施設に対し、対象経費の一部を補助した。 3 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 9,302千円（助成者数84人） 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・知的障害者等生活ホーム事業所に支払った家賃の一部を助成した。 4 児童デイサービス利用助成費 4,719千円（助成者数127人） 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成した。
3 民生費	障害福祉サービス事業所等事業継続応援給付金 【 P113 新型コロナウイルス対策費 】 【 社会福祉課 】	1,650	1,150	0	皆増	電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けながらもサービス提供を継続している事業者の負担軽減を図るため支援金を給付した。 [給付金額] 50千円若しくは100千円／1事業者当たり [給付件数] 18法人 21事業所 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金 【 P115 国民健康保険 特別会計繰出金 】 【 市民課 】	436,732	425,668	422,956	+0.6%	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 職員給与費等繰出金（事務に係る職員給与費等に対する繰出金） 78,409千円 2 保険基盤安定繰出金（国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金） 269,854千円 3 財政安定化支援事業繰出金 70,223千円 （低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金） 4 出産育児一時金繰出金（出産育児一時金に対する繰出金） 5,227千円 5 未就学児均等割保険税繰出金 1,781千円 （未就学児に係る均等割保険税減額に対する繰出金） 6 産前産後保険税繰出金（産前産後期間に係る保険税免除に対する繰出金） 174千円 ◆ 職員給与費等繰出金及び財政安定化支援事業繰出金の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款		事業		令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	令和5年度住民税非課税世帯給付金	219,000	182,400	0	皆増	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 国による「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）」における低所得世帯支援枠を活用し、令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し3万円の現金給付（口座振込）を行った。 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割非課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く [給 付 額] 1世帯当たり30千円 [給付世帯数] 6,080世帯 ◆ 令和5年度新規事業による皆増		
3 民生費	令和5年度住民税非課税世帯給付金（追加給付）	511,000	441,630	0	皆増	令和5年11月2日、閣議決定のあった「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」における低所得世帯支援枠を活用し、令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し追加分として7万円の現金給付（口座振込）を行った。 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割非課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く [給 付 額] 1世帯当たり70千円 [給付世帯数] 6,309世帯 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 69,370千円を含む ◆ 令和5年度新規事業による皆増		
3 民生費	高齢者生活支援事業	8,441	5,709	7,232	△21.1%	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与、ショートステイ事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。また、中核機関設置運営のための負担金を支出し、高齢者等の権利擁護推進に努めた。 ・ 緊急通報装置貸与 102件 電信料 593千円 ・ ショートステイ事業 8件 委託料 1,852千円 ・ 緊急ショートステイ事業 4件 委託料 140千円 ・ 権利擁護推進センター 負担金 3,000千円 ・ 軽度生活援助事業 外 19件 助成金 124千円 ・ 高齢者日常生活用具 扶助費 0千円 ◆ ショートステイ事業の日数減少による減		

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	地域生活支援推進事業 【 P119 地域生活支援費 】 【 高齢者福祉課 】	2,100	417	371	+12.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 住民主体による地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域づくりに資するフォーラムや地域でのワークショップを開催し、地域における「助け合い」の意識向上を図った。 ・ 交通弱者対策等地域づくり推進委託料 417千円 [委託先] 館山市社会福祉協議会 [内 容] 地域づくりフォーラムの開催 移動スーパーを導入する地域への支援
3 民生費	老人措置事業 【 P119 高齢者措置費 】 【 高齢者福祉課 】	114,280	106,290	106,325	△0.0%	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人ホーム入所措置扶助費 98,478千円 外 養護老人ホーム入所措置者数 40人（4施設） ※ 令和5年度末現在 2 権利擁護措置費 7,812千円 特別養護老人ホーム入所措置者数 14人（1施設） ※ 令和5年度末現在
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P119 福祉団体補助費 】 【 高齢者福祉課 】	10,973	10,015	10,328	△3.0%	関係団体の運営や事業を支援することにより、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人クラブ補助金 2,229千円 ① 単位老人クラブ補助金 1,971千円 [補助件数] 38クラブ（平均補助額 52千円） [補助概要] 均等割：1クラブ当たり 3,100円／月 人数割：会員1人当たり 200円 （他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1人当たり 170円） ② 館山市老人クラブ連合会補助金 258千円 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 [補助対象] 就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 777千円 [補助対象] 館山市社会福祉協議会 [補助事業] ① 地域ボランティア活動の推進 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 外
3 民生費	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金 【 P119 新型コロナウイルス対策費 】 【 高齢者福祉課 】	4,900	4,450	0	皆増	物価高騰の影響を受けながらもサービス提供を継続している事業者の負担軽減を図るため、支援金を給付した。 [給付対象] 介護保険事業所・施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 [給付概要] サービス種別に応じた額 50千円～300千円 [給付件数] 66事業所・施設 ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	老人福祉センター運営事業 【 P119 老人福祉センター運営費 】 【 高齢者福祉課 】	17,748	16,929	16,889	+0.2%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 高齢者に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営した。 『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、老人福祉センター(湊・出野尾)について指定管理者制度を導入し、市営プール施設(25m温水・50m)と併せて一体的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図った。 [指定管理者] 特定非営利活動法人つくばアクアライフ研究所 [指定期間] 平成31年4月1日～令和6年3月31日(5カ年) [利用実績] 湊地区老人福祉センター 7,305人 出野尾老人福祉センター 2,137人
3 民生費	介護保険特別会計繰出金 【 P119 介護保険特別会計繰出金 】 【 高齢者福祉課 】	1,051,218	1,051,217	1,037,289	+1.3%	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に支出した。 1 介護給付費繰出金(介護保険財政の市負担分12.5%) 709,956千円 2 職員給与費等繰出金(事務に係る職員給与費等に対する繰出金) 116,634千円 3 事務費繰出金(要介護認定事務費に対する繰出金) 79,293千円 4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金(総合事業費に対する繰出金) 39,254千円 5 包括的支援事業費等繰出金(包括的支援事業費等に対する繰出金) 24,129千円 6 低所得者保険料軽減繰出金(低所得者の保険料軽減に対する繰出金) 81,951千円 ◆ 介護給付費等の予算額が増加したことによる繰出金の増
3 民生費	高齢者保健福祉計画策定事業 【 P121 介護保険総務費 】 【 高齢者福祉課 】	4,047	4,021	4,213	△4.6%	老人福祉法及び介護保険法に基づき、第10期高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画(計画期間：令和6年度～令和8年度)を策定した。 ・ 令和4年度 アンケート調査実施 ・ 令和5年度 計画策定業務 計画策定委員会(委員15名)3回開催 報償費 204千円 計画策定支援業務委託料 3,817千円
3 民生費	介護施設等整備事業補助金 【 P121 介護保険総務費 】 【 高齢者福祉課 】	13,640	13,640	15,102	△9.7%	県の介護施設等整備事業交付金を活用し、介護保険サービス事業所内の感染症の拡大を防止するために必要な簡易陰圧装置等の整備費を補助した。 [対象事業所] 1 愛の家グループホーム館山亀ヶ原 (認知症対応型共同生活介護事業所 定員：18人) 簡易陰圧装置の設置 3,410千円 簡易陰圧装置を備えた家族面会室の整備 3,410千円 2 愛の家グループホーム館山亀ヶ原式番館 (認知症対応型共同生活介護事業所 定員：18人) 簡易陰圧装置の設置 3,410千円 簡易陰圧装置を備えた家族面会室の整備 3,410千円 ◆ 昨年度と補助対象事業の内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象)
3 民生費	介護人材確保対策事業 【 P121 介護人材確保対策費 】 【 高齢者福祉課 】	1,300	964	1,043	△7.6%	介護職員初任者研修・実務者研修修了後6カ月以内に安房郡市内の介護事業所に就労した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成し、介護における人材確保とキャリアアップを図った。 ・ 介護職員初任者研修 223千円(8人分) ・ 介護福祉士実務者研修 741千円(12人分)
3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P121 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	211,147	209,093	197,749	+5.7%	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金(後期高齢者医療保険料の軽減額等に対する繰出金) 180,020千円 2 事務費繰出金(事務に係る職員給与費等に対する繰出金) 29,073千円 ◆ 被保険者数の増に伴う繰出金の増
3 民生費	後期高齢者医療負担金支払事務 【 P121 後期高齢者医療 広域連合負担金 】 【 市民課 】	720,119	718,220	675,348	+6.3%	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。また、後期高齢者医療療養給付費の市負担分(12分の1)として、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 1 後期高齢者医療広域連合負担金 27,608千円 2 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 690,612千円 ◆ 後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分の増
3 民生費	短期人間ドック補助事業 【 P121 後期高齢者医療 人間ドック助成費 】 【 市民課 】	1,678	1,678	1,480	+13.4%	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック等の検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、被保険者の健康増進を図った。 [短期人間ドック補助金の状況] 総件数：84件 補助額：1,678千円
3 民生費	学童クラブ運営事業 【 P123 学童クラブ運営費 】 【 こども課 】	96,950	96,578	96,895	△0.3%	保護者の子育て支援と就労等の両立支援や児童の健全育成を図るため、7カ所の学童クラブの運営を民間事業者へ委託した。また、夏休み長期休業の利用ニーズに応えるため、北条学童クラブ第3学童クラブを1カ所増設し利用定員の増を図った。 [委託事業者] (株)アンフィニ [公設学童クラブ] 船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重 [対象児童] 小学校6年生まで [利用児童数] 令和3年度 361人 夏季休業利用児童数47人 令和4年度 365人 夏季休業利用児童数45人 令和5年度 366人 夏季休業利用児童数54人 ・ 放課後児童健全育成事業委託料 91,800千円(夏季休業期間の委託料を含む。) ・ 放課後児童支援員等処遇改善事業委託料 4,778千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	学童保育補助事業 【 P123 学童クラブ運営費 】 【 こども課 】	1,425	1,425	1,264	+12.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 留守家庭児童の居場所確保及び児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助等を行った。 [民設学童クラブ] 神戸学童クラブ [利用児童数] 令和5年度 35人 ・ 放課後児童健全育成事業補助金 1,425千円
3 民生費	元気な広場運営事業 【 P123 元気な広場運営費 】 【 こども課 】	20,200	20,200	19,700	+2.5%	就学前の乳幼児を持つ親と子及び妊婦が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図った。また、地域の子育て支援として「出張子育てひろば」や会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業を行い、子育て支援の充実を図った。 [指定管理者] 生活協同組合コープみらい [事業期間] 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5カ年） [利用状況] 元気な広場（出張子育てひろば含む） ファミリー・サポート・センター 令和3年度 延べ11,785人 令和3年度 会員数513人 活動件数 71件 令和4年度 延べ17,141人 令和4年度 会員数538人 活動件数 96件 令和5年度 延べ21,205人 令和5年度 会員数566人 活動件数 45件 ・ 元気な広場運営委託料 20,200千円
3 民生費	子育てサービス利用者支援事業 【 P123 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	4,970	4,918	4,700	+4.6%	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備や利用者ニーズへのきめ細やかな対応を行った。 [配置場所] こども課窓口 外 [配置時間] 平日8時30分～17時15分 [配置人数] 2人 [相談対応件数] 1,235件 [相談内容] 子育て250件 保育園等757件 学童186件 一時預かり42件 ※ 重複あり
3 民生費	子ども・子育て支援事業計画策定事業 【 P123 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	4,511	3,890	0	皆増	子ども・子育て支援施策の基本方針となる「子ども・子育て支援事業計画」について、令和7年度を初年度とする第3期計画を策定するため、ニーズ調査等を行った。 [事業計画期間] 第2期計画 令和2年度から6年度（5カ年） 第3期計画 令和7年度から11年度（5カ年） [作業内容] 令和5年度 ニーズ調査等業務委託 令和6年度 計画策定委託 ◆ 令和5年新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	病児・病後児保育事業 【 P123 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	11,503	9,503	4,958	+91.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 病気の治療中又は病気の回復期にあたる児童を集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行った。 [受入施設] 亀田ファミリークリニック館山 （亀田病児・病後児保育室たてやま） [利用状況] 令和3年度 利用者数 延べ211人 令和4年度 利用者数 延べ192人 令和5年度 利用者数 延べ500人 ・ 病児・病後児保育委託料 9,493千円 ・ 病児・病後児保育事業損害賠償責任保険料 10千円 ◆ 利用者の増
3 民生費	家庭児童相談体制強化事業 【 P125 家庭児童相談費 】 【 こども課 】	6,234	5,846	5,478	+6.7%	家庭相談員、子ども家庭支援員を配置し、児童虐待などにかかる相談体制の強化を図った。 1 家庭相談員（2名：4日又は3日／週） 3,328千円 育児やしつけ、養育の悩み、児童虐待の相談を受け、問題解決のサポートを行った。 2 子ども家庭支援員（1名：5日／週） 2,518千円 相談対応のほか、関係機関との調整など児童虐待にかかる専門的な機能を担った。
3 民生費	児童手当給付事業 【 P125 児童手当費 】 【 社会福祉課 】	437,205	428,655	443,710	△3.4%	児童の健全な育成を社会全体で応援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減した。 [手当額（月額）] 1 児童手当 ① 3歳未満 15千円 ② 3歳以上小学校修了前 （第1・2子） 10千円 （第3子以降） 15千円 ③ 中学生 10千円 2 特例給付 5千円 [給付額] 1 児童手当 給付額 : 424,505千円 給付者数 : 1,938人 対象児童数 : 3,206人 2 特例給付 給付額 : 4,150千円 給付者数 : 44人 対象児童数 : 66人 ◆ 支給対象者の減少による減額及び、令和4年6月分より所得上限限度額が適用されたことにより、基準を上回った受給者が支給対象外となったことによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	児童扶養手当給付事業 【 P125 児童扶養手当費 】 【 社会福祉課 】	145,146	138,119	144,234	△4.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 [手当額（月額）] 第1子 44,140円～10,410円 第2子 10,420円～5,210円 第3子 6,250円～3,130円 [給付額] 138,119千円 給付者数：348人 給付対象児童数：484人 ※ 支払回数：年6回払 12カ月分を支出 ◆ 受給資格者の減少による支給額の減
3 民生費	子ども医療費支給事業 【 P125 子ども医療費助成金 】 【 社会福祉課 】	126,868	125,262	96,633	+29.6%	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 [助成対象] 高校3年生相当年齢まで（入院・通院・調剤） [保護者負担額] 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ※ 制度改正：令和5年8月から「月額上限」導入 1人の子どもの1医療機関について、月毎に入院11日、通院6回以降は無料 [助成実績] 給付額：125,262千円 給付児童数：5,163人（うち高校生相当年齢931人） 対象児童数：5,171人（うち高校生相当年齢1,077人） ◆ 制度改正及び助成対象年齢の拡充による増
3 民生費	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【 P125 ひとり親家庭等支援費 】 【 社会福祉課 】	23,276	20,432	21,402	△4.5%	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。 [助成額] 自己負担分が、入院1日及び通院1回につき300円を超えた額、調剤は自己負担分の全額を助成 ※ 市民税所得割非課税世帯は、入院、通院ともに自己負担分の全額を助成 [助成対象者数] 受給資格者数：760人 給付者数：663人
3 民生費	母子・父子自立支援給付金 【 P125 ひとり親家庭等支援費 】 【 社会福祉課 】	3,910	2,551	2,061	+23.8%	母子家庭の母（父子家庭の父）の就業等を支援し、家庭の自立の促進を図った。 1 自立支援教育訓練給付金 0円（支給人数0人） 2 高等職業訓練促進給付金 2,526千円 3 高等職業訓練修了支援給付金 25千円 （支給人数2人 看護師資格取得予定、公認心理士資格取得）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	私立保育所運営支援費 【 P125 私立保育所運営支援費 】 【 こども課 】	278,565	277,942	296,177	△6.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内外の私立保育園及び市外の公立保育所等における運営費の一部を負担することで、保育の推進及び子育て環境の充実を図った。 1 私立保育園運営委託料 250,558千円 [委託先] 私立保育園（市内4園、南房総市2園） 延べ2,190人 2 施設型給付費負担金 4,783千円 [委託先] 公立保育園（南房総市2園） 延べ12人 公立こども園（鴨川市1園） 延べ24人 私立こども園（南房総市1園、鴨川市1園） 延べ60人 3 保育所運営費補助金 22,601千円 補助対象 対象保育園 補助額 ① 保育士配置改善分 聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ、子育て 14,281千円 ② 保育士処遇改善分 聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ、子育て 8,320千円 ◆ 利用者の減
3 民生費	認可外保育所等運営支援費 【 P127 認可外保育所等運営支援費 】 【 こども課 】	4,950	1,823	3,408	△46.5%	幼児教育保育の無償化に伴い、認可外保育施設を利用した保護者の保育料を負担することで、保育の推進及び子育て環境の充実を図った。 [対象施設] 認可外保育施設 8施設（静和保育園 外） [利用実人数] 20人 ◆ 利用実人数の減
3 民生費	私立保育所物価高騰対策費 【 P127 新型コロナウイルス対策費 】 【 こども課 】	2,100	1,688	0	皆増	物価高騰等の影響により、食材料費及び光熱費の上昇が見込まれる私立保育所について、施設の安定運営及び利用者への負担軽減を図るため補助金を交付した。 [補助対象] 私立保育所（アンデレ、教会、ユネスコ、子育て） [対象経費] 令和5年4月から令和6年1月分の食材料費及び光熱費の前年同月との差額 [補助上限] 月平均利用者数別に次のとおり 20人未満：300千円 20人以上40人未満：450千円 40人以上：600千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
3 民生費	使用済みおむつ処分事業 【 P127 公立保育所運営費 】 【 P129 公立こども園運営費 】 【 こども課 】	1,573	963	0	皆増	保護者及び保育士の負担軽減のため、公立保育園及びこども園において使用済みおむつを処分するための備品等を整備した。 [事業内容] 使用済みおむつの保管用ごみ箱及び屋外集積場所の整備 [事業実績] 公立保育所 ダストボックス 389千円 公立こども園ダストボックス 559千円 運搬用台車 15千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	子育て世帯生活支援特別給付金 【 P131 子育て世帯生活支援 特別給付金費 】 【 社会福祉課 】	50,400	44,250	41,650	+6.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴い、食費等の物価高騰の影響を特に受けた児童扶養手当受給者等低所得のひとり親世帯又はひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対して、給付金を支給した。 [給付対象] 低所得のひとり親世帯、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯 [給付額] 支給対象児童1人当たり50千円 [助成実績] 給付額：44,250千円 給付世帯数：575世帯 対象児童数：885人 ◆ 給付者の増加による支給額の増
3 民生費	子育て世帯への臨時特別給付金 【 P133 子どもの成長応援 臨時給付金費 】 【 社会福祉課 】	51,500	48,250	0	皆増	物価高騰の影響を特に受け、家計への影響が大きい子育て世帯を支援する観点から、「小学校1年から中学校3年生までの児童及び生徒」を対象とする県事業と連動し、市事業として「0歳から小学校就学前の児童及び高校2年から3年生までの生徒」を対象に給付金を支給した。 [給付対象] 千葉県：小学校1年生～中学校3年生までの児童 (2,723人) 館山市：0歳～小学校就学前、高校2年生～3年生までの児童 (2,102人) [給付額] 支給対象児童一人当たり100千円 [助成実績] 給付額：48,250千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
3 民生費	医療扶助オンライン資格確認導入事業 【 P133 生活保護事務費 】 【 社会福祉課 】	4,092	3,393	0	皆増	国の社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を活用し、医療扶助のオンライン資格確認業務に対応できるよう、生活保護基幹システムの改修やネットワークの構築など、事業実施に必要なシステム改修を行った。 生活保護基幹システム改修費 2,420千円 レセプト管理システム（クラウドサービス）導入 704千円 専用端末購入、ネットワーク構築費等 269千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	生活保護事業 【 P135 生活保護費 】 【 社会福祉課 】	1,050,530	1,002,116	1,020,797	△1.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に向けた支援を行った。 [支給額（世帯数・人数）] ・生活扶助費 236,202千円（389世帯・443人）※1 ・住宅扶助費 151,616千円（384世帯・438人）※1 ・教育扶助費 630千円（4世帯・5人）※1 ・医療扶助費 579,237千円（451世帯・505人）※1 ・出産扶助費 0千円（0世帯・0人） ・生業扶助費 907千円（4世帯・4人）※1 ・葬祭扶助費 1,101千円（5世帯・5人）※2 ・介護扶助費 28,013千円（133世帯・137人）※1 ・施設事務費 3,622千円（2世帯・2人）※2 ・就労自立給付金 111千円（4世帯・4人）※2 ・委託事務費 78千円（1世帯・1人）※2 ・進学準備給付金 600千円（2世帯・2人）※2 ※1 世帯数と人数は月平均 ※2 世帯数と人数は実数 [生活保護世帯数・人数] ・令和5年3月 517世帯・594人 ・令和6年3月 504世帯・574人（▲13世帯・▲20人） ◆ 受給者数の減少による扶助費の減
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P137 健康づくり推進費 】 【 健康課 】	2,955	2,127	2,130	△0.1%	保健推進員の保健推進活動（母子・栄養・高齢者）の充実を図り、地域に密着した健康づくりを推進するため、以下の活動を行った。また、保健推進員としてのスキルアップを図るため、研修会等を実施した。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康相談等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進 ・保健推進事業委託料 1,751千円 ・館山市保健推進協議会補助金 289千円 外
4 衛生費	歯科保健事業 【 P137 歯科保健費 】 【 健康課 】	1,908	1,216	761	+59.8%	妊婦から子どもまで歯科疾患予防のための正しい知識の普及啓発を行った。 ・フッ化物歯面塗布業務委託料 670千円 [受診者数] 203人（受診率 45.9%） ・妊婦歯科健康診査委託料 486千円 [受診者数] 81人（受診率 45.8%） 外 ◆ 妊婦歯科健康診査を新規開始したことによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	母子保健育児支援事業 【 P137 母子保健育児支援費 】 【 P137 母子保健育児支援費 (繰越明許費) 】 【 健康課 】	42,000	26,809	25,046	+7.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 母子保健の推進及び安心した子育て生活のため、支援が必要とされる人に対するサポート事業を実施した。 1 産後ケア事業委託料 551千円 出産後、家族等の支援を受けられず、かつ、心身の不調や育児不安があり、特に支援を必要とする産婦への支援を行った。 [利用者数] 日帰り型 3人 宿泊型 6人 訪問型 1名 2 未熟児養育医療給付費 1,468千円 未熟児の生命保護・健康増進のため、出生後の入院医療費の給付を行った。 [給付者数] 3人 3 出産・子育て応援給付金 21,650千円 妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援とともに、経済的支援として給付金を支給した。 ・妊娠届出をした妊婦（妊婦1人当たり5万円） 11,200千円 [支給件数] 224件 ・生まれた子どもの養育者（子ども1人当たり5万円） 10,450千円 [支給件数] 209件 4 屈折検査機器の導入 1,997千円 外 3歳児健診において弱視を早期発見するための屈折検査機器を購入し、令和5年11月から検査を開始した。 [検査者数] 83人 ◆ 検査機器購入による増
4 衛生費	母子健康診査事業 【 P139 母子健康診査費 】 【 健康課 】	27,732	24,413	25,903	△5.8%	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児一般健康診査事業を実施した。 1 妊婦・乳児一般健康診査委託料 19,998千円 2 新生児聴覚検査委託料 461千円 3 1歳6カ月児精密健康診査委託料 4千円 4 3歳児健康診査等委託料 115千円 外 ◆ 妊婦健診対象者が減少したことによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P139 一部事務組合負担金 】 【 健康課 】	50,144	50,144	49,940	+0.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する保健衛生総務費を負担し、救急医療体制の確保・充実に努めた。 1 夜間急病診療事業 13,102千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 [実績・件数] 1,360件（うち館山市分745件） 2 病院群輪番制病院運営事業 32,538千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 [実績・件数] 10,380件（うち館山市分5,096件） 3 在宅当番医制事業 704千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行った。 [実績・件数] 356件（うち館山市分117件） 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 3,800千円
4 衛生費	救急医療事業運営費補助金 【 P139 地域医療体制推進費 】 【 健康課 】	63,481	63,481	62,709	+1.2%	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行った。 [補助対象及び補助額] 社会福祉法人太陽会 63,481千円
4 衛生費	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 P139 地域医療体制推進費 】 【 健康課 】	3,687	3,687	5,547	△33.5%	地域の健康や医療体制の充実強化を図るため、ふるさと納税寄付金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援した。 [補助対象] 社会福祉法人太陽会 [補助事業] ① 安房医療福祉専門学校における看護師養成に対する支援 3,163千円 （コミュニティ医療推進基金充当） ② 安房医療福祉専門学校学生寮など看護学生の修学環境向上への支援 524千円 ◆ 原資となるふるさと納税寄附金の減少に伴う減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説明																																																																																
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業	50,362	46,398	45,873	+1.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生活習慣病、結核及びがん等の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を行った。																																																																																
	【 P139 健康診査費 】 【 P139 がん検診費 】 【 P141 歯周病検診費 】 【 健康課 】					[主な検診内容]（委託料）																																																																																
						<table><tr><th>名 称</th><th>対 象 者</th><th>実施方法</th><th>決算額 (千円)</th><th>人数 (人)</th><th>単価 (円)</th><th>受診率</th><th>公費 負担割合</th></tr><tr><td>結核・肺がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>検診車で各地区を 周回して実施</td><td>8,142</td><td>4,310</td><td>1,879</td><td>13.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>集団検診方式で実施</td><td>6,462</td><td>1,277</td><td>5,060</td><td>4.0%</td><td>一部</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>検体を回収するために 各地区を周回して実施</td><td>5,764</td><td>3,940</td><td>1,463</td><td>12.4%</td><td>一部</td></tr><tr><td>前立腺がん</td><td>50歳以上の男性</td><td>集団検診方式で実施</td><td>2,325</td><td>1,164</td><td>1,997</td><td>9.6%</td><td>一部</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>20歳以上の女性 (隔年受診)</td><td>各医療機関で行う 個別検診方式で実施</td><td>9,055</td><td>1,531</td><td>7,194</td><td>15.2%</td><td>一部</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>30歳以上の女性 (隔年受診) ※ ただし40歳代 の女性は毎年実施</td><td>各医療機関で行う 個別検診方式で実施</td><td>6,610</td><td>1,895</td><td>3,050～ 5,588</td><td>18.1%</td><td>一部</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス</td><td>40歳以上の未検査 の市民</td><td>集団検診方式で実施</td><td>929</td><td>337</td><td>2,756</td><td>1.6%</td><td>一部</td></tr><tr><td>骨粗しょう症</td><td>30歳～70歳までの 5歳毎の市民</td><td>集団検診方式で実施</td><td>433</td><td>281</td><td>1,540</td><td>11.9%</td><td>一部</td></tr><tr><td>歯周病</td><td>40歳～70歳までの 10歳毎の市民</td><td>各医療機関で行う 個別検診方式で実施</td><td>228</td><td>67</td><td>4,400</td><td>3.0%</td><td>一部</td></tr></table>	名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	検診車で各地区を 周回して実施	8,142	4,310	1,879	13.6%	全額	胃がん	40歳以上の市民	集団検診方式で実施	6,462	1,277	5,060	4.0%	一部	大腸がん	40歳以上の市民	検体を回収するために 各地区を周回して実施	5,764	3,940	1,463	12.4%	一部	前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診方式で実施	2,325	1,164	1,997	9.6%	一部	子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	9,055	1,531	7,194	15.2%	一部	乳がん	30歳以上の女性 (隔年受診) ※ ただし40歳代 の女性は毎年実施	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	6,610	1,895	3,050～ 5,588	18.1%	一部	肝炎ウイルス	40歳以上の未検査 の市民	集団検診方式で実施	929	337	2,756	1.6%	一部	骨粗しょう症	30歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診方式で実施	433	281	1,540	11.9%	一部	歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	228	67	4,400	3.0%	一部
	名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合																																																																														
	結核・肺がん	40歳以上の市民	検診車で各地区を 周回して実施	8,142	4,310	1,879	13.6%	全額																																																																														
	胃がん	40歳以上の市民	集団検診方式で実施	6,462	1,277	5,060	4.0%	一部																																																																														
	大腸がん	40歳以上の市民	検体を回収するために 各地区を周回して実施	5,764	3,940	1,463	12.4%	一部																																																																														
	前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診方式で実施	2,325	1,164	1,997	9.6%	一部																																																																														
	子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	9,055	1,531	7,194	15.2%	一部																																																																														
	乳がん	30歳以上の女性 (隔年受診) ※ ただし40歳代 の女性は毎年実施	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	6,610	1,895	3,050～ 5,588	18.1%	一部																																																																														
肝炎ウイルス	40歳以上の未検査 の市民	集団検診方式で実施	929	337	2,756	1.6%	一部																																																																															
骨粗しょう症	30歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診方式で実施	433	281	1,540	11.9%	一部																																																																															
歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	228	67	4,400	3.0%	一部																																																																															

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和５年度 予算現額	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額	決算額 増減比	説明																																																																																																																																																								
4 衛生費	予防接種事業	104,063	92,537	89,102	+3.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）																																																																																																																																																								
	【 P141 予防接種費 】 【 健康課 】					乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 〔主な予防接種内容〕（委託料） <table><tr><th colspan="2">主な予防接種</th><th>対 象 者</th><th>予防効果</th><th>決算額 (千円)</th><th>人数 (人)</th><th>単価(円)</th><th>受診率</th><th>公費負担 割合</th></tr><tr><td rowspan="12">定期</td><td rowspan="9">乳 幼 児 ・ 学 童</td><td>ロタ</td><td>生後2カ月～32週未満</td><td>急性胃腸炎</td><td>6,016</td><td>406</td><td>9,800 ～15,160</td><td>69.4%</td><td>全額</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>1歳未満</td><td>B型肝炎</td><td>4,097</td><td>592</td><td>6,920</td><td>101.2%</td><td>全額</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後 2～60カ月未満</td><td>細菌性髄膜炎</td><td>7,332</td><td>769</td><td>9080 ～9,960</td><td>98.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後 2～60カ月未満</td><td>細菌性髄膜炎</td><td>9,579</td><td>770</td><td>12,440</td><td>98.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後 2～90カ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ</td><td>9,695</td><td>823</td><td>11,780</td><td>103.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>11～13歳未満</td><td>ジフテリア・破傷風</td><td>1,211</td><td>236</td><td>5,130</td><td>75.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td>ＢＣＧ</td><td>1歳未満</td><td>結核</td><td>2,014</td><td>201</td><td>10,020</td><td>103.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん</td><td>1歳児 小学校就学前1年間</td><td>麻しん・風しん</td><td>4,483</td><td>401</td><td>11,180</td><td>92.4%</td><td>全額</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12～36カ月未満</td><td>水痘</td><td>3,589</td><td>379</td><td>9,470</td><td>94.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="3">日本脳炎</td><td>生後36～90カ月未満</td><td rowspan="2">日本脳炎</td><td>5,306</td><td>655</td><td>8,100</td><td>103.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td>9～13歳未満 外</td><td>2,363</td><td>325</td><td>7,270</td><td>48.2%</td><td>全額</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>中学1年～高校1年相当年齢の女子 平成9～18年度生れの女性</td><td>ヒトパピローマウイルス感染症</td><td>16,455</td><td>590</td><td>17,440 ～29,820</td><td>127.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="4">成人</td><td>高齢者インフルエンザ</td><td>65歳以上</td><td>インフルエンザ</td><td>16,553</td><td>11,035</td><td>1,500</td><td>61.6%</td><td>一部</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65～100歳の5歳刻み</td><td>高齢者の肺炎</td><td>770</td><td>513</td><td>1,500 ～9,000</td><td>12.8%</td><td>一部</td></tr><tr><td>風しん第5期抗体検査</td><td>S37.4.2～S54.4.1生れの男性（予防接種は抗体検査の陰性者）</td><td rowspan="2">麻しん・風しん</td><td>1,143</td><td>202</td><td>2,948 ～7,502</td><td>3.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん</td><td>559</td><td>54</td><td>10,350</td><td>0.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="2">任意</td><td>麻しん・風しん</td><td>妊娠を希望する20～40歳代の女性と夫</td><td>麻しん・風しん</td><td>225</td><td>49</td><td>3,000 ～5,000</td><td>0.8%</td><td>一部</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65歳以上の定期対象外</td><td>高齢者の肺炎</td><td>179</td><td>119</td><td>1,500</td><td>1.7%</td><td>一部</td></tr></table>	主な予防接種		対 象 者	予防効果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価(円)	受診率	公費負担 割合	定期	乳 幼 児 ・ 学 童	ロタ	生後2カ月～32週未満	急性胃腸炎	6,016	406	9,800 ～15,160	69.4%	全額	B型肝炎	1歳未満	B型肝炎	4,097	592	6,920	101.2%	全額	ヒブ	生後 2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	7,332	769	9080 ～9,960	98.6%	全額	小児用肺炎球菌	生後 2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	9,579	770	12,440	98.7%	全額	四種混合	生後 2～90カ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ	9,695	823	11,780	103.9%	全額	二種混合	11～13歳未満	ジフテリア・破傷風	1,211	236	5,130	75.6%	全額	ＢＣＧ	1歳未満	結核	2,014	201	10,020	103.1%	全額	麻しん・風しん	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	4,483	401	11,180	92.4%	全額	水痘	生後12～36カ月未満	水痘	3,589	379	9,470	94.3%	全額	日本脳炎	生後36～90カ月未満	日本脳炎	5,306	655	8,100	103.3%	全額	9～13歳未満 外	2,363	325	7,270	48.2%	全額	子宮頸がん	中学1年～高校1年相当年齢の女子 平成9～18年度生れの女性	ヒトパピローマウイルス感染症	16,455	590	17,440 ～29,820	127.7%	全額	成人	高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ	16,553	11,035	1,500	61.6%	一部	高齢者肺炎球菌	65～100歳の5歳刻み	高齢者の肺炎	770	513	1,500 ～9,000	12.8%	一部	風しん第5期抗体検査	S37.4.2～S54.4.1生れの男性（予防接種は抗体検査の陰性者）	麻しん・風しん	1,143	202	2,948 ～7,502	3.8%	全額	麻しん・風しん	559	54	10,350	0.7%	全額	任意	麻しん・風しん	妊娠を希望する20～40歳代の女性と夫	麻しん・風しん	225	49	3,000 ～5,000	0.8%	一部	高齢者肺炎球菌	65歳以上の定期対象外	高齢者の肺炎	179	119	1,500	1.7%
主な予防接種		対 象 者	予防効果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価(円)	受診率	公費負担 割合																																																																																																																																																						
定期	乳 幼 児 ・ 学 童	ロタ	生後2カ月～32週未満	急性胃腸炎	6,016	406	9,800 ～15,160	69.4%	全額																																																																																																																																																					
		B型肝炎	1歳未満	B型肝炎	4,097	592	6,920	101.2%	全額																																																																																																																																																					
		ヒブ	生後 2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	7,332	769	9080 ～9,960	98.6%	全額																																																																																																																																																					
		小児用肺炎球菌	生後 2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	9,579	770	12,440	98.7%	全額																																																																																																																																																					
		四種混合	生後 2～90カ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ	9,695	823	11,780	103.9%	全額																																																																																																																																																					
		二種混合	11～13歳未満	ジフテリア・破傷風	1,211	236	5,130	75.6%	全額																																																																																																																																																					
		ＢＣＧ	1歳未満	結核	2,014	201	10,020	103.1%	全額																																																																																																																																																					
		麻しん・風しん	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	4,483	401	11,180	92.4%	全額																																																																																																																																																					
		水痘	生後12～36カ月未満	水痘	3,589	379	9,470	94.3%	全額																																																																																																																																																					
	日本脳炎	生後36～90カ月未満	日本脳炎	5,306	655	8,100	103.3%	全額																																																																																																																																																						
		9～13歳未満 外		2,363	325	7,270	48.2%	全額																																																																																																																																																						
		子宮頸がん	中学1年～高校1年相当年齢の女子 平成9～18年度生れの女性	ヒトパピローマウイルス感染症	16,455	590	17,440 ～29,820	127.7%	全額																																																																																																																																																					
成人	高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ	16,553	11,035	1,500	61.6%	一部																																																																																																																																																						
	高齢者肺炎球菌	65～100歳の5歳刻み	高齢者の肺炎	770	513	1,500 ～9,000	12.8%	一部																																																																																																																																																						
	風しん第5期抗体検査	S37.4.2～S54.4.1生れの男性（予防接種は抗体検査の陰性者）	麻しん・風しん	1,143	202	2,948 ～7,502	3.8%	全額																																																																																																																																																						
	麻しん・風しん	559		54	10,350	0.7%	全額																																																																																																																																																							
任意	麻しん・風しん	妊娠を希望する20～40歳代の女性と夫	麻しん・風しん	225	49	3,000 ～5,000	0.8%	一部																																																																																																																																																						
	高齢者肺炎球菌	65歳以上の定期対象外	高齢者の肺炎	179	119	1,500	1.7%	一部																																																																																																																																																						
						◆ 9 備子宮頸がんワクチンの接種開始及び接種者の増加による増																																																																																																																																																								

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 【 P141 新型コロナウイルス ワクチン接種費 】 【 P143 新型コロナウイルス ワクチン接種費 (繰越明許費) 】 【 健康課 】	192,985	117,304	267,202	△56.1%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 予防接種法第6条臨時予防接種として、新型コロナウイルスワクチン接種を行った。 [主な委託事業] ・ 予防接種委託料 75,338千円 ・ ワクチン接種運営業務委託料 11,685千円 ・ 車両運行委託料 262千円 ・ 接種券作成処理業務委託料 3,304千円 ・ システム業務委託料 158千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 33,103千円を含む ◆ 国の方針によるワクチン接種対象者の変更等により接種者数が減少したことによる減
4 衛生費	浄化槽設置事業補助金 【 P143 浄化槽普及対策費 】 【 下水道室 】	2,031	1,227	1,812	△32.3%	生活排水による河川・海域等公共水域の水質汚濁を防止するため、「単独処理浄化槽」又は「くみ取り便槽」を撤去して「合併処理浄化槽」を設置する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 [補助対象] 合併処理浄化槽の設置費、単独処理浄化槽・くみ取り便槽の撤去費 [補助金額] 200千円(設置補助：150千円 撤去補助：50千円) [補助件数] 6件(単独処理浄化槽からの転換：2件 くみ取り便槽からの転換：4件) ◆ 補助金申請件数の減少による減
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P145 公害対策費 】 【 環境課 】	2,213	1,302	1,256	+3.7%	市民の健康を守るとともに、快適な生活環境を保全するため、水質の調査・測定を実施した。 1 河川水質調査 625千円 ① 汐入川・平久里川・巴川・どんどん川(8カ所・年2回実施) ② 最終処分場水処理施設からの放流水(1カ所・年2回実施) 2 浸出水等水質調査 627千円 埋立地・工場跡地等の浸出水(7カ所・年1回実施) 3 地下水水質調査 50千円 クリーニング店等の地下水(2カ所・年1回実施)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 【 P145 温暖化対策費 】 【 環境課 】	4,900	4,374	3,377	+29.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 住宅用設備等を導入した者に対して補助金を交付し、地球温暖化対策及び脱炭素化を推進した。 [対象] 設置者（個人） [補助金額（件数）] 1 定置用リチウムイオン蓄電システム 2,660千円（38件） （上限70千円） 2 窓の断熱改修 1,121千円（22件） （補助対象経費の1／4 上限80千円） 3 太陽熱利用システム 50千円（1件） （上限50千円） 4 電気自動車（E V車） 500千円（5件） （住宅用太陽光発電設備併設 上限100千円） 5 V 2 H充放電設備 43千円（1件） （補助対象経費の1／10 上限250千円）
4 衛生費	環境等監視業務 【 P145 地域環境保全費 】 【 環境課 】	7,096	7,043	6,976	+1.0%	市内を巡回し、違法埋立て・不法投棄・その他の公害（違法焼却等）の監視、違法（不適正）行為者への指導を行い、地域環境の保全を図った。 会計年度任用職員報酬等（環境等対策監視監：2人） 7,043千円 [活動日数] 243日 [対応件数] 埋立て事案：1件 不法投棄事案：11件 空地管理事案：8件 その他公害事案：65件
4 衛生費	環境保全団体支援事業補助金 【 P145 地域環境保全費 】 【 環境課 】	600	564	510	+10.6%	市民生活環境の向上を目指し、市民の自主的かつ継続的な活動を推進するため、市内で自然環境に関する実践活動又は啓発活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、活動を支援した。 [対 象] 自然環境保全に関する事業、動植物の生息・生育の調査に関する事業、 希少な動植物の保護に関する事業、外来種対策に関する事業、普及啓発に関する事業 [事業内容及び補助金額] ① 河川浄化活動事業 300千円 ② 自然環境保全及び生物の保護・調査事業 264千円
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場 運営費負担金 【 P145 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	61,535	61,535	97,158	△36.7%	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、火葬場運営事業に係る負担金を支出し、構成市として応分の負担をした。 安房聖苑：南房総市山名345番地 長狭地区火葬場：鴨川市東町1850番地の17 ◆ 火葬場運営事業における公債費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
4 衛生費	循環型社会形成推進地域計画策定費負担金 【 P147 清掃総務事務費 】 【 環境課 】	1,437	1,416	0	皆増	循環型社会形成推進交付金の活用に必要な循環型社会形成推進地域計画について、第1次計画に引き続き、君津地域及び安房地域の7市1町で第2次計画を策定するために必要な費用を構成市として負担した。なお、計画期間について、当初令和10年度までを予定していたが、事業に継続性を持たせるため、各市町協議のうえ、令和12年度までとした。 〔計画期間〕 令和6年度～令和12年度 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
4 衛生費	ごみ指定袋費 【 P147 ごみ指定袋費 】 【 環境課 】	26,044	26,044	20,232	+28.7%	可燃ごみの搬出に用いるごみ指定袋の製造、保管及び配送業務を委託した。これらにより、ごみ指定袋の在庫確保や管理、交付の適正な執行を促進した。 1 可燃ごみ用指定袋製造業務 18,436千円 製造数 45L：1,950箱 30L：1,200箱 15L：800箱 （1箱50組500枚） 材 質 バイオマスプラスチック（植物由来の原料） 2 可燃ごみ用指定袋保管・配送業務 7,608千円 事業概要 ① 市が製造した可燃ごみ用指定袋の保管・在庫管理 ② 可燃ごみ用指定袋取扱店からの発注受付及び配送 ◆ 人件費の上昇基調、原油や燃料費等物価全般の高騰による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説明										
4 衛生費	ごみ収集費（可燃ごみ） 【 P147 ごみ収集費（可燃ごみ） 】 【 環境課 】	122,665	122,466	98,980	+23.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）										
						可燃ごみ用指定袋の取扱店に対し、ごみ処理手数料の徴収及び可燃ごみ用指定袋の交付事務（可燃ごみ用指定袋の販売）を委託した。また、ごみ搬出場所に搬出された可燃ごみの収集運搬業務を委託した。これらにより、可燃ごみの適正処理を促進した。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（可燃ごみ用指定袋） 6,007千円 取扱店数：125店舗（令和5年度末現在） 交付組数：計200,244組（45L：94,436組 30L：65,302組 15L：40,506組） 2 可燃ごみ収集運搬業務委託 115,104千円 搬出場所数：1,720カ所（令和5年度末現在） 収集回数：各地区週2回（1月1日～3日を除く） <table><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>可燃ごみ収集量</th></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域1）</td><td>南総安房運輸(株)</td><td>44,000千円</td><td>収集量 約 3,082 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域2）</td><td>館山商事(株)</td><td>35,904千円</td><td>収集量 約 2,771 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域3）</td><td>(株)岡部建設</td><td>35,200千円</td><td>収集量 約 2,897 t</td></tr></table> [令和5年度可燃ごみ搬入量] 委託業者収集分 約 8,750 t その他（許可業者・自己搬入等） 約 6,493 t 計 約15,243 t 3 ごみ搬出場所看板作製、警告シール作製 外 1,355千円 ◆ 人件費の上昇基調、原油や燃料費等物価全般の高騰による増	委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域1）	南総安房運輸(株)	44,000千円	収集量 約 3,082 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域2）	館山商事(株)
委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量													
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域1）	南総安房運輸(株)	44,000千円	収集量 約 3,082 t													
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域2）	館山商事(株)	35,904千円	収集量 約 2,771 t													
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域3）	(株)岡部建設	35,200千円	収集量 約 2,897 t													

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明																																				
4 衛生費	ごみ収集費（再資源化ごみ） 【 P149 ごみ収集費 （再資源化ごみ） 】 【 環境課 】	227,861	210,811	168,868	+24.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 粗大ごみ処理券の取扱店に対し、ごみ処理手数料の徴収及び粗大ごみ処理券の交付事務（粗大ごみ処理券の販売）を委託した。また、再資源化ごみの収集運搬及び処理業務等を委託した。これらにより、再資源化ごみを分別処理し、可燃ごみの焼却処理量の削減や、循環型社会の形成を促進した。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（粗大ごみ処理券） 314千円 取扱店数：95店舗（令和5年度末現在） 交付数：10,475枚 2 再資源化ごみ収集運搬・処理業務委託 210,209千円 搬出場所数：1,720カ所（令和5年度末現在） 収集回数：各地区月2～4回（1月1日～3日を除く） ※品目により異なる <table><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>取扱量</th></tr><tr><td>不燃ごみ収集運搬業務委託</td><td>（南房州）リサイクル</td><td>57,744千円</td><td>収集量 約 919 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装収集運搬業務委託</td><td>（南房州）リサイクル</td><td>35,238千円</td><td>収集量 約 298 t</td></tr><tr><td>ペットボトル収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>22,000千円</td><td>収集量 約 215 t</td></tr><tr><td>古紙等収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>34,100千円</td><td>収集量 約 1,165 t</td></tr><tr><td>ガラス類処理業務委託</td><td>（南）石井商店</td><td>18,453千円</td><td>処理量 約 478 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>24,069千円</td><td>処理量 約 300 t</td></tr><tr><td>ペットボトル処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>18,195千円</td><td>処理量 約 218 t</td></tr><tr><td>分別基準適合物再商品化委託</td><td>（公財）日本容器包装リサイクル協会</td><td>410千円</td><td>引渡量 約 719 t</td></tr></table> 〔再資源化対象〕 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、古紙類、飲料用紙パック 〔令和5年度再資源化量〕 2,591 t 3 粗大ごみ処理券作製 288千円 ◆ 人件費の上昇基調、原油や燃料費等物価全般の高騰による増	委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量	不燃ごみ収集運搬業務委託	（南房州）リサイクル	57,744千円	収集量 約 919 t	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	（南房州）リサイクル	35,238千円	収集量 約 298 t	ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	22,000千円	収集量 約 215 t	古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	34,100千円	収集量 約 1,165 t	ガラス類処理業務委託	（南）石井商店	18,453千円	処理量 約 478 t	プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	24,069千円	処理量 約 300 t	ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	18,195千円	処理量 約 218 t	分別基準適合物再商品化委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	410千円	引渡量 約 719 t
委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量																																							
不燃ごみ収集運搬業務委託	（南房州）リサイクル	57,744千円	収集量 約 919 t																																							
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	（南房州）リサイクル	35,238千円	収集量 約 298 t																																							
ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	22,000千円	収集量 約 215 t																																							
古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	34,100千円	収集量 約 1,165 t																																							
ガラス類処理業務委託	（南）石井商店	18,453千円	処理量 約 478 t																																							
プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	24,069千円	処理量 約 300 t																																							
ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	18,195千円	処理量 約 218 t																																							
分別基準適合物再商品化委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	410千円	引渡量 約 719 t																																							
4 衛生費	粗大ごみ処理施設整備事業 【 P 149 清掃センター運営費 】 【 環境センター 】	49,599	49,599	0	皆増	令和5年度から稼働した粗大ごみ処理施設の運営を委託し、再資源化ごみの適正処理に努めた。 〔設備種類〕 マテリアルリサイクル設備 〔委託期間〕 令和5年度～令和7年度 〔事業費〕 令和5年度支出額 49,599千円（総額 148,797千円／3年） ◆ 令和5年度新規事業による皆増																																				

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P149 清掃センター運営費 】 【 環境センター 】	236,694	194,233	136,800	+42.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、安定した清掃センターの稼働に努めた。 1 定期点検補修工事 149,380千円 2 2号炉ＣＯ－Ｏ２分析計更新工事 11,407千円 3 プラント水槽系統配管改修工事 8,784千円 4 有害ガス除去措置内面塗装工事 8,041千円 5 せん断式破砕機ケーシング改修工事 4,950千円 6 ごみ投入扉改修工事 11,671千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 37,730千円含む ◆ 令和4年度とは事業内容及び事業規模が異なることによる増
4 衛生費	清掃センター基幹的設備改修事業 【 P151 清掃センター長寿命化 対策費 】 【 環境センター 】	2,122,679	2,121,443	1,314,685	+61.4%	清掃センター（ごみ焼却施設）の延命化を図るため、循環型社会形成推進交付金を活用し、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改修工事を実施した。また、工事期間中に、焼却炉の停止又は稼働規模縮小の期間が生じたため、通常、休止している深夜帯の焼却業務及び外部処理施設への処理委託を行い、可燃ごみの安定処理に努めた。 1 基幹的設備改修工事請負費 館山市清掃センター基幹的設備改修（長寿命化）工事 施工期間：令和3年度～令和5年度 令和5年度支出額 1,900,073千円（工事請負費総額 3,167,073千円） 2 工事監理委託料 館山市清掃センター基幹的設備改修（長寿命化）工事監理委託 委託期間：令和3年度～令和5年度 令和5年度支出額 11,110千円（監理委託費総額 45,870千円） 3 施設管理運営委託料 夜間施設運転管理業務委託 委託期間：令和4年5月～令和5年9月 令和5年度支出額 32,465千円（運転管理委託費総額 94,563千円） 4 廃棄物処理委託料 一般廃棄物（可燃ごみ）運搬処分業務委託 171,633千円 5 使用料及び賃借料 重機及び仮設施設等借上料 6,162千円 ◆ 基幹的設備改修工事の年度別執行割合に基づく増及び焼却不能期間中の全量外部処理委託による増
4 衛生費	最終処分場測量調査業務 【 P153 最終処分場運営費 】 【 環境センター 】	4,631	1,499	0	皆増	最終処分場の適切な維持管理のため、埋め立ての現状を測量し、健全な施設運営に努めた。 [測量範囲] 一般廃棄物最終処分場 [事業内容] 3級基準点測量 2点 4級基準点測量 8点 路線測量 L=0.17km ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象)
4 衛生費	最終処分場水処理施設補修事業 【 P153 最終処分場運営費】 【 P153 最終処分場運営費 (繰越明許費) 】 【 環境センター 】	17,300	15,708	0	皆増	最終処分場水処理施設の設備を補修し、浸出水を安定処理したことで、環境保全に努めた。 1 炭酸ソーダ自動溶解装置点検整備工事 7,458千円 2 動力制御盤機器更新工事(繰越明許費) 6,677千円 3 給水配管改修工事(繰越明許費) 1,573千円 ◆ 令和4年度からの繰越事業及び令和4年度とは事業内容及び事業規模が異なることによる増
4 衛生費	衛生センター定期点検補修事業 【 P153 衛生センター運営費 】 【 環境センター 】	29,749	27,882	13,717	+103.3%	衛生センター(し尿等処理施設)の各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、安定した衛生センターの稼働に努めた。 1 屋上臭気配管補修整備工事 18,128千円 2 施設周回路舗装修繕工事 4,455千円 3 ポンプ冷却設備配管補修整備工事 4,928千円 4 消防設備修繕 371千円 ◆ 令和4年度とは事業内容及び事業規模が異なることによる増
4 衛生費	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P155 し尿収集運搬費 】 【 環境課 】	33,680	30,660	31,171	△1.6%	し尿の収集人口が減少傾向にあり収入が減り続ける一方、収集エリアを維持する必要があるため、収集コストを下げるのが困難なし尿収集運搬事業者の安定的な運営を支援するとともに、市民の衛生的な生活環境の確保と負担軽減を図るため、収集運搬事業者に対して補助金を交付した。 [対 象] し尿収集運搬業許可業者 [補助金額] 収集量10L当たり17円及び経常的な経費の50% ※ 経常的な経費：車両リース代、地代家賃、燃料費 外 [内 訳] 収集量 : 4,355,910L×17円/10L=7,405千円 経常的な経費：46,509,650円×1/2 =23,255千円
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業統合協議事務費負担金 【 P155 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	22,524	22,524	21,123	+6.6%	安房地域における水道事業の統合を推進するため、安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、構成市として応分の負担をした。 水道事業統合支援業務委託 外 ◆ 安房広域の水道事業統合推進事業における千葉県補助金の減による市負担金の増
4 衛生費	三芳水道企業団負担金及び出資金 【 P155 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	240,100	222,252	261,555	△15.0%	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対し、構成市として応分の負担をした。 1 三芳水道企業団負担金 207,174千円 (県水道料金との格差は正のための負担) 2 三芳水道企業団出資金 15,078千円 (災害対策・末端水道管耐震化に対する出資) ◆ 県水道料金との格差は正等に対する負担金の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	農地利用最適化推進事業 【 P 155 農業委員会運営費 】 【 農業委員会事務局 】	4,057	3,955	4,056	△2.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 農地利用最適化推進委員により担当地区における農地等の利用の最適化を推進するため、現場活動を行った。 ・ 農業委員会農地利用最適化推進委員報酬 3,955千円（@26千円） 委員の改選があり、7月20日から6名が交代、うち1名が病気のため辞任し、欠員の期間があった。（9月8日～1月4日） 7名 4月1日～3月31日 2,184千円 6名 4月1日～7月19日 564千円 5名 7月20日～3月31日 1,090千円 1名 7月20日～9月7日 42千円 1名 1月5日～3月31日 75千円 合計 3,955千円 [委員数] 13名／8区域 [国の農地利用最適化交付金の対象となる活動内容と延べ活動時間] 合計 504時間 歳入 農地利用最適化交付金 310千円 1 担い手へ農地等の利用の集積・集約化の推進活動 90時間 2 遊休農地の発生防止・解消 409時間 3 新規参入の促進活動 5時間 [その他、国の交付金の対象外の活動内容] ・ 農業者年金の普及推進のため訪問活動 ・ 研修会等への参加 ・ 勉強会（農業者年金・地域計画の策定について） ・ 地域の農地について、農業者等との話し合いの推進
6 農林水 産業費	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P157 農業者育成費 】 【 農水産課 】	5,700	5,700	3,750	+52.0%	青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者にに対し支援を行った。 ・ 農業次世代人材投資事業交付金 年間1,200千円 [給付対象者] 1人 ・ 経営開始資金 年間1,500千円 [給付対象者] 3人 ◆ 給付対象者の増加による増
6 農林水 産業費	農業経営所得安定対策の推進 【 P157 水田農業推進費 】 【 農水産課 】	11,445	10,335	11,302	△8.6%	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行った。 ・ 農業経営所得安定対策推進事業補助金 4,025千円 ・ 飼料用米等拡大支援事業補助金 2,028千円 ・ 植物防疫事業補助金 433千円 ・ 会計年度任用職員報酬等 2,393千円 ・ その他（農業協力員報償金 他） 1,456千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
6 農林水 産業費	中山間地域等直接支払交付金 【 P159 中山間地域等 直接支払制度費 】 【 農水産課 】	4,269	4,144	4,076	+1.7%	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動が続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定（鴨田、加藤、久所、畑中、水岡、滝ノ谷、横枕及び田辺の8集落） 参加農家戸数：157戸、面積：59.8ha、交付金：3,810千円 2 個別協定（2名の認定農業者と協定締結） 参加農家戸数：2戸、面積：3.9ha、交付金：334千円
6 農林水 産業費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 【 P159 生産団体支援費 】 【 農水産課 】	1,412	1,412	0	皆増	産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図った。 [補助対象] 認定農業者等2件（花卉生産者2件） [補助内容] 鉄骨ハウス改修等 [補助率] 事業費の1/4以内 ◆ 千葉県の補助対象事業費等が増加したことによる皆増
6 農林水 産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P159 農業環境対策費 】 【 農水産課 】	1,410	902	873	+3.3%	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 [補助対象] 館山市廃プラスチック対策協議会（構成団体：13団体） [回収処理実績] 年4回（通常回収4回）処理量：18,350kg [負担割合] ① 処理経費分（全農千葉11% 県11% 市28% 受益者50%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費 【 P159 有害鳥獣対策費 】 【 農水産課 】	58,213	43,138	31,332	+37.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業、防護柵の設置及び地域ぐるみの活動について支援等を行った。 1 有害鳥獣対策事業委託料 25,168千円 ・ イノシシ 2,192頭、シカ 24頭、キョン 101頭、サル 9頭、その他 689頭 2 鳥獣被害防止対策事業補助金 7,652千円 ・ 防護柵整備補助 5,873千円（定額） ・ 捕獲用ワナ購入補助 1,779千円（県1／2 市1／2） 3 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 9,220千円 4 鳥獣被害防止対策設備設置事業補助金 418千円 ・ 防護柵整備市単独補助 316千円（市1／2） ・ 捕獲用ワナ作製用資材費補助 102千円（市1／2） 5 狩猟免許取得等補助金 409千円 ① わな猟免許及び第一種銃猟免許取得に係る費用支援 ② 猟銃所持許可（新規）に係る費用支援 ③ 猟銃及び猟銃・装弾保管庫購入に係る費用支援 ④ 猟銃所持許可（更新）に係る費用支援 6 放射能測定装置移設及び校正点検 271千円 ◆ イノシシ等の捕獲頭数の増加による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費（施設費） 【 P161 有害鳥獣対策費（施設費） 】 【 P161 有害鳥獣対策費（施設費） （繰越明許費） 】 【 農水産課 】	21,371	14,315	107,294	△86.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 捕獲従事者の捕獲個体処分に係る労力軽減と埋却処分による環境汚染対策のため整備した焼却処理施設を運営した。 [所在地] 館山市出野尾534-1 [施設構造] 鉄骨平屋建て（建築面積102.00㎡） [設備種類] 有害鳥獣専用焼却炉、焼却前冷凍保管庫 外 [処理能力] 0.4 t／日 [受入開始] 令和5年4月11日 [受入体制] 火曜日～日曜日 7：30～12：30（月曜日休） 会計年度職員各日2名 [受入実績] イノシシ846頭（18,212kg） 他合計1,087頭（19,366kg） 1 会計年度任用職員報酬等 3,903千円 2 燃料費 1,225千円 3 電気使用料 824千円 4 設備等修繕料 536千円 5 通信料 121千円 6 試験検査手数料等 205千円 7 ばい煙等測定委託料 1,265千円 8 機械設備保守点検料 159千円 9 その他維持管理費（消耗品等） 386千円 10 市道7054号線道路維持修繕工事費等 5,691千円（繰越明許費） ◆ 施設整備の終了による工事請負費の減
6 農林水 産業費	館山市農水産物加工品開発等支援事業補助金 【 P161 食のまちづくり推進費 】 【 食のまちづくり推進課 】	1,500	1,500	2,476	△39.4%	館山市産農水産物を原材料とする加工食品開発等を支援し、農水産物の利用を促進するとともに、地域産品の充実を図った。 [対 象 者] 加工食品製造事業を行う市内に拠点を有する個人・法人・団体 [補助対象] 館山市産の農水産物を活用した加工食品の開発又はその改良を行う事業 [補助金額] 1,500千円（上限額300千円／1件当たり） [補助件数] 5件 ◆ 補助上限額の変更による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	食のまちづくり拠点施設整備事業 【 P161 食のまちづくり拠点施設費 】 【 P163 食のまちづくり拠点施設費 (繰越明許費) 】 【 食のまちづくり推進課 】	415,828	409,310	316,504	+29.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 食のまちづくりの推進のため、民間事業者が施設整備から施設の維持管理及び運営までを包括的に行うDBO方式により、食のまちづくり拠点施設の整備及び開業準備を行った。 1 食のまちづくり拠点施設整備 360,850千円 [工事概要] 建物：木造平屋建 延床面積 835.84㎡ 外構：駐車場、畑、調整池 外 令和4年度～令和5年度 施設整備工事 令和4年度～令和5年度 工事監理委託 ・ 施設整備工事請負費（繰越明許費分） 358,230千円 ・ 工事監理委託料 2,620千円 （令和5年度分2,500千円、繰越明許費分120千円） 2 拠点施設隣接地整備工事請負費 14,785千円 [工事概要] 土地造成、碎石舗装 外 面積：4,962㎡ 3 誘導案内看板設置工事請負費 7,883千円 [工事概要] 片持式看板 外 4 法定外道路改修工事請負費 13,372千円 [工事概要] 既存道路拡幅、舗装、車両用防護柵設置 外 5 アドバイザリー業務委託料 8,179千円 [契約期間] 令和5年4月3日～令和6年3月31日 [業務内容] 開業準備及び開業後の安定運営に関する支援等 6 指定管理料 2,431千円 [指定期間] 令和6年2月16日～令和25年3月31日（約20年間） 7 その他 1,810千円 ・ 動画作成委託料 外 ◆ 令和4年度とは工事内容が異なること、施設の開業に伴い指定管理が始まったことによる増
6 農林水 産業費	ジビエ加工処理施設指定管理事業 【 P163 ジビエ加工処理施設費 】 【 食のまちづくり推進課 】	2,525	2,518	2,184	+15.3%	ジビエ加工処理施設の維持管理及び運営業務について、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウ等を活用することで、イノシシ等の有効活用を図った。 [指定管理者] 合同会社アルコ [指定期間] 令和3年12月24日～令和18年3月31日（約15年間） [業務内容] 捕獲されたイノシシ等の解体、飲食店等への供給 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	おこめ券封入等業務委託料 【 P163 新型コロナウイルス対策費 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	109,428	107,537	0	皆増	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対しておこめ券を配布し、お米消費拡大を図るとともに消費の下支えの支援を行った。 [おこめ券配布内容] 1人当たり2,200円分(5枚×440円分) 配布世帯数 22,467世帯 ◆ 令和4年度新規事業を繰越実施したことによる皆増
6 農林水 産業費	農漁業者事業継続支援給付金 【 P163 新型コロナウイルス対策費 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	35,040	15,420	18,453	△16.4%	新型コロナウイルス感染症または原油価格・物価高騰等の影響を受ける農漁業者に対し、事業継続を支援するため給付金を支給した。本事業は令和4年度に当初給付及び追加給付を実施したが、申請期間を延長し、令和5年度繰越事業として追加給付分等の給付を行った。 [給付対象] 次のいずれにも該当するもの ① 市内の農業者(販売農家)又は漁業者(漁業協同組合の正組合員) ② 令和3年度に販売実績があり、対象経費が100千円以上 [対象経費] 燃料費、肥料費、農薬衛生費、価格が高騰している資材等 [給付額] 前年度の対象経費×10%(1万円未満切り捨て) 上限額 2,000千円/1事業者当たり [給付件数] 179件 (農業者159件 漁業者20件) ◆ 給付対象者の減少による減
6 農林水 産業費	ため池ハザードマップ調査計画作成事業 【 P163 土地改良費 】 【 農水産課 】	3,130	2,310	2,178	+6.1%	防災重点農業用ため池に指定されているため池周辺区域のハザードマップを整備し、災害発生時の迅速・的確な避難による被害の低減と防災意識の高揚を図った。 [委託場所] 大坪堰(館山市見物地内) 伊戸堰(館山市伊戸地内)
6 農林水 産業費	農用地総合整備事業負担金 【 P163 土地改良費 】 【 農水産課 】	50,883	50,883	51,000	△0.2%	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還した。 [事業名] 安房南部区域農用地総合整備事業 [事業位置] 館山市豊房地区及び真倉地区 [事業量] 区画整理 A=119ha [事業年度] 平成13年度～平成21年度(償還予定年度：平成22年度～令和6年度)
6 農林水 産業費	農業基盤整備促進事業補助金 【 P163 土地改良費 】 【 農水産課 】	3,150	2,945	4,472	△34.1%	安房中央土地改良区が実施する農業用水路及びパイプライン等の維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 [補助対象] 安房中央土地改良区 [事業箇所] 安房中央地区 [事業内容] パイプライン、排水路の補修 [事業負担割合] 国55% 県14% 市21% 土地改良区10% ◆ 対象事業費減少による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	補修修繕用材料費 【 P165 農業用施設費 】 【 農水産課 】	5,429	3,438	3,719	△7.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して必要な補修用資材を交付し、農林業生産基盤の整備を行った。 [申 請 者] 農業協力員 [地 区 数] 29地区 [支給資材] 生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等
6 農林水 産業費	小規模土地改良事業補助金 【 P165 農業用施設費 】 【 農水産課 】	1,620	1,370	2,687	△49.0%	ため池・農道・用排水路等の破損補修や新規施設の設置など、小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行った。 [事業主体] 佐野農家組合 外 [事業件数] 3件 [事業内容] 農業用配水管工事（佐野地内） 外 [補 助 率] 該当事業費の1／2以内 [補 助 額] 1,370千円 ◆ 補助申請件数減少による減
6 農林水 産業費	多面的機能支払交付金 【 P165 農地等保全管理費 】 【 農水産課 】	27,411	27,342	29,347	△6.8%	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取組みを行う集落（組織）に対して支援した。 [支援対象] 活動範囲内の農地面積により交付 [負担割合] 国50% 県25% 市25% [対象地区] 16組織 [交付金額] 27,342千円 ◆ 県交付金の交付決定額減少による減
6 農林水 産業費	那古山治山事業 【 P167 森林管理費 】 【 農水産課 】	15,000	11,354	6,105	+86.0%	令和元年房総半島台風等により被災した那古山について、崩壊した法面の復旧及び今後の安全対策を踏まえた治山事業を実施した。 [施工箇所] 那古山（那古地内） A=115㎡ [工事概要] 鉄筋挿入工 外 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	生産拠点漁港市場機能強化事業補助金 【 P167 漁港経営支援費 】 【 農水産課 】	349,184	348,493	93,040	+274.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域の漁業生産基盤を支えるため、老朽化による損傷が著しい船形漁港の荷捌き施設の改修事業に対して補助金を交付し、市場機能の強化と共に漁獲物の衛生管理や品質管理の向上を図った。 [事業箇所] 県営船形漁港 [建物概要] 鉄筋コンクリート2階建 建築面積1,538㎡ 令和3年度 実施設計委託 令和4年度 改築工事（仮施設・既存施設解体） 令和5年度 改築工事（新施設設備・仮施設解体） [補助対象者] 館山漁業協同組合 [補助率] 国2／3 県1／10 市1／20 [補助金額] 348,493千円 ◆ 新施設整備工事の実施による増
6 農林水 産業費	漁業共済事業補助金 【 P167 水産振興支援費 】 【 農水産課 】	2,580	2,475	2,143	+15.5%	災害等による損失補てんを目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 [交付対象] 市内3漁業協同組合（館山漁協、西岬漁協、波左間漁協） [補助率] 自己負担率（共済組合）の10% [補助金額] 館山漁協2,148千円 西岬漁協205千円 波左間漁協123千円
6 農林水 産業費	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P167 水産振興支援費 】 【 農水産課 】	2,015	1,930	0	皆増	作業の省力化を目的に導入する資機材を購入する漁業協同組合に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 事業主体：西岬漁業協同組合 フォークリフト 1台 [補助率] 県5／10 市1.5／10 [補助金額] 1,930千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	稚貝放流事業補助金 【 P169 栽培漁業支援費 】 【 農水産課 】	1,819	1,199	2,295	△47.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内3漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび、はまぐり）の保護・繁殖のための稚貝放流や藻場回復事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 202千円 [補 助 率] 事業費の1/2 [補助金額] 館山漁協94千円 西岬漁協108千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 777千円 [補 助 率] 事業費の1/2（県3/10 市2/10） [補助金額] 館山漁協491千円 西岬漁協81千円 波左間漁協205千円 3 東京湾漁業総合対策事業補助金（藻場） 196千円 [補 助 率] 事業費の70%（県7/10 市0） [補助金額] 西岬漁協133千円 波左間漁協63千円 4 はまぐり種苗放流事業補助金（新規事業） 24千円 [補 助 率] 事業費の2/10（市2/10） [補助金額] 波左間漁協24千円 ◆ 稚貝の放流量を減量したことによる減
6 農林水 産業費	漁港管理事業 【 P169 漁港管理費 】 【 農水産課 】	11,619	10,543	25,770	△59.1%	漁船航行の安全性の確保や、漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の補修工事を行った。 また、補修用資材の支給により漁港施設の補修を行い、漁港機能の維持を図った。 1 漁港施設実施設計委託料 2,948千円 ①下原漁港機能保全工事実施設計業務 2,948千円 2 漁港維持工事 7,499千円 ①漂砂除去 240㎡（坂田） 3,487千円 ②漂砂除去 530㎡（波左間） 3,164千円 ③その他維持工事等（波左間・伊戸） 848千円 3 漁港施設補修用材料費 96千円 側溝蓋、溶接金網等 ◆ 令和4年度とは実施箇所、内容が異なることによる減
6 農林水 産業費	県営漁港工事負担金 【 P169 漁港建設費 】 【 農水産課 】	2,062	1,405	9,154	△84.7%	千葉県が実施する県営漁港（船形漁港、富崎漁港）の整備に対して、事業費の一部を負担した。 1 船形漁港 側溝補修 L=24m 2 船形漁港 防砂柵補修 L=24m [負担割合] 漁港整備事業 県 50% 市 50% 海岸保全事業 県 87.5% 市 12.5% ◆ 令和4年度とは実施箇所、内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	消費生活推進事業 【 P171 消費生活相談対策費 】 【 市民協働課 】	3,007	2,166	2,702	△19.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 多様化する消費生活トラブルに対し、消費者相談業務や啓発活動を実施し、市民の安全確保や被害の未然防止に努めた。 [相談件数] 143件（令和4年度207件 令和3年度200件 令和2年度263件） [啓発活動（実施回数）] 振り込み詐欺防止キャンペーン（6回） 出前講座（5回） 1 消費者対策事業委託料 300千円 2 会計年度任用職員報酬 1,444千円 外
7 商工費	中小企業融資事業 【 P171 中小企業融資費 】 【 雇用商工課 】	56,088	56,025	54,572	+2.7%	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入を行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 3,079千円（120件分） 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給 [利子補給率] 1.0% 2 中小企業融資保証料補給金 1,504千円（41件分） 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給 [保証料補給率] 100% 3 中小企業融資利子補給金 901千円（47件分） 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給 [利子補給率] 1.0% 4 中小企業融資預託金 50,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託 5 その他 541千円 ◆ 融資件数の増加に伴う増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P171 商工関係団体支援費 】 【 雇用商工課 】	8,579	8,177	8,521	△4.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 商工業や伝統的工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業の支援を行った。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興のための助成 2 商店会連合会補助金 800千円 商店会の組織強化・育成等への助成 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 啓発事業に対する助成 たばこ販売促進や清掃美化活動、20歳未満喫煙防止啓発キャンペーン等 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のための事業助成 5 その他（会議等出席負担金） 56千円
7 商工費	企業誘致推進事業 【 P171 企業誘致推進費 】 【 雇用商工課 】	1,365	1,323	3,734	△64.6%	市内経済の活性化及び雇用の場の確保を図るため、企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき、企業立地奨励金及び雇用促進奨励金を支出した。 1 企業立地奨励金 942千円 [助成対象] 新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額 [助成件数] 2社 ※新規1社、継続1社 [交付期間] 操業を開始した日の翌年の4月1日から3年間 2 雇用促進奨励金 300千円 [助成対象] 新設・増設時から1年以上継続雇用する者が規定以上である企業 [助成人数] 3人 ※1社 [助成金額] 1人につき100千円 3 その他（旅費等） 81千円 ◆ 企業立地奨励金の助成件数の減少に伴う減
7 商工費	起業支援事業 【 P173 起業支援費 】 【 雇用商工課 】	1,983	1,758	1,748	+0.6%	市内産業の振興及び起業の機運醸成を図るため、創業支援セミナーの開催や、起業する個人や法人に対し、事業を始めるために要する経費の一部を補助した。 1 起業支援補助金 1,738千円 ① 事業所等開設経費補助 989千円（8件分） [補助率] 補助対象経費の1/2以内 上限：240千円 ② 事業所等賃借経費補助 749千円（6件分） [補助率] 月額賃借料の1/2以内 上限：20千円/月（12カ月まで） 2 謝礼金 20千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	中小企業融資事業 【 P173 新型コロナウイルス対策費 】 【 雇用商工課 】	127,435	126,176	281,180	△55.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種中小企業融資事業に係る保証料・利子の補給、返済元金の一部を助成した。 1 中小企業融資返済元金助成金 49,192千円（574件分） 〔助成額〕返済元金の10% 2 中小企業融資保証料補給金 165千円（4件分） 〔補給額〕全額補給 3 中小企業融資利子補給金 6,819千円（580件分） 〔補給額〕3年間全額補給 4 中小企業融資預託金 70,000千円 市内金融機関への預託金 ◆ 融資残高の減少に伴う減
7 商工費	エネルギー価格高騰対策支援給付金 【 P173 新型コロナウイルス対策費 】 【 P173 重点支援地方交付金費 】 【 雇用商工課 】	79,035	77,204	0	皆増	電気料金及びガス料金の高騰の影響を受けた市内中小企業者への支援として、直近の決算もしくは確定申告の期間における光熱費（電気料金・ガス料金）の一部を助成した。 1 エネルギー価格高騰対策支援給付金業務委託料 1,225千円 2 エネルギー価格高騰対策支援給付金 75,979千円（562件） 〔給付額〕対象経費（電気料金・ガス料金）の20%、上限200千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
7 商工費	観光振興費 【 P173 観光振興費 】 【 観光みなと課 】	20,110	19,532	29,777	△34.4%	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、体験観光などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援した。 1 館山市観光協会補助金 11,640千円 （一社）館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 2 観光振興支援事業補助金 1,089千円 魅力的な観光地づくりのため、民間団体が実施する観光振興に資する事業に対する補助 3 館山市温泉事業組合補助金 6,684千円 温泉事業推進のため、配湯にかかる経費やPR事業に対する支援 4 その他負担金 119千円 ◆ 定住自立圏共生ビジョンに係る事業の予算科目変更による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	観光振興費（広域連携費） 【 P175 観光振興費 （広域連携費） 】 【 観光みなと課 】	1,500	1,401	1,370	+2.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体等との広域連携による各種観光振興事業及び観光プロモーションを実施した。 1 南房総観光連盟負担金 250千円 [事業内容] 観光パンフレット・サイクルガイドブックの作成・配布及び千葉県と連携した駅前などでの観光キャンペーンを実施 [構成団体] 安房3市1町及び各観光協会 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,120千円 [事業内容] ㈱東京湾フェリーとの連携による各種プロモーションの実施やグルメに着目したプロモーション用動画の作成 [構成団体] 安房3市1町及び富津市 3 その他負担金 31千円
7 商工費	観光プロモーション費 【 P175 観光プロモーション費 】 【 観光みなと課 】	2,653	2,426	2,460	△1.4%	首都圏をはじめとする国内での観光プロモーションを行ったほか、台湾をメインターゲットとしたインバウンド事業推進のため、台湾版ガイドブックの配架や訪日ツアーの受入対応を実施した。 1 印刷製本費 896千円 館山市観光ガイドブックの増刷及びパンフレット用バックを作成 2 事務機器類保守点検委託料 473千円 南房総花海街道ウェブサイトの運用・保守管理を実施 3 その他（普通旅費、負担金 外） 1,057千円
7 商工費	観光イベント費 【 P175 観光イベント費 】 【 観光みなと課 】	11,764	10,563	108	+9680.6%	観光イベントによる地域活性化を図るため、各種イベントの実施に係る経費の補助を行った。 1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 ・ 館山オープンウォータースイムフェスティバル 450千円 ・ 館山湾花火大会 6,300千円 ② 里見のまちづくり事業 補助対象：里見のまちづくり実行委員会 3,800千円 2 電波利用料 13千円 ◆ 予算科目変更による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P175 海水浴場費 】 【 観光みなと課 】	19,883	18,570	19,732	△5.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内4カ所の海水浴場（北条・新井・沖ノ島・波左間）の開設に伴い、利用者が安心・安全で快適に利用できるようにブイの設置や監視船・監視員を配置するとともに監視所や仮設トイレの設置を行った。 [海水浴場開設期間] 7月15日～8月20日【37日間】 開設期間中、毎日海岸パトロールを実施 ※ 入込数 57,125人（北条・新井・沖ノ島・波左間海水浴場） 1 会計年度任用職員報酬等（海水浴場監視監4名） 1,228千円 2 海水浴場監視船委託料 1,480千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託（合計2船） ① 館山漁協（北条・新井海域） ② 波左間漁協（波左間海域） 3 海水浴場監視委託料 13,699千円 各海水浴場に監視員を配置し安全確保に努めた。 4 遊泳区域区画整備設置委託料 649千円 4 海水浴場の遊泳区域を示すブイの設置、撤去を市内漁業協同組合へ委託 5 監視所救護所等設置工事請負費 548千円 監視所電気配線設置及び撤去 6 その他（仮設トイレ借上料 外） 966千円 ◆ 人材を確保できなかったことによる監視船委託費の減及び砂浜の減少に伴い救護所を設置できなかったことによる工事請負費の減
7 商工費	観光施設管理運営費 【 P177 観光施設管理運営費 】 【 観光みなと課 】	71,604	65,920	68,776	△4.2%	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、観光施設の維持管理、花き植栽・清掃等により観光地の美化に努めた。 1 会計年度任用職員報酬等（海岸清掃等） 9,450千円 2 公衆トイレ清掃委託料（常設23カ所、海水浴場等仮設1カ所） 6,295千円 3 し尿浄化槽維持管理委託料 3,042千円 4 夏期海岸ごみ回収委託料 4,544千円 5 観光地美化事業委託料 12,202千円 館山駅東口ロータリー植栽、県道南安房公園線花き植栽（坂足～相浜） 6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区 A=7,298㎡） 3,410千円 7 沖ノ島警備業務委託料 11,828千円 8 沖ノ島環境保全協力金受領業務委託料 3,298千円 9 飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 770千円 10 駐車場整備工事請負費 913千円 11 布良海岸公衆トイレ解体撤去工事 660千円 12 その他維持管理費（仮設トイレ借上、消耗品、光熱水費 外） 9,508千円 ◆ 施設の改修工事の減少に伴う工事請負費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説明
7 商工費	“渚の駅” たてやま施設管理費 【 P179 渚の駅たてやま 施設管理運営費 】 【 観光みなの課 】	56,011	52,714	57,126	△7.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） “渚の駅” たてやまを適切に管理運営し、あわせて来訪者の増加及び満足度向上のため、施設の 魅力向上に努めた。 1 会計年度任用職員報酬等 5,666千円 2 光熱水費 16,604千円 3 建物等修繕料 4,158千円 4 販売用物品費 4,466千円 5 指定管理委託料（受付業務） 4,404千円 6 清掃委託料 6,574千円 7 警備委託料 4,379千円 8 土地借上料 1,456千円 9 L E D照明器具賃貸料 1,003千円 10 その他維持管理費（消耗品費、各種管理委託料 外） 4,004千円 ◆ 光熱水費（電気使用料）の減
7 商工費	新型コロナウイルス対策費 【 P181 新型コロナウイルス対策費 】 【 観光みなの課 】	29,100	25,213	81,970	△69.2%	エネルギー価格高騰等の影響を受ける観光産業をはじめとした地域経済の活性化及びアフターコ ロナでの観光需要の回復を図るため、館山市観光協会が実施する観光誘客事業に対して補助を行っ た。 観光地域循環消費促進事業補助金 25,213千円 館山市観光協会が実施する観光誘客事業に対する補助 ◆ 新型コロナウイルス対策事業の縮小による減
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P183 道路等維持補修費 】 【 建設課 】	43,326	43,326	38,216	+13.4%	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈り作業を行い、道路環境の保全 を図った。 1 植栽管理委託料 21,745千円 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 6,600千円 市道3016号線植栽管理業務委託 外3件 15,145千円 2 除草等管理委託料 21,581千円 市道1194号線外3線除草等管理業務委託 外8件 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	道路維持補修事業 【 P183 道路等維持補修費 】 【 建設課 】	86,327	84,599	52,296	+61.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市道等の適正な維持管理のため維持補修工事等を実施し、道路機能の維持を図った。また、地域ボランティアに対する支援を行い、道路環境の保全を図った。 1 道路維持補修工事請負費 20,274千円 ①道路舗装補修工事 4,895千円（11件） ②道路維持工事 4,164千円（10件） ③道路排水維持工事 4,309千円（6件） ④法定外道・水路補修工事 6,906千円（13件） 2 市道2117号線道路法面補修工事費（外2件） 22,729千円 3 市道飛砂防止網設置及び撤去工事費 4,367千円 北条・新井、那古・船形海岸沿線（設置延長 886m 撤去 810m） 4 市道等維持修繕業務委託料（日常管理） 25,263千円 5 補修修繕用材料費 11,966千円 アスファルト合材、砕石、生コンクリート、側溝蓋、グレーチング蓋、草刈機の燃料・替刃 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	道路新設改良事業 【 P 185 道路新設改良費 】 【 P 185 道路新設改良費 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	460,512	314,142	326,289	△3.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市道の改良等に伴う測量、調査及び設計並びに改良工事、排水整備工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上、交通機能の確保を図った。 ※ 一部（国）地方創生道整備推進交付金、交通安全対策事業補助金、社会資本整備総合交付金 1 市道9052号線道路整備事業（二子地内） 28,653千円 登記委託料・道路改良工事費・土地購入費 2 市道8012号線道路整備事業（山本地内） 16,260千円 道路改良工事費 3 市道5025号線道路整備事業（坂井地内） 7,394千円 実施設計委託料・測量調査委託料 4 道路改良事業 7,667千円 市道7035号線外1線道路整備事業（神余地内）外 5 道路排水整備事業 5,842千円 市道7031号線道路流末側溝整備工事（神余地内）外 6 道路舗装補修事業 21,395千円 市道5025号線道路舗装補修工事（藤原地内）外 (以下、繰越明許費) 1 市道9052号線道路整備事業（二子地内） 99,666千円 道路改良工事費 7,153千円 道路改良工事費（事故繰越） 92,513千円 2 市道8038号線道路整備事業（稲地内） 59,362千円 道路改良工事費 3 道路改良事業 34,362千円 市道5025号線道路詳細設計・測量業務（坂井・布沼地内）外 4 道路排水整備事業 21,418千円 市道6027号線道路排水整備工事（布良地内）外 5 道路舗装補修事業 12,123千円 市道369号線道路舗装補修工事（館山地内） ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 123,405千円含む ◆ 大型事業が完了したことによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	橋梁整備事業 【 P185 橋梁整備費 】 【 P187 橋梁整備費 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	37,354	34,500	49,069	△29.7%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 安全・円滑な交通機能確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修設計、補修工事を行った。 ※ 一部(国)道路メンテナンス事業補助金 1 実施設計委託料 3,410千円 和田前橋補修設計業務委託(神余地内) 2 橋梁改修工事請負費 1,159千円 三福寺橋橋梁補修工事(館山・長須賀地内) (以下、繰越明許費) 1 橋梁改修工事請負費 29,931千円 館山大橋橋梁補修工事(正木・湊地内) 戸倉橋橋梁補修工事(上真倉地内) 堂の下橋橋梁補修工事(作名地内) ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減
8 土木費	河川等維持事業 【 P187 河川等維持管理費 】 【 P187 河川等維持管理費 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	130,045	109,926	45,285	+142.7%	河川等の適正な維持管理に伴う、測量業務、浚渫工事、護岸工事等の維持工事を行い河川環境の改善を図った。 1 河川測量設計委託料 4,840千円 普通河川巴川 河川設計業務委託(大神宮地内) 普通河川巴川 河川測量業務委託(大神宮地内) 外1件 2 河川等整備工事費 65,996千円 普通河川茂名川 河川維持工事(茂名地内) 外8件 (以下、繰越明許費) 1 河川等整備工事費 39,090千円 普通河川見物川 河川維持工事(見物地内) 外2件 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増
8 土木費	河川整備事業 【 P187 河川整備費 】 【 建設課 】	12,800	12,745	6,256	+103.7%	河川の溢水による道路や周辺家屋等の冠水被害を軽減するため、普通河川境川の河川調査を行った。 1 測量調査委託料 12,745千円 普通河川境川河川調査業務委託(長須賀～山本地内) ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	港湾施設整備費 【 P187 港湾施設整備費 】 【 P189 港湾施設整備費 (繰越明許費) 】 【 観光みなと課 】	197,015	104,644	112,848	△7.3%	◆印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象) 千葉県が実施する港湾整備事業に対し、事業費の一部を負担し事業の推進を図った。 1 館山港多目的栈橋 栈橋部拡幅事業 ・ 栈橋拡幅部上部工 (国庫補助事業) [事業費] 177,789千円 (市負担額：29,958千円・負担割合 16.85%) ・ 資材価格調査 (県単独事業) [事業費] 2,895千円 (市負担額：869千円・負担割合 30.00%) ・ 栈橋拡幅部上部工 (国庫補助事業) <繰越明許費> [事業費] 200,914千円 (市負担額：33,854千円・負担割合 16.85%) 2 館山港多目的栈橋 歩道部改修事業 ・ 栈橋歩道部改修工事 (県単独事業) [事業費] 6,958千円 (市負担額：2,087千円・負担割合 30.00%) ・ 資材価格調査 (県単独事業) [事業費] 4,401千円 (市負担額：1,320千円・負担割合 30.00%) ・ 栈橋歩道部改修工事 (国庫補助事業) <繰越明許費> [事業費] 96,000千円 (市負担額：18,000千円・負担割合 18.75%) 3 館山港 港湾施設改修事業 ・ 港湾メンテナンス事業 (国庫補助事業) [事業費] 71,350千円 (市負担額：13,378千円・負担割合 18.75%) ・ 岸壁改修工事 (県単独事業) [事業費] 386千円 (市負担額：116千円・負担割合 30.00%) ・ 港湾メンテナンス事業 (国庫補助事業) <繰越明許費> [事業費] 27,000千円 (市負担額：5,062千円・負担割合 18.75%) ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 89,917千円含む ◆ 令和4年度に比べ、県の事業費が減少したことに伴う負担金の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	みなと振興費 【 P189 みなと振興費 】 【 観光みなと課 】	6,505	5,315	2,525	+110.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） “渚の駅”たてやま、館山夕日桟橋及び館山湾の利活用による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受け入れ環境の整備などを行うとともに、海辺の賑わい創出のためのイベントを開催した。 1 客船等歓迎行事委託料 3,996千円 [委託先] 館山市客船等歓迎委員会 [令和5年度実績] (船舶寄港実績) ・クルーズ船 にっぽん丸 寄港（令和5年8月8日） ・帆船 みらいへ 寄港（令和5年7月26日） ・官公庁船 巡視船「いず」寄港（令和5年10月8日） ・高速ジェット船 『セブンアイランド』春の季節運航 乗下船者8,661人（令和6年2月3日～3月31日 58日間） （参考）令和4年度 8,056人 令和3年度 4,026人 令和2年度 運航なし 令和元年度 7,513人 (その他) ・たてやま・ポートシスターズ 客船等歓迎セレモニー、イベント等において館山港・館山市をPR ・クルーズ船の受入れに関するセミナーの開催 等 2 たてやま海まちフェスタ委託料 990千円 [委託先] たてやま海まちフェスタ実行委員会 [令和5年度実績] ・“渚の駅”たてやま周辺及び館山港耐震岸壁等を会場に、たてやま海まちフェスタを開催し、「海辺のまちづくり」の一環として、市民や観光客が海や船に親しむ機会を創出した。 3 その他の経費（需用費、役務費 外） 329千円 ◆ 高速ジェット船に係る業務の増に伴う客船等歓迎行事委託料の増及びたてやま海まちフェスタ委託料の予算科目変更（令和4年度：コロナ対策）による増
8 土木費	館山駅自由通路等施設整備事業 【 P191 館山駅自由通路等運営費 】 【 都市計画課 】	7,111	6,977	0	皆増	館山駅自由通路等の適正な維持管理のため、老朽化した施設を改修し、施設の長寿命化を図った。 1 館山駅自由通路等屋上防水改修工事 5,940千円 面積＝400.0㎡ 2 その他館山駅自由通路等修繕工事 1,037千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	花のまちづくり事業 【 P191 花のまちづくり費 】 【 都市計画課 】	1,889	1,631	1,274	+28.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 公共施設等への花木植栽や各種普及・啓発事業を市民、各種団体及び行政の協働により実施し、「花と園芸福祉のまちづくり」の推進を図った。 1 公共施設等への花木植栽 479千円 2 公共施設への花苗配布 200千円 3 普及・啓発イベント事業 574千円 4 植栽管理委託 299千円 5 その他消耗品費等 79千円
8 土木費	船形館山線道路整備事業 【 P193 都市計画道路整備管理費 】 【 P193 都市計画道路整備管理費 (事故繰越) 】 【 都市計画課 】	193,797	161,251	46,816	+244.4%	道路ネットワークの整備、地域の活性化、歩行者の安全対策、災害時の避難路確保、冠水被害の解消を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進した。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 1 用地取得事務手数料 3,051千円 2 実施設計委託料 6,940千円 3 鑑定調査等委託料 2,125千円 4 資材価格等調査業務委託料 374千円 5 登記委託料 527千円 6 道路新設改良工事請負費 ①都市計画道路船形館山線 取付道路工事（延長＝17.3m） 3,432千円 ②その他工事（1件） 50千円 7 千葉県地方土地開発公社預託金 27,300千円 8 損失補償費 2,560千円 9 その他（用地管理業務 外） 1,807千円 [路線概要] 延長1,128m 幅員14m （令和5年度末時点の用地取得率：80.8%） （以下、事故繰越費） 1 都市計画道路船形館山線 箱型函渠改良工事（延長＝52.0m） 113,086千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 22,639千円含む ◆ 本工事の実施による増
8 土木費	雨水排水路整備事業 【 P193 雨水排水路整備費 】 【 P193 雨水排水路整備費 (繰越明許費) 】 【 都市計画課 】	186,735	101,660	190,072	△46.5%	大雨による住宅地の浸水や道路冠水の被害が発生する箇所において、安全・安心で快適な居住環境の整備を推進した。 1 楠見1号排水路改良工事（第2期工事）（延長＝164.5m） 41,012千円 （以下、繰越明許費） 2 楠見1号排水路改良工事（第1期工事）（延長＝138.0m） 60,648千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 73,036千円含む ◆ 本工事の実施箇所の減少による事業費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	雨水排水路修繕事業 【 P195 雨水排水路管理費 】 【 都市計画課 】	2,478	2,478	3,191	△22.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 排水路等の適正な維持管理のため、必要な補修工事を実施し安全・安心で快適な居住環境の確保を図った。 1 那古下水路転落防止柵補修工事 297千円 2 那古下水路補修工事 820千円 3 旧八幡都市下水路転落防止柵設置工事 297千円 4 八幡都市下水路転落防止柵補修工事 402千円 5 その他排水路工事 3件 662千円
8 土木費	都市公園指定管理事業 【 P195 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	60,829	60,829	59,057	+3.0%	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」に基づき、民間のノウハウを活用する指定管理者制度による事業展開をしたことにより、魅力的な城山エリアの創出を図った。 [指定管理者] 株塚原緑地研究所 [事業期間] 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5カ年） [業務内容] ① 城山公園を含む市内6園の維持管理及び運営業務 ② 中央公園の維持管理業務 ◆ 指定管理者との年度協定によるため
8 土木費	北下台安全対策事業 【 P195 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	5,731	4,474	0	皆増	施設の適正な維持管理のため、必要な改修を実施し、利用者及び施設周辺の安全・安心な環境を確保した。 1 北下台斜面安全対策工事 4,199千円 延長＝9.6m 2 北下台立入防止柵設置工事 275千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
8 土木費	赤山地下壕跡改修事業 【 P195 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	1,903	1,815	0	皆増	赤山地下壕の適正な維持管理のため、必要な点検業務を実施し、利用者の安全・安心な環境を確保した。 赤山地下壕跡安全点検業務 1,815千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
8 土木費	市営住宅施設改修事業 【 P197 市営住宅管理運営費 】 【 建築施設課 】	95,790	92,521	72,512	+27.6%	市営住宅の適切な運営管理に資するため、「館山市営住宅長寿化計画」に基づき、施設の改修工事を実施した。 那古住宅大規模改修事業（長寿化型） 館山市那古1675番地 令和3年度 工事設計業務委託 令和4年度 1号棟改修工事（建物概要 昭和53年築 床面積 990㎡） 令和5年度 2号棟改修工事（建物概要 昭和54年築 床面積1,063㎡） ◆ 令和4年度とは実施箇所、改修内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 【 P199 一部事務組合負担金 】 【 危機管理課 】	955,358	955,358	907,899	+5.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図った。 ・市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費 外） 881,621千円 ・特別負担金（地方債償還負担金 外） 73,737千円 ◆ 神戸分署新設（西岬・神戸分署統合）に係る特別負担金等の増
9 消防費	消防団運営費 【 P199 消防団運営費 】 【 P201 消防団運営費 （繰越明許費） 】 【 危機管理課 】	37,988	35,624	30,281	+17.6%	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬並びに消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給した。 ・消防団員報酬 13,604千円 ・費用弁償（訓練、災害警戒、捜索、夜警等） 16,039千円 ・被服等購入費（活動服、帽子、ヘルメット、編上長靴等） 4,392千円 （繰越明許費分） ・被服等購入費（防火衣） 1,589千円 ◆ 火災出動や訓練（女性消防部全国消防操法大会出場）に係る費用弁償の増
9 消防費	消防機材費 【 P201 消防機材費 】 【 危機管理課 】	2,281	2,189	32,956	△93.4%	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実・強化を図った。 ・機械器具費（消防用ホース、吸管） 2,189千円 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減
9 消防費	防火水槽整備事業 【 P201 消防施設費 】 【 危機管理課 】	4,660	3,417	5,423	△37.0%	消防水利の拡充や安全性・耐震性を高めるため、防火水槽の新設や修繕等を行い、消防力の充実及び強化を図った。 ・防火水槽整備工事（蓋掛3カ所：西川名、西長田、竜岡） 3,417千円 ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減
9 消防費	消防団詰所整備事業 【 P201 消防施設費 】 【 危機管理課 】	5,470	5,470	4,871	+12.3%	消防団の統合に伴う消防団詰所の解体等を行い、消防力の充実及び強化を図った。 ・第9分団第26部と第27部の統合に伴う第27部詰所の解体工事 2,888千円 ・第2分団第5部詰所の老朽化に伴う移転建築設計業務委託料 外 2,582千円
9 消防費	急傾斜地崩壊対策事業 【 P203 防災対策費 】 【 危機管理課 】	23,496	5,870	0	皆増	千葉県が指定する「急傾斜地崩壊危険区域」において、崩落の危険性が高まっていることから、その対策を検討するための現地調査及び実施設計を実施した。 1 調査・設計業務委託 5,870千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 17,626千円含む ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
9 消防費	防災行政無線整備事業 【 P203 防災対策費 】 【 P203 防災対策費 (繰越明許費) 】 【 危機管理課 】	50,116	10,083	65,050	△84.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 災害時における情報連絡体制を確保するため、同報系防災行政無線等の保守点検及び既存防災行政無線の補修工事を実施した。 1 防災行政無線保守点検業務 4,329千円 (同報系親局子局、移動系基地局中継局) 2 防災行政無線維持補修工事 134千円 防災行政無線維持補修工事 5,620千円（繰越明許費） ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 39,457千円含む ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減
9 消防費	自主防災組織補助金 【 P203 地域防災対策費 】 【 危機管理課 】	1,713	1,563	1,388	+12.6%	各地区の自主防災組織の充実のため、自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに補助金を交付し、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進した。 [補助対象] 自主防災会 [補助金額及び件数] ① 施設整備補助 (補助率1/2 上限1,000千円) 306千円 (湊区自主防災会) ② 備品購入補助 (補助率1/2 上限 200千円) 1,257千円 (上須賀区自主防災会 外10件)
9 消防費	防災用備蓄食料購入費 【 P203 災害対応費 】 【 危機管理課 】	1,296	1,053	1,076	△2.1%	災害時の食糧として、3日分の食糧30,000食を確保することを目標として、年次的に備蓄を進めた。 [購入品目] フリーズドライ米 1,750食 [備蓄量] アルファ米+フリーズドライ米+保存パン 22,573食 (令和6年3月末時点)
9 消防費	災害時情報伝達システム事業 【 P203 災害対応費 】 【 危機管理課 】	2,305	1,797	1,979	△9.2%	目の不自由な方や独居の高齢者など、防災行政無線の放送が聞きづらい方に対応するため、電話による一斉情報伝達や安全安心メール等により、防犯・防災・消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進した。 1 災害時情報伝達システム通信料 (たてやま安心電話) 293千円 [登録者数] 224人 (令和6年3月末時点) 2 安全安心情報配信業務委託料 (安全安心メール) 1,505千円 [登録者数] 14,559人 (令和6年3月末時点) [配信実績] 259回 防災情報 59回、火災情報 90回、防犯情報 32回、行方不明者情報 18回、 熱中症関係 33回、その他 27回

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
9 消防費	電源設備改修工事請負費 【 P203 災害対応費 】 【 危機管理課 】	10,234	7,985	0	皆増	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 停電時、指定避難所施設の電源確保のため非常電源切替盤を設置し、避難環境の充実及び安全性の向上を図った。 設置した指定避難所4カ所：船形小、北条小、西岬小、房南学園 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
10 教育費	体育振興事業 【 P207 保健体育費 】 【 教育総務課 】	7,795	7,631	6,130	+24.5%	児童生徒の体力づくりや運動能力の向上など、学校体育及び部活動の振興を図るため、関連団体や中学校へ補助金等を交付した。 1 小中学校体育振興会補助金 3,336千円 交付対象：館山市小中学校体育振興会 補助事業：小学校（体操教室・陸上競技大会費用） 中学校（県総合体育大会及び新人体育大会、関東大会等への参加費） 2 中学校部活動補助金 3,528千円 交付対象：館山市立中学校 補助対象：各種大会参加に要する費用（県大会安房支部予選会等） 部活動備品購入費 3 千葉県小中学校体育連盟安房支部負担金 767千円 負担内訳：各種大会開催経費・千葉県小中学校体育連盟負担金 ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大により中止となっていた各種大会等の実施に伴う増
10 教育費	特別支援教育体制推進費 【 P209 特別支援教育費 】 【 教育総務課 】	30,403	27,812	28,552	△2.6%	1 特別支援教育学習支援員 24,972千円（31人） 特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援のため、各小中学校に支援員を派遣した。 [支援内容] 1 支援が必要な児童等に対する学習支援 2 特別な支援が必要な児童等に対する健康・安全確保の支援 3 運動会等、学校行事における支援 4 周囲の児童等の障害理解の促進 2 特別支援教育巡回指導員 2,840千円（4人） 年々増加する支援が必要な児童生徒への対応として、特別支援対策チームを設置し、支援が必要となる児童生徒の軽減を目指すため、幼児期段階からの巡回指導の強化などを実施した。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	特別支援教育就学奨励費 【 P209 特別支援教育費 】 【 教育総務課 】	9,825	7,086	6,845	+3.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図った。 [対象経費] 学用品等購入費・新入学学用品費等・修学旅行費・通学費 校外活動等参加費・学校給食費・交流及び共同学習交通費 職場実習交通費（中学校のみ）・体育実技用具費（中学校のみ） [支給対象者] 小学校 172人 中学校 48人 [支給額] 小学校 4,742千円 中学校 2,344千円
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助費 【 P209 要保護・準要保護費 】 【 教育総務課 】	23,490	20,427	21,390	△4.5%	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育が円滑に受けられるよう必要な援助を行った。 [対象経費] 学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学学用品費等 通学費・医療費・学校給食費・体育実技用具費（中学校のみ） [認定者] 小学校 152人 中学校 90人 [支給額] 小学校 10,241千円 中学校 10,186千円
10 教育費	教育相談事業 【 P209 教育相談費 】 【 教育総務課 】	8,941	8,416	6,923	+21.6%	1 教育支援センター運営費 3,461千円 小中学校において不登校の児童生徒の学校復帰を支援するため、学習支援や生活支援を行う教育支援センターを運営した。 [通級実績] 登録者数29人（中学生16人、小学生13人） 年間延べ通級人数 612人 [特別支援教育学習支援員] 2人 2 いじめ相談室運営費 2,079千円 いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った。 [いじめ問題アドバイザー] 2人雇用（常時1人配置） 3 不登校対策支援アドバイザー 1,110千円 不登校児童生徒支援推進校である館山中学校において、家庭（保護者）との連携、生徒支援委員会へのアドバイス等の不登校対策を実施した。 [不登校対策支援アドバイザー] 1人 4 アンケート調査委託料 1,766千円 児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-QU）を小中学校で実施し、客観的・多面的な診断結果によって、いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 [実施対象] 小学校（4～6年生） 中学校（全学年） [実施回数] 年2回 ◆ 不登校対策支援アドバイザー配置による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	スクールバス運行費 【 P211 遠距離通学対策費 】 【 教育総務課 】	28,714	28,052	19,458	+44.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学区、那古小学区及び館山中学区においてスクールバスを運行した。 1 運行台数 6台 ① 房南小学校 1台（布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部） ② 那古小学校 1台（亀ヶ原・正木地区の一部） ③ 館山中学校 4台（館野の一部及び九重地区）（西岬地区） （神余地区）（畑地区） 2 使用の範囲 ① 通常運行 登下校運行 ② 臨時運行 各中学校における部活動の各種大会への参加 ③ 校外学習 小中学校の学習活動 ・ スクールバス運行委託料 通常運行：26,529千円／臨時運行：1,007千円／校外学習：516千円 ◆ 那古小学校スクールバス運行の開始に伴う増
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P211 遠距離通学対策費 】 【 教育総務課 】	3,441	2,747	2,851	△3.6%	遠距離通学の児童生徒に通学費を補助し、保護者負担軽減を図った。 〔補助対象者〕 小学校2km以遠、中学校4km以遠から通学する児童生徒 ※ 学区外通学者除く 1 小学校 2,532千円（登下校に要する路線バス運賃の補助） ① 館山小：71人 ② 西岬小：25人 ③ 房南小：6人 2 中学校 215千円 ① 登下校に要する自転車の維持管理費 館山中：4人 ② 学校休業期間中の登下校に要する路線バス運賃の額 館山中：13人 （対象者 80人 神余・畑地区／西岬地区／館野地区の一部／九重地区）
10 教育費	学力向上推進コーディネーター費 【 P211 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	1,613	1,202	1,399	△14.1%	児童生徒の学力向上を目的として、中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い小中一貫教育の推進を図るとともに、小学生の英語力定着のため、英語指導を担当するコーディネーターを配置した。 1 小中一貫教育推進コーディネーター 3名（第一中学校区・館山中学校区） 2 英語教育指導推進コーディネーター 1名（全小学校） 会計年度任用職員報酬等 1,202千円
10 教育費	英語指導講師派遣事業 【 P211 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	15,895	15,895	15,895	0.0%	民間委託による外国語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力向上や教員の指導力向上及び負担軽減を図った。 英語指導講師業務委託料 15,895千円 小学校 3～6年生 9,537千円（配置人数3人） 中学校 1～3年生 6,358千円（配置人数2人）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

事業内容		令和5年度		令和4年度		令和3年度																			
款	事業	予算現額	決算額	決算額	増減比	説	明																		
10 教育費	I C T支援員業務委託事業 【 P211 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	28,620	27,720	21,780	+27.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 児童生徒への1人1台タブレット端末を活用したI C T教育の推進及び教職員の業務負担軽減を図るため、各学校に支援員を配置した。 I C T支援員派遣業務委託料 27,720千円 [業務内容] ・ I C T機器に関する問合せ対応、メンテナンス支援 ・ 年度更新に伴う端末の初期化、アカウント管理 ・ 授業支援・授業計画の作成支援 等 [I C T支援員] 4名（市内小中学校13校をそれぞれ週1～2回程度巡回支援） ◆ 契約更新に伴う業務内容の見直しによる増 （導入時に想定していなかった事項への対応として、I C T技術者を新規配置）																			
10 教育費	校務用パソコン購入費 【 P211 小学校運営費 】 【 P215 中学校運営費 】 【 教育総務課 】	71,562	66,110	0	皆増	各小中学校の教職員が使用する校務用パソコン及びO f f i c eソフト、サーバー機等の周辺機器を更新し、効率的な校務の推進を図った。 <table><tr><td></td><td>(小学校)</td><td>(中学校)</td></tr><tr><td>1 パソコン・ディスプレイ</td><td>194台</td><td>92台</td></tr><tr><td>2 ポータブルDVDドライブ</td><td>10台</td><td>3台</td></tr><tr><td>3 マルチメモ리카ードリーダー</td><td>10台</td><td>3台</td></tr><tr><td>4 B Dドライブ</td><td>10台</td><td>3台</td></tr><tr><td>事業費総額</td><td>50,854千円</td><td>15,256千円</td></tr></table> ◆ 公務用パソコンの更新による皆増			(小学校)	(中学校)	1 パソコン・ディスプレイ	194台	92台	2 ポータブルDVDドライブ	10台	3台	3 マルチメモ리카ードリーダー	10台	3台	4 B Dドライブ	10台	3台	事業費総額	50,854千円	15,256千円
	(小学校)	(中学校)																							
1 パソコン・ディスプレイ	194台	92台																							
2 ポータブルDVDドライブ	10台	3台																							
3 マルチメモ리카ードリーダー	10台	3台																							
4 B Dドライブ	10台	3台																							
事業費総額	50,854千円	15,256千円																							

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	学校施設営繕事業 【 P213 小学校施設管理費 】 【 P217 中学校施設管理費 】 【 P221 幼稚園施設管理費 】 【 建築施設課 】	108,288	96,289	109,023	△11.7%	小学校及び中学校の建物及び工作物の修繕、施設整備、施設改修を実施した。 [小学校] 77,154千円 1 建物等修繕料 防災設備改修 外 2 施設整備工事請負費 防火設備改修 外 3 施設改修工事請負費 那古小学校校舎屋上防水改修 外 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 3,000千円含む [中学校] 16,371千円 1 建物等修繕料 館山中学校外壁改修 外 2 施設整備工事請負費 第一中学校バスケットゴール改修 外 3 施設改修工事請負費 第一中学校テニスコート改修 外 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 4,774千円含む [幼稚園] 2,764千円 1 建物等修繕料 北条幼稚園渡り廊下改修 2 設備・備品等修繕 那古幼稚園トップライト他防水 ◆ 令和4年度とは実施箇所、内容が異なることによる減
10 教育費	北条小学校プール整備事業 【 P213 小学校施設管理費 】 【 建築施設課 】	85,505	85,505	0	皆増	北条小学校プールの老朽化による改築工事及びこれに伴う実施設計及び工事監理を実施した。 [新施設概要] プール：ステンレス製 プール面積375㎡ 付属棟：RC造 付属棟面積24㎡ 令和4年度～5年度 実施設計業務委託 令和5年度～6年度 改築工事及び工事監理業務委託 北条小学校プール改築工事設計業務委託 4,125千円 北条小学校プール改築工事 81,380千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	館山中学校整備事業 【 P219 館山中学校整備費 】 【 P219 館山中学校整備費 (通次繰越) 】 【 建築施設課 】	2,955,629	2,384,499	277,503	+759.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 館山中学校新施設の整備に伴う、建設工事等及びこれに伴う工事監理を実施した。 [主な事業内容] 1 校舎及び武道場建設工事（令和4年度繰越分） 215,758千円 2 校舎及び武道場建設工事（令和5年度分） 1,719,985千円 3 校舎及び武道場建設工事監理業務（令和5年度分） 25,631千円 4 第二体育館建設その他工事（令和4年度繰越分） 266,133千円 5 第二体育館建設その他工事（令和5年度分） 78,847千円 6 第二体育館建設その他工事監理業務（令和4年度繰越分） 4,368千円 7 南側テニスコート整備工事（令和4年度繰越分） 59,650千円 8 南側テニスコート整備工事（令和5年度分） 13,170千円 9 南側テニスコート整備工事監理業務（令和4年度繰越分） 957千円 ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 571,130千円含む ◆ 新規契約工事等の着手による増
10 教育費	預かり保育費 【 P221 預かり保育費 】 【 こども課 】	26,457	23,709	19,978	+18.7%	幼稚園における教育時間の開始前や終了後、また夏休みなどの幼稚園休業日に預かり保育を実施することで、子育て環境の充実を図った。 [実 施 園] 館山市立北条幼稚園、館山市立那古幼稚園 [利用状況] 延べ880人 ・ 会計年度任用職員報酬等 20,675千円 消耗品費 外 3,034千円 ◆ 利用者の増
10 教育費	私立幼稚園支援費 【 P223 私立幼稚園支援費 】 【 こども課 】	27,778	24,872	24,401	+1.9%	1 幼児教育無償化の新制度に移行しない私立幼稚園利用者の利用料等を負担することで、幼児教育の増進を図った。 [対象施設] 館山白百合幼稚園 外 [負担内容] 保育料等 81人 21,174千円 預かり保育 25人 1,086千円 副食費 19人 772千円 2 国が実施する「地域子ども・子育て支援事業」について、「多様な集団活動事業の利用支援事業」の追加に伴い、対象施設の利用者に対し利用料の一部を負担した。 [対象施設] 森のようちえんはっぴー（南房総市） [利用児童数] 9人（館山市在住） [負担額] 児童1人当たり月額20千円×12カ月 1,840千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	放課後子ども教室推進事業 【 P225 放課後子供教室運営費 】 【 生涯学習課 】	3,385	2,153	2,267	△5.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 インフルエンザ等による学年・学級閉鎖や夏場の熱中症の危険度が高い日などは講座を中止した。 〔開催教室数〕10教室（市内全小学校）延べ145回実施 〔参加児童〕令和5年度 延べ2,210人 ・ 会計年度任用職員報酬等 405千円 ・ 子供教室委託料 1,264千円 外
10 教育費	地区花壇運営事業 【 P225 地区花壇運営費 】 【 生涯学習課 】	1,330	1,089	1,209	△9.9%	地域ボランティア団体（町内会・老人会・コミュニティ委員会等）の参画によって、市内27カ所の地区花壇に花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 〔実施状況〕春・秋の年2回配布（団体数：25団体 花壇数：27カ所） 春：ポーチュラカ苗、マリーゴールド苗 5,562株 外 秋：ノースポール苗、パンジー苗 4,620株 外 ・ 花苗・肥料購入費 1,069千円 外
10 教育費	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P225 青少年健全育成費 】 【 生涯学習課 】	1,209	987	1,361	△27.5%	青少年健全育成の推進のため、青少年相談員活動に対する補助を行い、市内一斉パトロール・キッズフェスタ館山等各種レクリエーションを実施した。 1 館山市青少年相談員連絡協議会主催事業 ・ 市内一斉パトロール 8月6日 相談員62人参加 ・ 第8回キッズフェスタ 11月23日 相談員58人参加（小学生145人） 2 各地区活動 ・ 各地区青少年相談員活動費 763千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明																																	
10 教育費	地区公民館運営事業 【 P225 地区公民館管理運営費 】 【 中央公民館 】	24,749	23,812	37,764	△36.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 [利用状況] <table><tr><td>館山地区公民館</td><td>732件</td><td>10,684人</td></tr><tr><td>那古地区公民館</td><td>418件</td><td>4,590人</td></tr><tr><td>船形地区公民館</td><td>312件</td><td>2,514人</td></tr><tr><td>西岬地区公民館</td><td>450件</td><td>6,261人</td></tr><tr><td>西岬地区公民館分館</td><td>84件</td><td>893人</td></tr><tr><td>神戸地区公民館</td><td>403件</td><td>3,877人</td></tr><tr><td>富崎地区公民館</td><td>168件</td><td>2,223人</td></tr><tr><td>豊房地区公民館</td><td>567件</td><td>5,402人</td></tr><tr><td>館野地区公民館</td><td>583件</td><td>5,633人</td></tr><tr><td>九重地区公民館</td><td>860件</td><td>11,144人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,577件</td><td>53,221人</td></tr></table> [施設管理]（会計年度任用職員報酬等） ・ 地区公民館館長・副館長・書記 16,683千円 ◆ 令和5年度は改修工事がないことによる減	館山地区公民館	732件	10,684人	那古地区公民館	418件	4,590人	船形地区公民館	312件	2,514人	西岬地区公民館	450件	6,261人	西岬地区公民館分館	84件	893人	神戸地区公民館	403件	3,877人	富崎地区公民館	168件	2,223人	豊房地区公民館	567件	5,402人	館野地区公民館	583件	5,633人	九重地区公民館	860件	11,144人	合 計	4,577件	53,221人
館山地区公民館	732件	10,684人																																					
那古地区公民館	418件	4,590人																																					
船形地区公民館	312件	2,514人																																					
西岬地区公民館	450件	6,261人																																					
西岬地区公民館分館	84件	893人																																					
神戸地区公民館	403件	3,877人																																					
富崎地区公民館	168件	2,223人																																					
豊房地区公民館	567件	5,402人																																					
館野地区公民館	583件	5,633人																																					
九重地区公民館	860件	11,144人																																					
合 計	4,577件	53,221人																																					
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P227 社会教育講座費 】 【 中央公民館 】	10,051	9,332	8,554	+9.1%	生涯学習の拠点とする中央公民館（コミュニティセンター）の専門機能（人材・設備）を活かし、NPOや民間企業等との連携による各種の生涯学習講座をはじめ、こども園・幼稚園・小学校等との連携による家庭教育学級等を開催した。各地区公民館においては、各地区の特性を活かした生涯学習講座を開催した。 1 中央公民館 <table><tr><td>・ 生涯学習講座／講師謝礼</td><td>238千円</td></tr><tr><td>・ サークルフェスティバル／委託料</td><td>285千円</td></tr><tr><td>・ 館山市成人式～二十歳のつどい～／会場借上料 外</td><td>1,052千円</td></tr></table> 2 地区公民館（10館） <table><tr><td>・ 生涯学習講座／講師謝礼</td><td>913千円</td></tr></table> 3 社会教育・家庭教育指導員（4人） <table><tr><td>・ 会計年度任用職員報酬等</td><td>5,844千円</td></tr></table>	・ 生涯学習講座／講師謝礼	238千円	・ サークルフェスティバル／委託料	285千円	・ 館山市成人式～二十歳のつどい～／会場借上料 外	1,052千円	・ 生涯学習講座／講師謝礼	913千円	・ 会計年度任用職員報酬等	5,844千円																							
・ 生涯学習講座／講師謝礼	238千円																																						
・ サークルフェスティバル／委託料	285千円																																						
・ 館山市成人式～二十歳のつどい～／会場借上料 外	1,052千円																																						
・ 生涯学習講座／講師謝礼	913千円																																						
・ 会計年度任用職員報酬等	5,844千円																																						

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	図書館管理運営費 【 P227 図書館管理運営費 】 【 図書館 】	6,041	6,041	6,531	△7.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民の学習や課題解決に應えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。 [利用実績] 貸出者数：延べ28,859件 貸出冊数：111,689点 登録者数：5,483件 [購入図書] 1,741冊（一般書：1,062冊 児童書：679冊） [購入視聴覚資料] 8点（紙芝居：8点） [購入逐次刊行物] 41タイトル（新聞：8紙 雑誌：33誌） 電子図書館分 [利用実績] 貸出者数：延べ914件 貸出回数：1,771回 [購入図書] 291冊
10 教育費	館山市芸術文化協会補助金 【 P229 文化振興活動費 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,304	0	皆増	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動する館山市芸術文化協会（加盟団体：26団体）に対し、館山市文化祭実施経費として補助金を交付した。 1 第73回館山市文化祭 10月5日～11月25日 2 第33回館山市芸術フェスティバル 11月3日 ◆ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭を開催せず補助金の申請がなかったことによる皆増
10 教育費	博物館指定管理事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	5,076	5,076	4,932	+2.9%	館山城・城山公園等を併せた管理・運営業務を指定管理者により実施し、より魅力的な城山エリアの創出を図った。 [指定管理者] ㈱塚原緑地研究所 [事業期間] 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5カ年） [業務内容] ① 館山城施設運営業務 ② 本館受付案内業務
10 教育費	博物館資料収集調査事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	6,165	5,803	1,169	+396.4%	地域の歴史・文化を伝えるために必要な関係資料や図書を収集するとともに、収蔵資料の保存環境維持・改善のため施設くん蒸を行った。 1 博物館本館収蔵庫・展示室および館山城におけるくん蒸業務委託 5,170千円 2 地域関係資料・図書の購入（図書2冊・資料27件191点） 425千円 3 その他（資料保存・調査用備品の購入、保険料、修繕料） 208千円 ◆ くん蒸業務委託実施による増（5年に一度実施）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	博物館展示学習事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	1,428	1,377	1,265	+8.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民や来訪者が地域の歴史・文化について学ぶ機会を提供し、愛着や興味関心を醸成するため、資料収集や調査研究の成果として展示・講座等を行った。 1 展示事業 ※ 入館者数（本館・館山城）53,003人 （渚の博物館）205,431人 ・ 常設展示（本館・館山城・渚の博物館） ・ テーマ展示（本館・渚の博物館） ・ 新収蔵資料展「あたらしい資料のご紹介」 ・ 千葉県誕生150周年記念事業・関東大震災100年企画展「関東大震災と館山」 ・ 開館40周年記念収蔵資料展「たてはく大図鑑」 2 教育普及事業 ※ 延べ参加者数1,350人 ・ 歴史教室「古文書を読んでみよう」 ・ 「なつやすみ宿題大作戦」（図書館と共同開催） ・ 歴史教室「わたしの町の歴史探訪—宝貝・水岡—」 ・ その他、展示解説会・講演会等
10 教育費	インバウンド推進事業 【 P233 スポーツ事務費 】 【 スポーツ課 】	1,094	981	0	皆増	台湾との交流促進及び誘客を図るため、スポーツ分野での友好交流の覚書を締結した台湾の高雄市等へのトップセールスを行った。 航空券、現地交通費、宿泊費 6名分 981千円 令和5年11月25日（土）～28日（火） 11月26日開催の高雄マラソンへの参加及び館山若潮マラソンなどの館山市のPR活動 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
10 教育費	スポーツ団体支援費 【 P235 スポーツ団体支援費 】 【 スポーツ課 】	6,872	6,807	6,572	+3.6%	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市スポーツ協会補助金 5,562千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進 2 館山市スポーツ少年団育成補助金 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	スポーツイベント費 【 P235 スポーツイベント費 】 【 スポーツ課 】	1,600	1,435	712	+101.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 [実施イベント] ・ 一流選手に学ぼう水泳教室 参加者 15人 ・ 一流選手に学ぼうバレーボール教室 参加者 43人 ・ 館山市長杯バレーボール大会 参加者 60人 ・ 鏡ヶ浦サンセットウォーキング 参加者 75人 ・ 若潮旗争奪千葉県小学生剣道大会 参加者 290人 ・ 若潮旗争奪関東中学生剣道大会 参加者 440人 ・ ボッチャ大会 参加者 80人 ・ 私の体力チェック 参加者 59人 ・ 南房駅伝大会 参加者 90人 ◆ 令和4年度に対し、各イベントが再開となったことによる増
10 教育費	若潮マラソン大会費 【 P235 若潮マラソン大会費 】 【 スポーツ課 】	54,784	47,650	49,746	△4.2%	市民の健康増進・体力向上及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第44回館山若潮マラソン大会」を開催した。 [開催日] 令和6年1月28日（日） [エントリー者数] フルの部 3,521人 10kmの部 1,765人 ファンランの部 806人（293組） 合計 6,092人 ・ 館山若潮マラソン大会委託料 47,650千円 ◆ 第43回大会に対し、参加者数の減少に伴う減
10 教育費	運動場施設管理運営費 【 P235 運動場施設管理運営費 】 【 スポーツ課 】	22,249	21,882	19,905	+9.9%	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、市民運動場等について、適切な維持管理を行った。 [利用状況]（延べ人数） ・ 市民運動場 23,069人 ・ 出野尾多目的広場 15,047人 [維持管理概要] ・ 花木肥料類購入費 2,658千円 ・ 機械器具等借上料 2,351千円 ・ 修繕料 1,552千円 ・ 会計年度任用職員報酬等 8,928千円 ・ 土地借上料 2,729千円 外 ◆ 会計年度任用職員報酬等の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	市民体育館管理運営費 【 P237 市民体育館管理運営費 】 【 スポーツ課 】	3,482	2,688	6,984	△61.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、市民体育館等について、適切な維持管理を行った。 [利用状況] (延べ人数) ・ 市民体育館 3,827人 ・ 第一柔剣道場 5,009人 ・ 弓道場・遠的射場 4,876人（指定管理） [維持管理概要] ・ 電気使用料 1,232千円 ・ 修繕料 1,318千円 外 ◆ 工事請負費の皆減
10 教育費	プール施設管理運営費 【 P237 プール施設管理運営費 】 【 スポーツ課 】	18,785	18,665	18,373	+1.6%	市営プール施設（25m室内・50m屋外）について、老人福祉センター（湊・出野尾）と併せて一体的かつ、効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上に努めた。 [指定管理者] 特定非営利活動法人つくばアクアライフ研究所 [事業期間] 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5カ年） [利用状況] 25m室内温水プール 延べ25,513人 50mプール 延べ6,827人
10 教育費	学校給食センター維持管理運営事業 【 P239 学校給食管理運営費 】 【 学校給食センター 】	190,523	190,015	190,002	+0.0%	P F I 方式による学校給食センターの施設管理運営を実施することで、安全かつ安定した事業運営を図った。 1 施設管理運営委託料 168,341千円 P F I 事業者への学校給食センター施設管理運営業務委託 [期 間] 令和2年度～令和22年度 [業務内容] 施設管理業務（施設・設備・厨房機器等） 運営業務（調理・搬送） 2 P F I モニタリング支援業務委託料 1,320千円 P F I 事業に係る相談及び各種モニタリング支援業務委託 3 給食センター施設整備費負担金 20,354千円 P F I 方式による学校給食センター整備費の割賦払い [期 間] 令和2年度～令和22年度
11 災害復旧費	農業施設災害復旧事業 【 P239 災害復旧費 】 【 農水産課 】	2,056	2,056	8,947	△77.0%	令和5年6月の豪雨及び9月の台風第13号の大雨により被災した農地、農道及び水路について、災害復旧工事を実施した。 1 令和5年6月の豪雨に伴う災害復旧工事 529千円 ・ 農地法面 529千円（1件） 2 令和5年9月の台風第13号の大雨に伴う災害復旧工事 1,527千円 ・ 水路法面 281千円（1件） ・ 水路補修 572千円（1件） ・ 農道法面 674千円（1件） ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
11 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P241 災害復旧費 】 【 P241 災害復旧費（繰越明許費） 】 【 建設課 】	90,801	52,896	100,225	△47.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 令和4年6月の大雨、令和5年6月の豪雨及び9月の台風第13号の大雨により被災した道路及び河川について、災害復旧工事を実施した。 ※ 一部（国）公共土木施設災害復旧事業 1 災害復旧測量設計業務委託 1,782千円 普通河川岡田川 河川災害測量業務委託（岡田地内） 外3件 2 災害復旧工事請負費 39,009千円 ① 普通河川岡田川 河川災害復旧工事（岡田地内） 12,266千円 ② 応急復旧工事等 26,743千円 ・ 倒木等撤去 3,345千円（8件） ・ 土砂撤去等 2,229千円（2件） ・ 市道等復旧 18,969千円（15件） ・ その他 2,200千円（5件） 3 機械器具等借上料 506千円 ・ バックホウ・ダンプ等借上料 4 移設移転補償費 67千円 ・ 準用河川作名川 河川災害復旧工事に伴う電気工作物の移設工事費 （以下、繰越明許費） 1 災害復旧工事請負費 11,532千円 ・ 普通河川長田川 河川護岸復旧工事（西長田地内） ・ 市道7044号線 道路法面復旧工事（西長田地内） ※ 予算現額には、令和6年度への繰越分 18,600千円含む ◆ 令和4年度とは実施内容が異なることによる減
11 災害復旧費	社会教育施設等災害復旧 【 P241 災害復旧費 】 【 中央公民館 】	5,700	5,324	0	皆増	令和5年9月の台風第13号の大雨により被災した公民館について、災害復旧工事を実施した。 [災害復旧工事] ・ 館山地区公民館屋根改修工事 5,324千円 工事内容：屋根改修工事（カバー工法）、雨樋工事等一式 屋根ガルバリウム鋼板横葺 279.5㎡ 既存雨樋改修 133.2m ◆ 災害復旧工事を実施したことによる皆増

Ⅱ 特別会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
国民健康保険特別会計	徴収対策事務 【 P267 徴収事務費 】 【 税務課 】	1,644	1,354	1,903	△28.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 国民健康保険税の徴収率の向上を図るため、各種の徴収対策を講ずるとともに、納税者の利便性の向上を図るため納付環境の整備等を実施し、税収の確保に努めた。 国民健康保険税徴収率 75.03%（令和4年度 78.03%） 現年度分 92.48%（令和4年度 92.52%） 滞納繰越分 13.29%（令和4年度 15.78%） 1 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 収納件数 14,693件 収納額 278,962千円 2 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納及びスマホアプリ収納を実施し、税収の確保に努めた。 収納件数 収納額 ① コンビニエンスストア収納 14,953件 218,786千円 ② スマホアプリ収納 630件 12,734千円 〔主な支出内容〕 ① 印刷製本費 266千円 ② 口座振替・口座振込手数料 159千円 ③ 預貯金等調査手数料 9千円 ④ 口座振替委託料 198千円 ⑤ コンビニエンスストア収納委託料 722千円
国民健康保険特別会計	療養給付費支給事務 【 P267 一般被保険者療養給付費 】 【 市民課 】	3,729,942	3,365,741	3,414,550	△1.4%	被保険者が医療機関等において診療を受けた場合、その医療費の原則7割（義務教育就学前は8割、70歳以上は7割または8割）を国保連合会を通じて医療機関等に支払った。 〔療養給付費の状況〕 ① 支給額 3,365,741千円 ② 費用額 195,226件 4,567,664千円 （内訳） ・入院（食事を含む） 2,849件 1,845,667千円 ・入院外 102,016件 1,807,388千円 ・歯科 21,106件 248,997千円 ・調剤 69,255件 665,612千円 ※ 一人当たり費用額 410,946円 ◆ 支給件数の減少に伴う療養給付費支給額の減
国民健康保険特別会計	療養費支給事務 【 P267 一般被保険者療養費 】 【 市民課 】	24,500	20,871	20,838	+0.2%	被保険者が医療機関等において自費で診療を受けたり、コルセット等の治療用器具を購入した場合などに、後日その診療等に要した費用の内、自己負担分を除いた額を支給した。 〔療養費の状況〕 総件数：2,974件 支給額：20,871千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
国民健康保険特別会計	高額療養費支給事務 【 P269 一般被保険者 高額療養費 】 【 市民課 】	634,975	509,234	487,832	+4.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を支給した。 [高額療養費の状況] 総件数：10,170件 支給額：509,234千円 ◆ 一件当たり支給額の増加に伴う高額療養費支給額の増
国民健康保険特別会計	葬祭費支給事務 【 P269 葬祭費 】 【 市民課 】	5,500	3,100	5,250	△41.0%	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に5万円を支給した。 [葬祭費の状況] 総件数：62件 支給額：3,100千円 ◆ 支給件数の減少に伴う葬祭費支給額の減
国民健康保険特別会計	出産育児一時金支給事務 【 P269 出産育児一時金 】 【 市民課 】	15,000	7,840	5,880	+33.3%	被保険者の出産等に対し、一時金を支給した。 [出産育児一時金の状況] - 令和5年3月31日までの出産に係る支給額 420千円/件（2件） 840千円 - 令和5年4月1日以降の出産に係る支給額 500千円/件（14件） 7,000千円 ◆ 支給額及び支給件数の増加に伴う出産育児一時金支給額の増
国民健康保険特別会計	データヘルス計画策定事業 【 P271 生活習慣病予防費 】 【 市民課 】	4,180	3,344	0	皆増	保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする「館山市国民健康保険第3期保健事業実施計画（第3期データヘルス計画）」及び「第4期館山市国民健康保険特定健診・特定保健指導実施計画」を策定した。 データヘルス計画策定委託料 3,344千円 ◆ 令和5年度新規事業による皆増
国民健康保険特別会計	生活習慣病等予防費 【 P271 生活習慣病予防費 】 【 健康課 】	42,931	33,627	35,553	△5.4%	糖尿病等の生活習慣病の発症・重症化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・若年健康診査や生活習慣改善のための保健指導を行った。 [主な内容] ① 特定健康診査（40歳以上） 22,706千円 2,832人 ② 若年健康診査（35～39歳） 333千円 40人 ③ 特定保健指導 2,911千円（動機づけ支援 140人 積極的支援 34人） ◆ 健診対象者及び受診者の減少による減
国民健康保険特別会計	短期人間ドック補助事業 【 P273 疾病予防費 】 【 市民課 】	5,600	4,520	4,060	+11.3%	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等の検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 [短期人間ドック補助金の状況] 総件数：226件 補助額：4,520千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
後期高齢者 医療特別会 計	生活習慣病等予防費 【 P287 生活習慣病予防費 】 【 健康課 】	14,730	12,769	11,167	+14.3%	生活習慣病の早期発見・治療や介護予防のため、後期高齢者健康診査を行った。 [主な内容] 後期高齢者健康診査 12,148千円 1,339人 ◆ 健診受診者の増加による増
後期高齢者 医療特別会 計	後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 【 P289 後期高齢者医療広域連合 納付金 】 【 市民課 】	838,679	821,338	798,859	+2.8%	千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び後期高齢者医療保険料等負担金を納付した。 ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 180,020千円 ・ 後期高齢者医療保険料等負担金 641,318千円 ◆ 被保険者数の増に伴う保険料納付金の増
介護保険特 別会計	介護認定事業 【 P311 介護認定審査会運営費 】 【 P311 介護認定調査費 】 【 高齢者福祉課 】	79,293	59,259	62,350	△5.0%	介護認定審査会の運営及び介護認定調査に係る事務経費。 1 介護認定審査会委員報酬 11,535千円 2 会計年度任用職員報酬等（介護認定調査員） 34,590千円 3 医師意見書作成料・介護認定用健康診断手数料 12,904千円 4 要介護認定調査委託料 154千円 5 その他（消耗品購入 外） 76千円 ◆ 介護認定申請の減に伴う医師意見書作成料の減
介護保険特 別会計	居宅介護サービス等給付 【 P311 居宅介護サービス等給付費 】 【 高齢者福祉課 】	5,220,000	5,071,806	4,901,536	+3.5%	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 [給付額（総件数）] ① 居宅介護サービス給付費 1,792,198千円（40,561件） ② 地域密着型介護サービス給付費 1,018,418千円（8,367件） ③ 施設介護サービス給付費 1,990,782千円（7,244件） ④ 居宅介護福祉用具購入費 5,892千円（214件） ⑤ 居宅介護住宅改修費 10,084千円（152件） ⑥ 居宅介護サービス計画給付費 254,432千円（18,782件） ◆ 居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービスにかかる給付費の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
介護保険特別会計	介護予防サービス等給付 【 P313 介護予防サービス等給付費 】 【 高齢者福祉課 】	137,500	121,970	116,332	+4.8%	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 〔給付額（総件数）〕 ① 介護予防サービス給付費 90,537千円（5,992件） ② 地域密着型介護予防サービス給付費 1,340千円（29件） ③ 介護予防福祉用具購入費 1,366千円（55件） ④ 介護予防住宅改修費 6,181千円（74件） ⑤ 介護予防サービス計画給付費 22,546千円（4,917件） ◆ 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・介護予防サービス計画にかかる給付費の増
介護保険特別会計	高額介護（予防）サービス費 【 P313 高額介護サービス費 】 【 P313 高額介護予防サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	133,057	126,781	121,215	+4.6%	介護（予防）サービスの利用に係る自己負担額（1割、2割または3割）が上限を超える場合にその超過分を支給した。 〔給付額（総件数）〕 ① 高額介護サービス費 126,724千円（10,738件） ② 高額介護予防サービス費 57千円（81件） ◆ 高額介護サービス費の支給件数の増
介護保険特別会計	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P313 高額医療合算 介護サービス費 】 【 P313 高額医療合算介護予防 サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	14,788	14,742	14,191	+3.9%	医療費と介護サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 〔給付額（総件数）〕 ① 高額医療合算介護サービス費 14,738千円（527件） ② 高額医療合算介護予防サービス費 4千円（3件）
介護保険特別会計	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P313 特定入所者介護サービス費 】 【 P315 特定入所者介護予防 サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	169,805	117,329	123,878	△5.3%	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について、所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 〔給付額（総件数）〕 ① 特定入所者介護サービス費 117,314千円（4,198件） ② 特定入所者介護予防サービス費 15千円（8件） ◆ 特定入所者介護サービス費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説明
介護保険特別会計	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P315 介護予防・生活支援サービス事業費 】 【 P315 介護予防ケアマネジメント事業費 】 【 P315 介護予防普及啓発事業費 】 【 P317 地域介護予防活動支援事業費 】 【 P317 地域リハビリテーション活動支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	145,763	142,387	134,648	+5.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指し取り組んだ。 1 介護予防・生活支援サービス事業 123,664千円 2 介護予防ケアマネジメント事業 13,389千円 3 介護予防普及啓発事業 227千円 4 地域介護予防活動支援事業 4,949千円 5 地域リハビリテーション活動支援事業 158千円 ◆ 要支援者に対する給付費の増
介護保険特別会計	地域包括支援事業 【 P317 地域包括支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	89,378	88,811	88,739	+0.1%	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内4箇所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置し、互いに連携をとり、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを行った。 1 総合相談事業委託料 25,200千円 2 権利擁護事業委託料 7,575千円 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 55,605千円 4 地域包括支援センター運営協議会 233千円 外
介護保険特別会計	地域包括ケアシステム構築事業 【 P317 在宅医療・介護連携推進事業費 】 【 P317 生活支援体制整備事業費 】 【 P317 認知症総合支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	16,337	11,590	8,961	+29.3%	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んだ。 1 在宅医療・介護連携の推進 10千円 2 生活支援サービスの体制整備 7,801千円 3 認知症施策の推進 3,779千円 ◆ 生活支援コーディネーターを1名増員したことによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
介護保険特 別会計	地域支援事業（任意事業分） 【 P319 介護給付費等費用 適正化事業費 】 【 P319 家族介護支援事業費 】 【 P319 地域支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	24,488	18,162	17,628	+3.0%	1 介護保険サービスを利用した者に対して介護給付費の額等の実績を通知し、介護保険事業の適正な運営に努めた。 ① 介護給付費等費用適正化事業 44千円 2 低所得者の高齢者に対し家族介護用品を支給することにより、家族介護負担の軽減を図った。 ① 家族介護支援事業委託料 23千円 ② 家族介護用品支給扶助費 1,829千円 3 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 ① 口座振替委託料 7千円 ② 配食サービス事業委託料 14,215千円 4 成年後見人等への報酬を扶助することにより、高齢者福祉の増進を図った。 ① 成年後見制度利用助成費 1,894千円 外

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主 要 な 施 策 の 成 果			
土地開発基金	令和5年度において、本基金によって先行取得した土地はなかった。また、基金の運用利子相当額を積み立てた。 土地購入 該当なし 土地売却（一般会計へ） 該当なし 一般会計からの繰入金（利子相当額） 4千円 〔参 考〕 令和4年度末基金残高 100,755千円 令和5年度末基金残高 100,759千円			
ふるさと創生奨学基金	向学心を持ちながら、経済的理由によって修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。 貸付金（8人） 3,420千円 返還金（41人） 5,537千円 減免措置額（12人） 658千円 一般会計からの繰入金（利子相当額及び寄附金） 1,173千円 〔参 考〕 令和4年度末基金残高 87,846千円 令和5年度末基金残高 88,361千円 （うち 現金59,997千円 貸付金28,364千円）			
文化振興基金	令和5年度において、本基金によって展示資料の購入・売却はなかった。 博物館展示資料購入 該当なし 博物館展示資料売却 該当なし 〔参 考〕 令和4年度末基金残高 30,000千円 令和5年度末基金残高 30,000千円			
看護師等修学資金貸付基金	将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。 貸付金（8人） 2,880千円 返還金（7人） 2,850千円 減免措置額（6人） 5,040千円 一般会計からの繰入金（利子相当額及び寄附金） 3,994千円 〔参 考〕 令和4年度末基金残高 98,100千円 令和5年度末基金残高 97,054千円 （うち 現金43,144千円 貸付金53,910千円）			

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、令和5年度決算における収入済額は、3,316万2千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、令和5年度決算における事業費総額は、3億8,946万3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した3,316万2千円のうち3,287万4千円を、また、入湯税を積立てている観光振興基金の繰入金4,320万3千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図った。

なお、入湯税収入済額と事業費への充当額の差額288千円については、観光振興基金に積立て、当該事業の財源として活用する。

(1) 令和5年度入湯税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	32,874	33,162

(2) 令和5年度入湯税充当事業について (単位：千円)

事業区分	事業内容等	事業費 総額	財 源 内 訳					
			国 県 支出金	地方債	その他	うち観光振興基金	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	222,115		153,700	7,182		61,233	3,700
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	25,705		4,200			21,505	1,300
観光振興事業	観光地の整備や観光イベントの開催など、観光振興の発展に努めた。	84,794	9,258		62,769	43,203	12,767	
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	56,849			8,155		48,694	27,874
合 計		389,463	9,258	157,900	78,106	43,203	144,199	32,874

差額（税収入済額 — 事業充当額）：翌年度繰越額	288
--------------------------	-----

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域内に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、令和5年度決算における収入済額は、5億1,281万9千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画ごみ焼却場事業、館山都市計画道路事業、館山都市計画下水道事業及び過去に実施した都市計画事業に係る地方債償還があり、令和5年度決算における事業費総額は、26億9,696万円となっている。これらの事業の一般財源に対し、都市計画税として収入した5億1,281万9千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図った。

(1) 令和5年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	495,802	512,819

(2) 令和5年度都市計画事業について

(単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費 総額	財 源 内 訳				うち都市計画税
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
館山都市計画ごみ焼却場事業 館山市清掃センター	館山市清掃センターの基幹的設備改良事業を行い、施設の延命化を推進した。	2,143,236	504,705	1,301,500	100,000	237,031	174,116
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線の整備を推進した。	205,889	1,435	91,200		113,254	83,193
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	公共下水道事業に対し充当した。	288,144				288,144	211,662
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画事業に係る地方債償還を行った。	59,691				59,691	43,848
合 計		2,696,960	506,140	1,392,700	100,000	698,120	512,819

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税（平成31年4月1日施行）は、その使途について森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定により、「森林の整備に関する施策」及び「森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用に充てるものとされている。館山市における森林環境譲与税の令和5年度決算額は799万円となっている。

一方、森林環境譲与税を充当すべき事業については、森林管理事業及び館山中学校整備事業があり、令和5年度決算における事業費総額は、23億8,476万9千円となっている。これらの事業に対し、森林環境譲与税として収入した799万円を充当し、財源確保を図った。

（1）令和5年度 森林観光譲与税について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	7,990	7,990

（2）令和5年度 森林環境譲与税充当事業について

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税
森林管理事業	自然災害や病害虫による被害から森林機能の保全を図るための補助事業を実施するとともに、森林クラウドの活用や千葉県森林経営管理協議会への参加により、効率的な事業の推進を図った。	270				270	270
館山中学校整備事業	館山中学校整備における新武道場の建設資材費（国産木材）の一部に充当した。	2,384,499	736,725	1,499,700	127,386	20,688	7,720
合 計		2,384,769	736,725	1,499,700	127,386	20,958	7,990

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）は、段階的に引き上げられたが、その趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途について地方税法により「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

館山市における地方消費税交付金の令和5年度決算額は11億5,124万3千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、5億9,217万9千円となり、その使途については以下のとおりである。

（1）令和5年度 地方消費税交付金予算

（単位：千円）

款	項	予算現額	収入済額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,285,000（うち社会保障財源化分654,000）	1,151,243（うち社会保障財源化分592,179）

（2）令和5年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業区分	事業概要	事業費 総額	財 源 内 訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費 税交付金
障害者福祉	障害自立支援給付費、障害地域生活支援費、障害医療給付費 など	1,763,971	1,200,976	0	17,008	545,987	87,460
高齢者福祉	日常生活支援費、高齢者措置費 など	147,449	1,649	0	33,515	112,285	17,987
児童福祉	子育て支援対策費、子ども医療費助成金、保育所・こども園関連費 など	1,827,775	722,996	0	363,759	741,020	118,702
生活保護	生活困窮者自立支援費、自立支援費、生活保護費	1,086,371	667,258	0	39,831	379,282	60,756
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金	1,989,275	337,405	0	0	1,651,870	264,607
保健衛生	母子健康診査費、地域医療体制推進費、各種検診費、予防接種費 など	321,364	24,283	0	30,725	266,356	42,667
合 計		7,136,205	2,954,567	0	484,838	3,696,800	592,179

令和 5 年 度

館山市下水道事業会計

決算 参考 資料

下水道事業会計

事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び目・節

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明 印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象)
収益的収入及び支出						
1 款：下水道事業費用						
1 項：営業費用						
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務 包括的民間委託事業 【 P360・361 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	99,000	99,000	77,871	+27.1%	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理、設備の保守点検、各種消耗品や資材等の調達に加え、施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に含むことにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図った。 ・ 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 99,000千円 [委託業者] ミザック㈱千葉支店 [委託期間] 令和5年4月～令和10年3月 物価変動等による増
	機械器具等借上料 【 P360・361 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	1,912	1,448	121	+1096.7%	鏡ヶ浦クリーンセンター内の照明器具をＬＥＤ照明に改修し、節電効果等による経費削減を図った。発電機及び高所作業車は、災害未発生だったため、予算執行は行わなかった。 1 発電機(400V仕様) 1台 2 高所作業車(17m仕様) 1台 リース契約期間：令和5年3月～令和15年2月(10年間) ＬＥＤ照明の使用月数が12カ月となったことによる増
	機械等修繕料 【 P360・361 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	9,121	9,097	5,715	+59.2%	鏡ヶ浦クリーンセンターの機械設備の定期点検及び修繕を実施し、施設の安定稼働及び延命化を図った。 [対象機械] 1 鏡ヶ浦クリーンセンター機械設備定期修繕 8,327千円 2 ＮＯ．２場外マンホールポンプ投込圧力式水位検出器 770千円 令和4年度とは対象内容が異なることによる増
	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P360・361 】 【 4 目：業務費 】	4,898	4,898	4,407	+11.1%	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。 1 下水道使用料賦課徴収業務委託 委託期間：令和5年4月～令和7年3月 2 コンビニエンスストア収納事務委託 見込件数：4,431件/年(コンビニ納付分) 見込件数：779件/年(スマホアプリ納付分)

事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び目・節

(単位：千円)

会計	事業	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算額 増減比	説 明 印は、金額の主な増減理由(対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象)
資本的収入及び支出						
1 款：資本的支出						
1 項：建設改良費						
	公共下水道整備事業 【 P366・367 】 【 1 目：管渠費 】 【 節：委託料～材料費・補償費 】	18,975	15,658	24,108	35.1%	令和4年度に見直しを行った「館山市污水適正処理構想」を基に、新たな全体計画区域の設定を行う「公共下水道事業全体計画見直し業務」を委託した。 ・ [委託業者] 日本水工設計㈱千葉事務所 8,140千円 ・ [委託期間] 令和5年5月1日～令和6年3月15日 令和4年度とは委託及び工事内容等が異なることによる減
	処理場・ポンプ施設関係委託料 【 P366・367 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】 【 P366・367 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 (繰越明許費) 】	107,740	93,250	45,140	+106.6%	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設の長寿命化及び耐震化を図るための計画策定を行った。 1 スtockマネジメント計画策定業務委託 5 年(令和6年度～令和10年度)のストックマネジメント計画を策定した。 ・ [委託業者] 日本下水道事業団 19,440千円 ・ [委託期間] 令和5年5月1日～令和6年3月15日 2 耐震計画策定業務委託 「下水道施設の耐震対策指針と解説」に基づき、施設の耐震診断等により耐震性能を把握し、耐震計画を策定した。 ・ [委託業者] 日本下水道事業団 31,900千円 ・ [委託期間] 令和5年5月1日～令和6年3月15日 (以下、繰越明許費) 1 鏡ヶ浦クリーンセンター建具改修工事(長寿命化対策事業) 水処理棟及び汚泥棟の扉及びシャッターの交換を行った。 ・ [委託業者] 日本下水道事業団 41,910千円 ・ [委託期間] 令和5年5月1日～令和6年3月15日 予算現額には、令和5年度への繰越分 56,400千円を含む 令和4年度とは委託及び工事内容等が異なることによる増
	固定資産購入費 【 P366・367 】 【 3 目：固定資産購入費 】	5,163	4,860	9,326	47.9%	鏡ヶ浦クリーンセンターの老朽化した機械及び計装設備を更新し、施設の安定稼働及び延命化を図った。 [対象機械] 1 汚泥貯留槽攪拌機更新 2,189千円 2 蒸留水製造装置更新 854千円 3 汚泥棟ポンプ室系統排風機更新 1,265千円 4 乗用草刈機 552千円 令和4年度とは対象内容が異なることによる減